

第3期

志布志市

まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(令和8年3月版)

令和8年3月

～ 目 次 ～

I	本ビジョン策定にあたって.....	1
1	「志布志市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」とは.....	3
2	対象期間.....	3
3	利用上の注意.....	3
II	人口の現状分析.....	5
1	人口動向分析.....	7
(1)	総人口の推移と将来推計.....	7
(2)	3地域別人口の推移と将来推計.....	10
(3)	地区別人口の推移と将来推計.....	11
(4)	年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	14
(5)	出生・死亡、転入・転出の推移.....	17
(6)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	20
(7)	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	21
(8)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向.....	23
(9)	地域間の人口移動の状況.....	24
(10)	産業人口の状況.....	28
2	将来人口の推計と分析.....	34
(1)	将来人口推計の概要.....	34
(2)	人口減少段階の分析.....	36
(3)	鹿児島県内自治体の状況.....	38
(4)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	39
III	生活環境の現状分析.....	45
1	地域幸福度（Well-Being）分析.....	47
(1)	地域幸福度（Well-Being）指標の概要.....	47
(2)	地域幸福度（Well-Being）指標による分析結果の概要.....	49
(3)	カテゴリ一別分析結果.....	54
IV	将来展望.....	111
1	将来展望.....	113
(1)	今後の施策効果を想定していない人口推計.....	113
(2)	今後の施策効果を想定した人口推計.....	113
V	目指すべき方向性.....	117
1	基本的な方向性.....	119
2	視点別にみた現状と課題、目指すべき方向性.....	120
(1)	総人口.....	120
(2)	自然増減.....	121
(3)	社会増減.....	122
(4)	人口構造.....	123
(5)	幸福度及び生活満足度.....	124
	出典一覧.....	125

I 本ビジョン策定にあたって

1 「志布志市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」とは

我が国においては、人口減少及び少子高齢化が進み、労働力不足や消費市場縮小という経済への影響を引き起こすとともに、伝統行事の断絶や空き家増加による地域の荒廃、農林水産業や商工業等の衰退、森林や農地の荒廃など、地域社会へも影響を及ぼしています。

本市においても、平成2（1990）年に37,316人であった総人口は、令和2（2020）年には29,329人と、30年間で2割以上減少しています。

また、平成2（1990）年に18.1%であった老年人口比率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和2（2020）年には35.8%と、30年間で2倍近く上昇しており、人口減少とともに少子高齢化が進行し続けている状況にあります。

今後も、人口減少及び少子高齢化の傾向が続くとみられる中、国と地方が人口減少及び少子高齢化に伴う諸課題に総力をあげて対応するため、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、本市においては地方版総合戦略として「志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ策定し、まち・ひと・しごと創生に向けた取組を推進してきました。

地方版総合戦略を定めるに当たっては、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努め、人口動向分析・将来人口推計を地域の実情に応じて行い、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料とすることが重要であるとされています。

本人口ビジョンは、「第3期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎となるものとして、本市における人口及び市民生活の現状を分析し、人口及び市民生活に関する意識の共有を図るとともに、人口の将来展望と今後目指すべき方向性を提示するものとして作成しました。

2 対象期間

令和52（2070）年までを対象期間とします。

3 利用上の注意

基となるデータの種類によっては、同じ項目であっても数値が異なるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

Ⅱ 人口の現状分析

1 人口動向分析

志布志市の総人口は、昭和 60 (1985) 年以降、減少傾向で推移してきました。人口減少の主な要因としては、若い世代の流出によるものが大きいと考えられます。若い世代が流出することの影響は足元の人口減少にとどまらず、出生数の減少にもつながり、将来の人口に大きな影響を与えます。今後、現在の人口動態と同様に推移した場合、令和 42 (2060) 年の人口は 14,084 人と令和 2 (2020) 年の半数以下の水準まで減少すると考えられます。

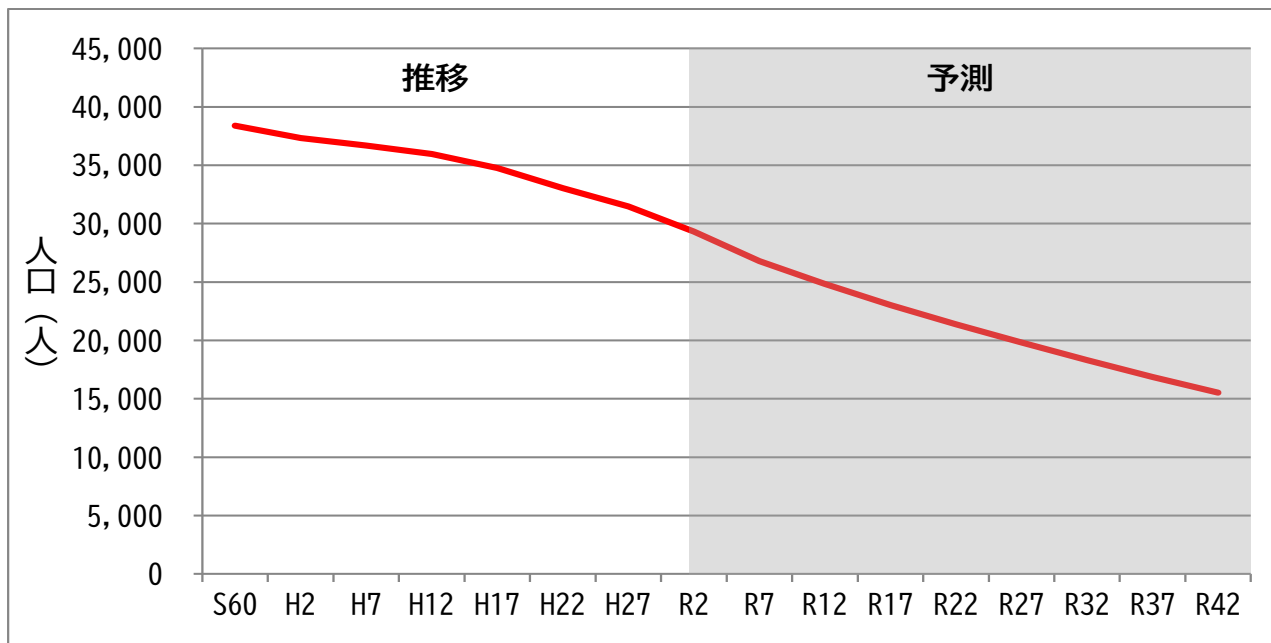
(1) 総人口の推移と将来推計

① 総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく将来推計

志布志市の総人口は、平成 17 (2005) 年に 35,000 人を割り込み、令和 2 (2020) 年の総人口は 29,329 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) の人口推計を用いた推計によると、志布志市の総人口は、令和 12 (2030) 年には 25,000 人を、令和 27 (2045) 年には 20,000 人をそれぞれ割り込み、令和 42 (2060) 年には 15,529 人まで減少することが予測されています。

総人口の推移と (社人研の人口推計を用いた) 予測



	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総人口 (人) の推移	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479	29,329

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口 (人) の予測	26,797	24,834	23,019	21,384	19,806	18,304	16,866	15,529

※総務省「国勢調査」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」より作成

② 国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく将来推計に対する補正の実施

社人研の人口推計を用いた推計においては、志布志市における令和7（2025）年の合計特殊出生率を1.90とし、その後上昇する見込みとしています。

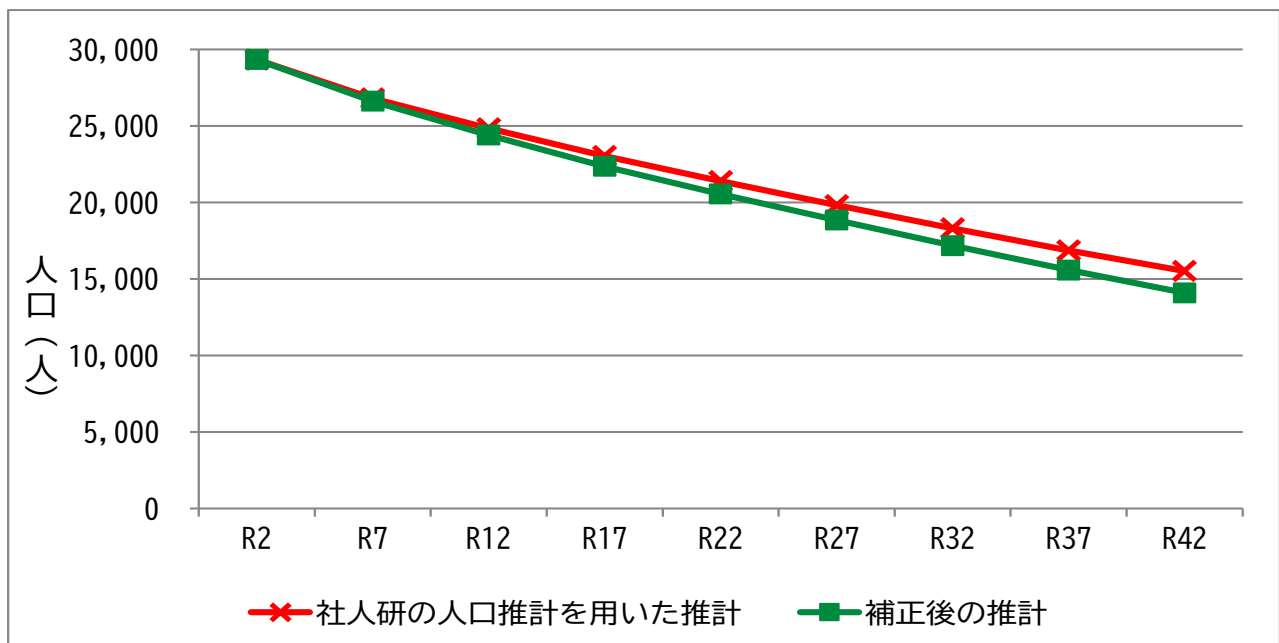
一方、平成25（2013）年～平成29（2017）年は2.03であった志布志市の合計特殊出生率は、平成30（2018）年～令和4（2022）年に1.80に低下し、本市が算定した令和7（2025）年の暫定値が1.40、令和3（2021）年～令和7（2025）年の暫定値が1.52と大きく低下しています。

より実情に即した将来予測を行うため、本人口ビジョンにあたっては、社人研の人口推計を用いた推計に対し、合計特殊出生率を下表のとおり補正した推計を本市における基礎的な将来推計として用います。

合計特殊出生率	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
社人研の人口推計を用いた推計	1.90	1.96	2.01	2.02	2.02	2.03	2.03	2.03
補正後の推計	1.52	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40

※数値は、当該年を含む、直近5年間の合計特殊出生率の平均値

総人口の予測（補正前後における差異）



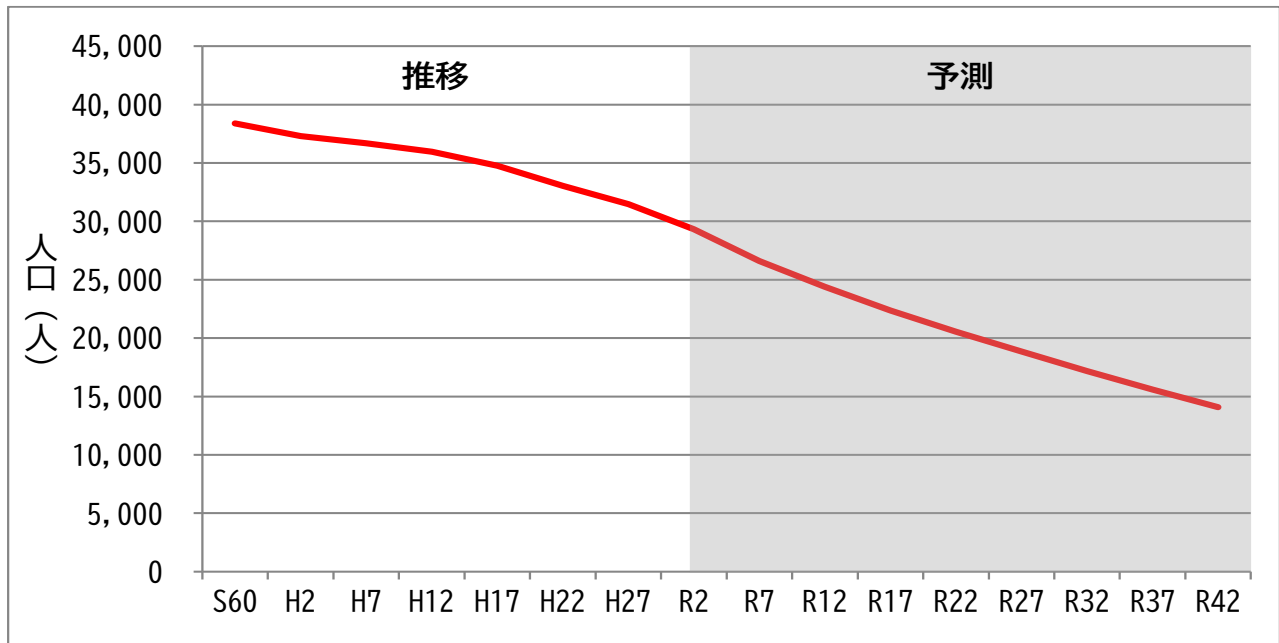
総人口（人）の推移	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
社人研の人口推計を用いた推計	29,329	26,797	24,834	23,019	21,384	19,806	18,304	16,866	15,529
補正後の推計	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

③ 国立社会保障・人口問題研究所の推計を補正した将来推計

社人研の人口推計を用いた推計を補正した推計によると、志布志市の総人口は、令和12(2030)年には25,000人を、令和27(2045)年には20,000人をそれぞれ割り込み、令和42(2060)年には14,084人まで減少することが予測されています。

総人口の推移と予測



	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総人口 (人) の推移	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479	29,329

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口 (人) の予測	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084

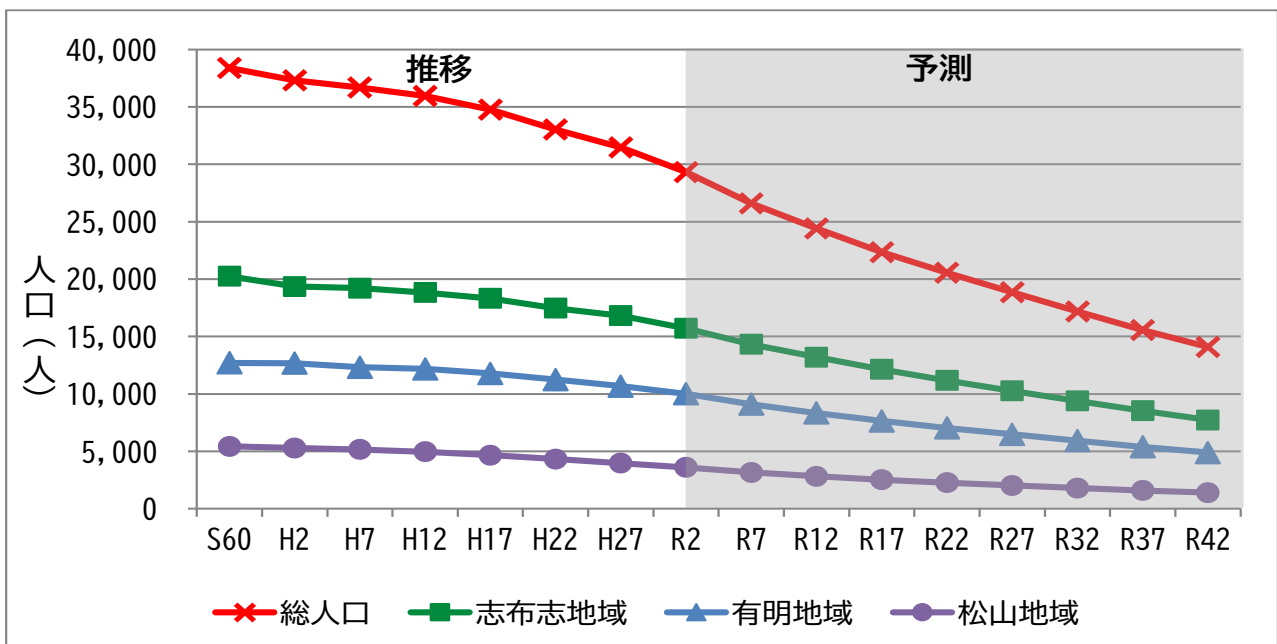
※総務省「国勢調査」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

(2) 3地域別人口の推移と将来推計

志布志市を構成する3地域ともに人口減少の傾向にあります。昭和60(1985)年から令和2(2020)年にかけての人口減少率を比較すると、松山地域が33.6%と唯一3割を超えています。

また、志布志市全体と同様の人口動態を示した場合の人口推計結果について、令和2(2020)年から令和42(2060)年の3地域の人口減少率を比較すると、松山地域が61.2%と唯一6割を超えています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
志布志市	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479	29,329
志布志地域	20,248	19,350	19,216	18,825	18,327	17,463	16,820	15,713
有明地域	12,703	12,677	12,322	12,174	11,777	11,248	10,682	10,009
松山地域	5,436	5,289	5,156	4,967	4,666	4,323	3,977	3,607

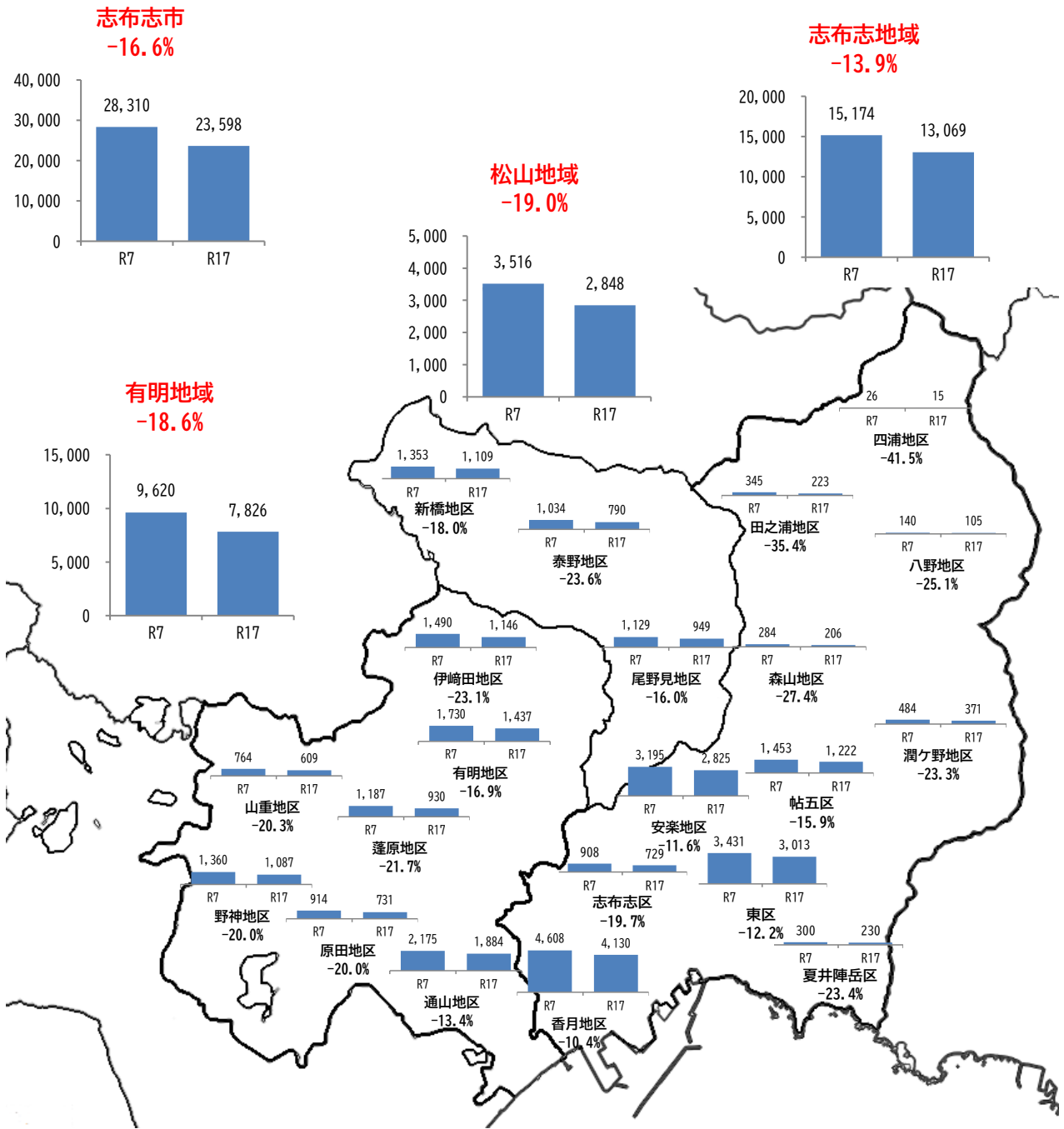
地域別人口(人)の予測	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
志布志市	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084
志布志地域	14,316	13,199	12,131	11,180	10,265	9,384	8,531	7,722
有明地域	9,097	8,334	7,639	7,034	6,477	5,925	5,393	4,898
松山地域	3,168	2,822	2,527	2,273	2,034	1,802	1,585	1,399

※総務省「国勢調査」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

※各地域の将来推計にあたっては、志布志市全体の人口動態を基準としている

※各地域それぞれについて推計を行っているため、各地域の人口の合計は志布志市全体とは一致しない

地域別人口の将来推計



人口（人）の推移と将来推計		H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
志布志地域	夏井陣岳区	392	332	300	263	230	199	168	139	116	98
	志布志区	1,429	1,164	908	816	729	643	560	488	426	370
	帖五区	1,671	1,560	1,453	1,338	1,222	1,109	996	893	805	732
	東区	3,716	3,635	3,431	3,221	3,013	2,804	2,600	2,398	2,200	2,010
	香月地区	5,197	4,914	4,608	4,371	4,130	3,887	3,633	3,385	3,148	2,912
	安楽地区	3,176	3,202	3,195	3,013	2,825	2,654	2,478	2,306	2,146	1,988
	森山地区	412	342	284	243	206	173	143	119	100	86
	田之浦地区	549	443	345	276	223	183	150	122	98	80
	四浦地区	60	40	26	20	15	11	7	5	3	2
	潤ヶ野地区	604	512	484	427	371	319	272	231	198	173
	八野地区	181	158	140	122	105	89	73	59	50	43
志布志地域		17,387	16,302	15,174	14,110	13,069	12,072	11,081	10,144	9,290	8,496
有明地域	伊崎田地区	1,809	1,666	1,490	1,312	1,146	997	863	741	639	551
	有明地区	1,956	1,840	1,730	1,580	1,437	1,308	1,187	1,069	965	872
	通山地区	2,479	2,368	2,175	2,031	1,884	1,732	1,579	1,433	1,302	1,178
	蓬原地区	1,384	1,335	1,187	1,050	930	826	732	644	568	504
	野神地区	1,627	1,513	1,360	1,220	1,087	971	861	757	665	586
	原田地区	1,039	975	914	817	731	652	578	509	448	396
	山重地区	929	890	764	686	609	539	476	415	361	313
有明地域		11,223	10,587	9,620	8,695	7,826	7,026	6,277	5,569	4,947	4,399
松山地域	新橋地区	1,770	1,586	1,353	1,235	1,109	1,001	894	793	705	630
	泰野地区	1,265	1,138	1,034	903	790	704	626	559	499	446
	尾野見地区	1,200	1,160	1,129	1,038	949	868	795	723	660	607
松山地域		4,235	3,884	3,516	3,176	2,848	2,572	2,315	2,075	1,864	1,683
志布志市		32,845	30,773	28,310	25,905	23,598	21,440	19,362	17,419	15,676	14,103

※志布志市「住民基本台帳」各年9月1日時点のデータよりコーホート変化率法を用いて独自作成

※将来推計にあたっては、各地域及び市全体の人口動態を基準としている

※各地域及び市全体の人口動態について推計を行っているため、各地域の人口の合計は志布志市全体とは一致しない。また、端数処理の関係上、各地区の人口の合計が地域全体の人口と一致しない場合がある

(4) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和 60 (1985) 年以降、減少が続いています。

一方、老年人口は昭和 60 (1985) 年以降、増加が続き、平成 7 (1995) 年には年少人口を上回りました。

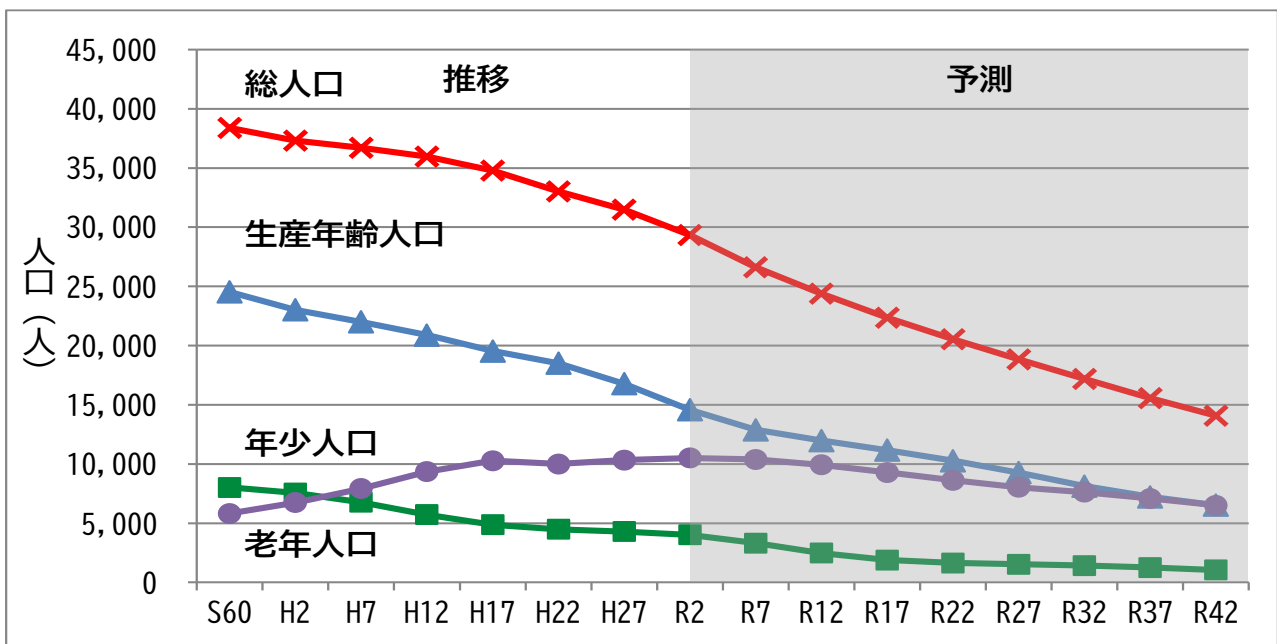
将来推計においては、老年人口も減少傾向に転じ、年齢3区分全ての人口が減少傾向で推移することが予測されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上 65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

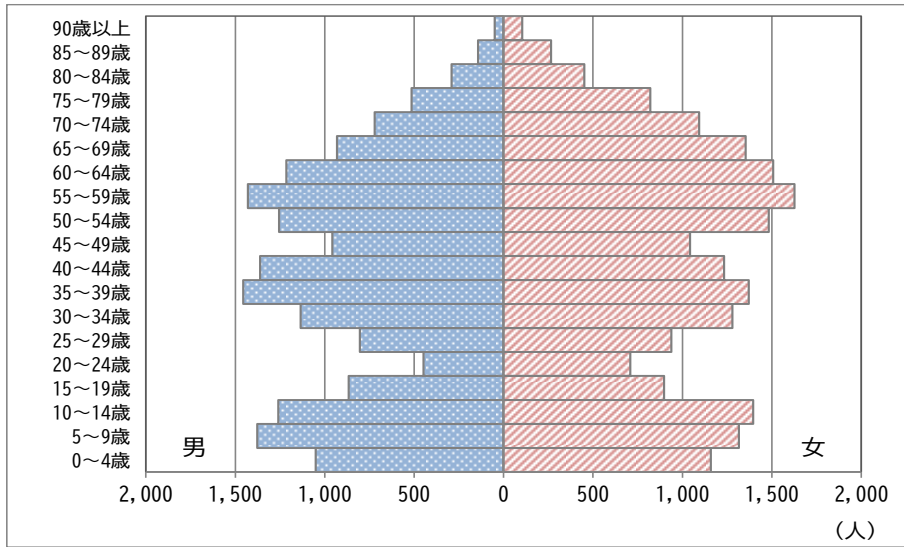


年齢3区分人口(人)の推移	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総人口	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479	29,329
年少人口	8,028	7,559	6,764	5,727	4,867	4,483	4,302	4,016
生産年齢人口	24,539	23,015	22,006	20,888	19,549	18,511	16,783	14,579
老年人口	5,820	6,738	7,924	9,349	10,282	10,008	10,329	10,513

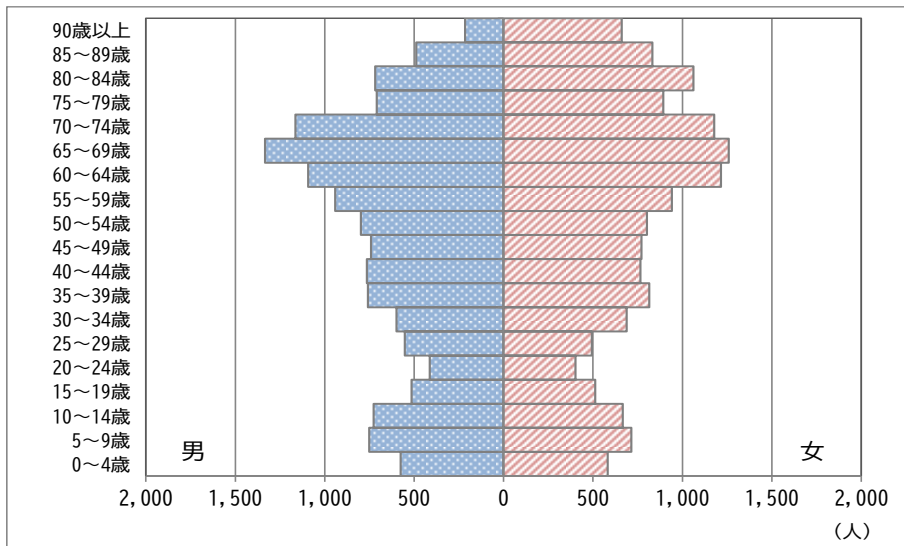
年齢3区分人口(人)の予測	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084
年少人口	3,325	2,483	1,895	1,648	1,528	1,423	1,261	1,056
生産年齢人口	12,891	11,982	11,177	10,274	9,274	8,131	7,220	6,524
老年人口	10,389	9,933	9,281	8,627	8,036	7,622	7,093	6,504

※総務省「国勢調査」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

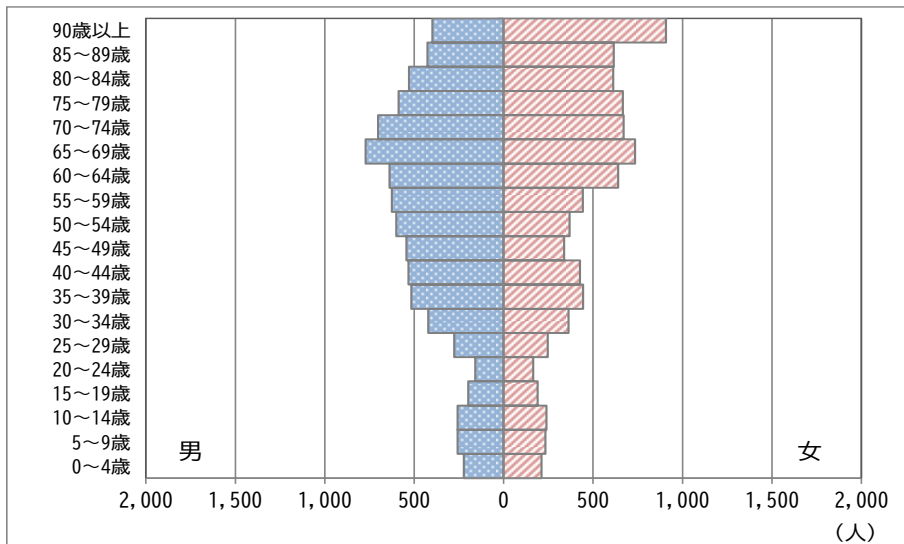
人口ピラミッド 平成2 (1990) 年 (30年前の姿)



令和2 (2020) 年 (現在の姿)



令和32(2050)年 (30年後の姿)



5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	H2	増減	R2	増減	R32	H2	増減	R2	増減	R32	H2	増減	R2	増減	R32
0～4歳	1,051	△476	575	△353	222	1,159	△577	582	△371	211	2,210	△1,053	1,157	△724	433
5～9歳	1,378	△626	752	△494	258	1,315	△601	714	△481	233	2,693	△1,227	1,466	△975	492
10～14歳	1,260	△534	726	△468	258	1,396	△729	667	△427	240	2,656	△1,263	1,393	△895	498
15～19歳	866	△351	515	△317	198	898	△385	513	△323	190	1,764	△736	1,028	△640	388
20～24歳	448	△35	413	△255	158	709	△307	402	△237	165	1,157	△342	815	△492	322
25～29歳	803	△250	553	△277	276	938	△444	494	△248	246	1,741	△694	1,047	△525	522
30～34歳	1,135	△536	599	△178	421	1,280	△592	688	△325	363	2,415	△1,128	1,287	△503	784
35～39歳	1,456	△697	759	△243	516	1,371	△557	814	△370	444	2,827	△1,254	1,573	△613	960
40～44歳	1,361	△597	764	△232	532	1,233	△468	765	△338	427	2,594	△1,065	1,529	△570	959
45～49歳	957	△216	741	△197	544	1,043	△272	771	△433	338	2,000	△488	1,512	△630	881
50～54歳	1,256	△458	798	△197	601	1,482	△681	801	△433	368	2,738	△1,139	1,599	△630	969
55～59歳	1,429	△488	941	△316	625	1,627	△686	941	△498	443	3,056	△1,174	1,882	△814	1,068
60～64歳	1,215	△123	1,092	△454	638	1,508	△293	1,215	△575	640	2,723	△416	2,307	△1029	1,278
65～69歳	931	403	1,334	△562	772	1,353	△94	1,259	△524	735	2,284	309	2,593	△1086	1,506
70～74歳	721	443	1,164	△462	702	1,094	84	1,178	△507	671	1,815	527	2,342	△969	1,373
75～79歳	514	195	709	△122	587	820	73	893	△227	666	1,334	268	1,602	△349	1,253
80～84歳	291	427	718	△189	529	451	610	1,061	△448	613	742	1,037	1,779	△637	1,142
85～89歳	143	346	489	△63	426	266	566	832	△217	615	409	912	1,321	△280	1,041
90歳以上	50	165	215	184	399	104	557	661	246	907	154	722	876	430	1,306

※総務省「国勢調査」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

(5) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減については、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

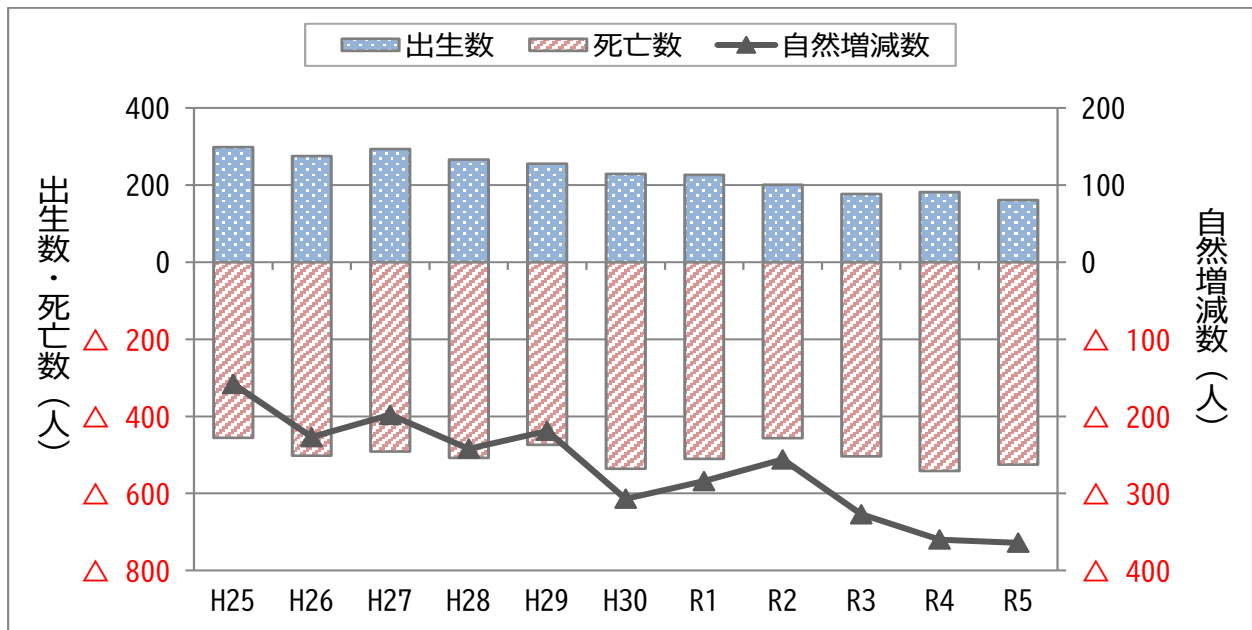
また、子どもを産み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、「自然減」が拡大傾向にあります。

社会増減についても、技能実習生等の外国人の転入による「社会増」がみられた令和4（2022）年を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。

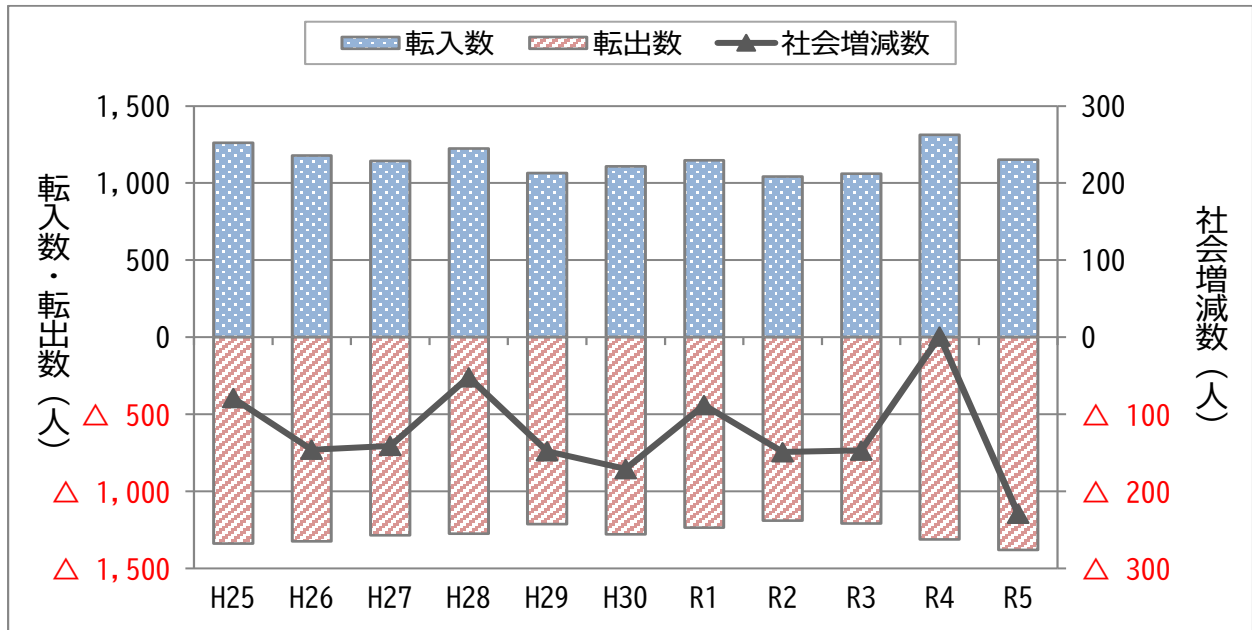
※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる

出生・死亡数、自然増減数の推移



転入・転出数、社会増減数の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
出生数 (人)	298	275	293	266	255	229	226	201	177	182	161
死亡数 (人)	456	502	491	508	474	536	510	457	504	542	525
転入数 (人)	1,261	1,179	1,144	1,224	1,065	1,109	1,148	1,042	1,061	1,314	1,152
転出数 (人)	1,340	1,325	1,285	1,276	1,213	1,280	1,236	1,191	1,208	1,313	1,381

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

【参考】合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率についてみると、平成 25 (2013) ~29 (2017) 年までは上昇傾向で推移していましたが、平成 30 (2018) ~令和 4 (2022) 年は、国や県と比較しても大きく低下しました。

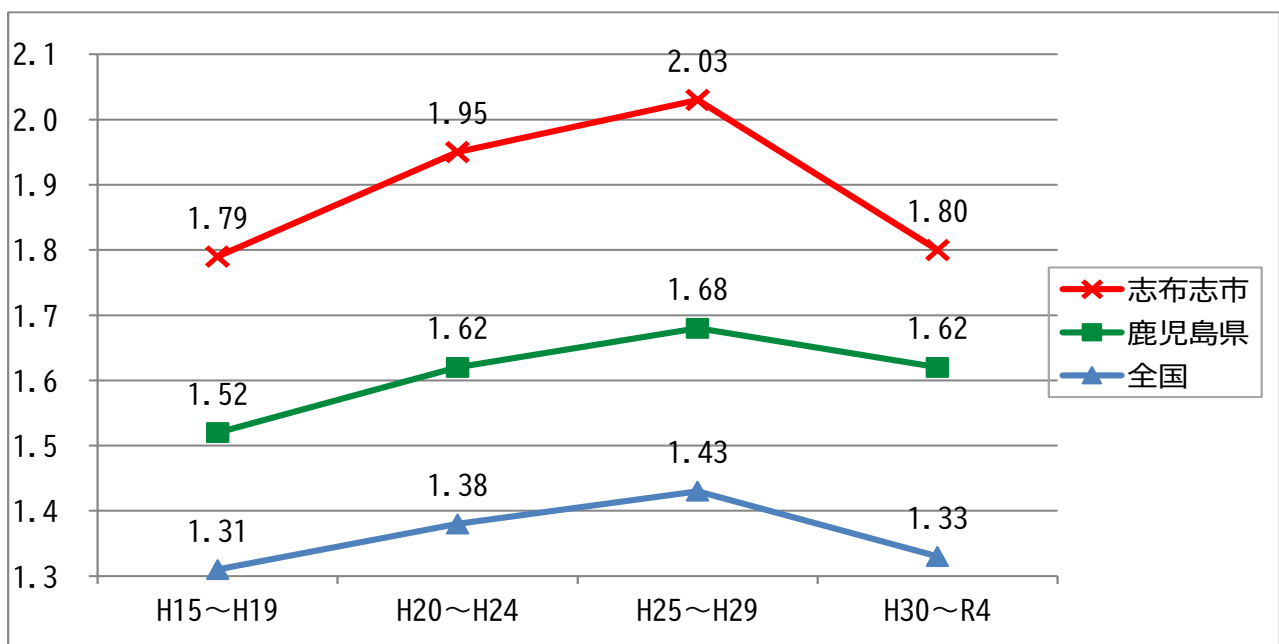
全国や鹿児島県と比較して高い水準で推移している一方、国の人口置換水準 (2.07) は下回っています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標

※国民希望出生率…国全体の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率

※人口置換水準…人口を維持するために必要とされる出生水準

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率	H15~H19	H20~H24	H25~H29	H30~R4
志布志市	1.79	1.95	2.03	1.80
鹿児島県	1.52	1.62	1.68	1.62
全国	1.31	1.38	1.43	1.33

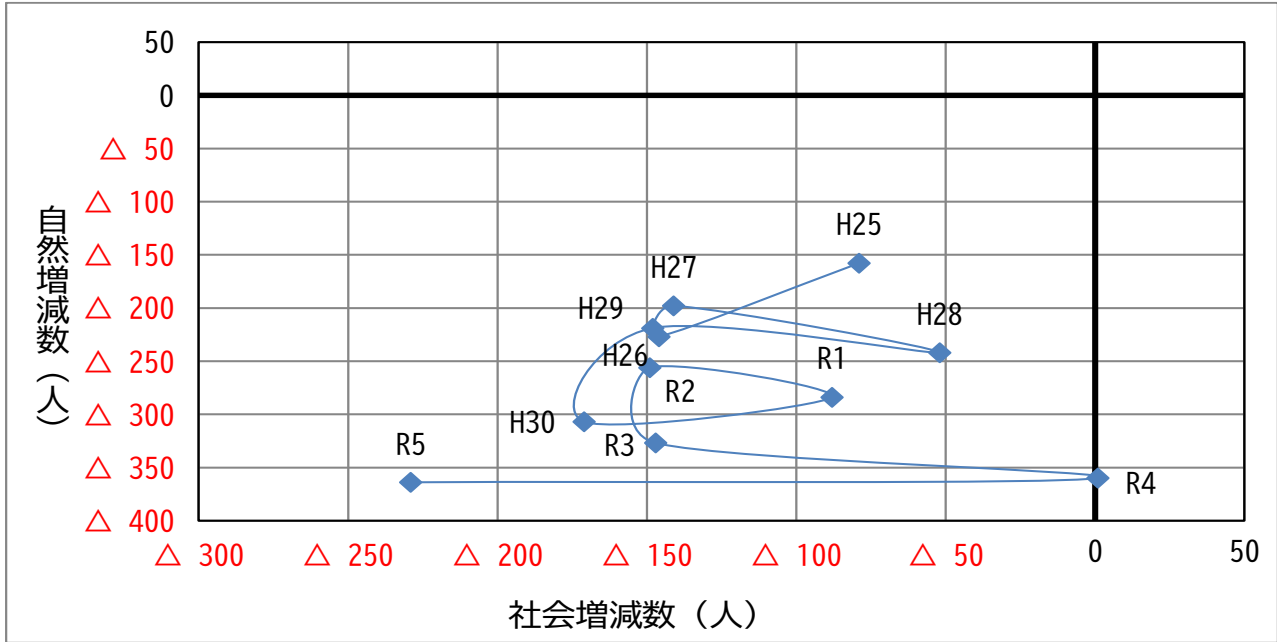
※厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より作成

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

令和4（2022）年を除き、「自然減」「社会減」がともに生じている状況が続いています。

「自然減」が拡大傾向にあり、令和3（2021）年以降300人を上回っています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
自然増減数 (人)	△158	△227	△198	△242	△219	△307	△284	△256	△327	△360	△364
社会増減数 (人)	△79	△146	△141	△52	△148	△171	△88	△149	△147	1	△229

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

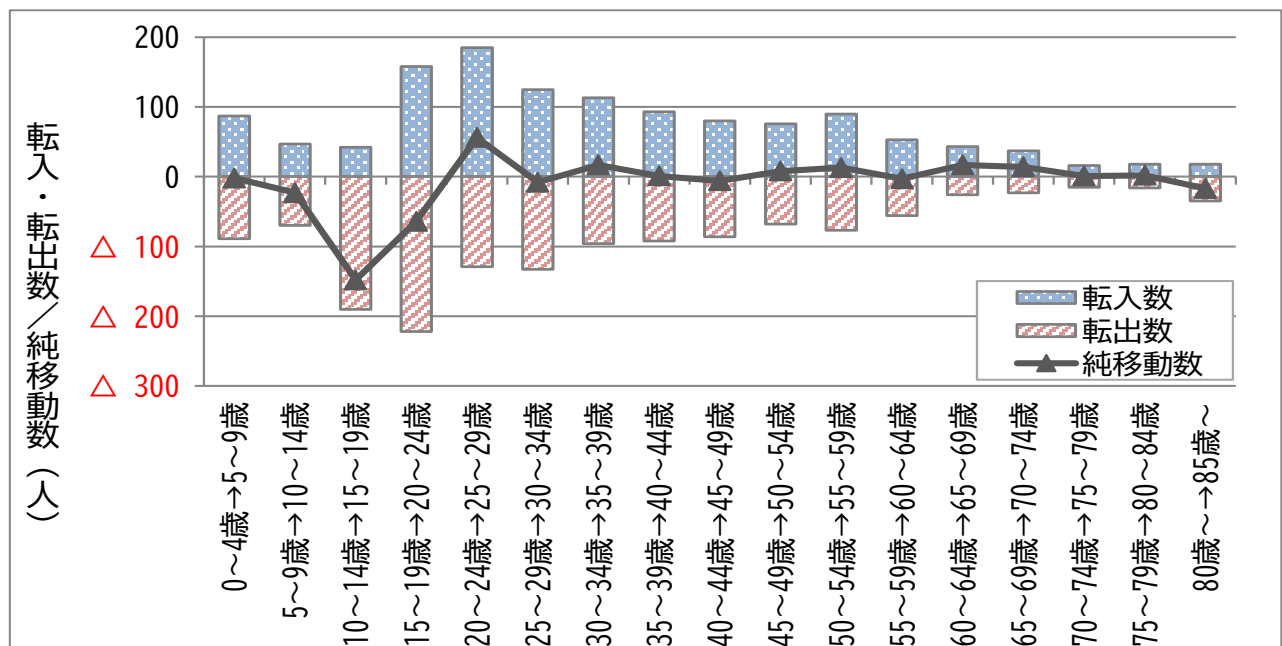
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

平成 27 (2015) 年→令和 2 (2020) 年の純移動数（「転入数」－「転出数」）についてみると、若年層の転出超過が大きくなっています。

進学・就職を機に市外に転出する人が多いと考えられ、進学・就職を機に転出した人の一部がそのまま市外に居住し続けていることが、社会減につながっていると考えられます。

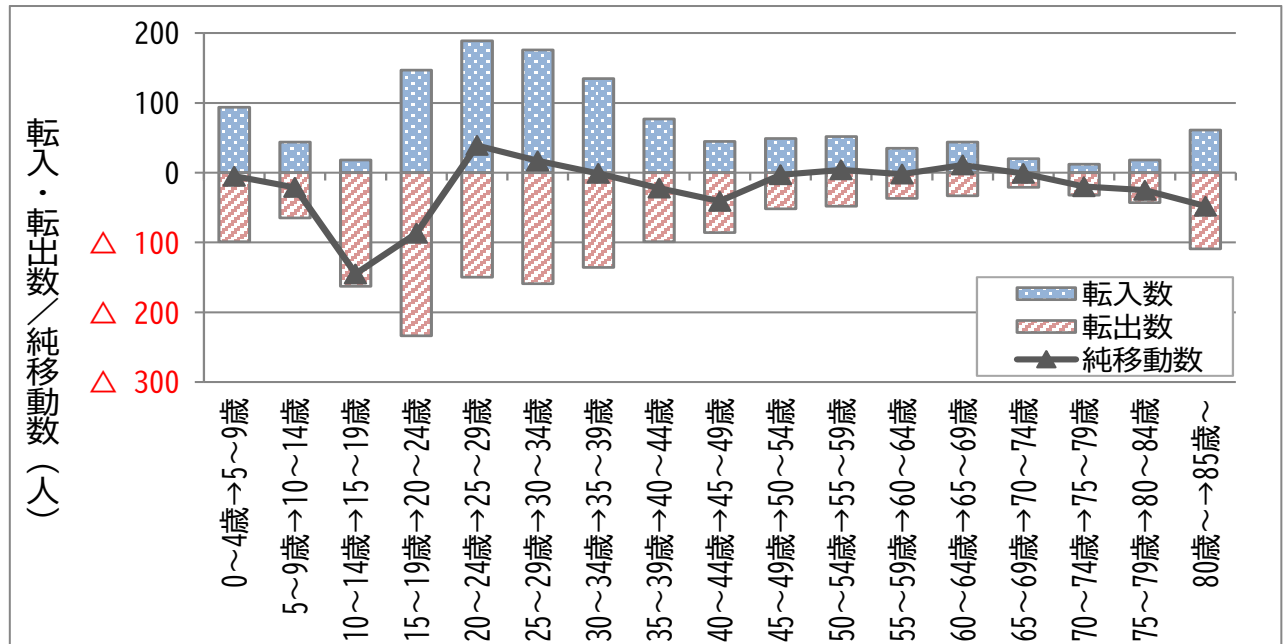
また、男性と比較して、女性の 20 代後半における社会増は少なくなっています。

平成 27 (2015) 年→令和 2 (2020) 年の年齢階級別人口移動（男性）



	0~4歳 ↓ 5~9歳	5~9歳 ↓ 10~14歳	10~14歳 ↓ 15~19歳	15~19歳 ↓ 20~24歳	20~24歳 ↓ 25~29歳	25~29歳 ↓ 30~34歳	30~34歳 ↓ 35~39歳	35~39歳 ↓ 40~44歳	40~44歳 ↓ 45~49歳	45~49歳 ↓ 50~54歳	50~54歳 ↓ 55~59歳	55~59歳 ↓ 60~64歳	60~64歳 ↓ 65~69歳	65~69歳 ↓ 70~74歳	70~74歳 ↓ 75~79歳	75~79歳 ↓ 80~84歳	80歳~ ↓ 85歳~
転入数	87	47	42	158	185	125	113	93	80	76	90	53	43	37	16	18	18
転出数	89	70	190	222	129	133	96	92	86	68	77	56	26	23	15	16	35
純移動数	△2	△23	△148	△64	56	△8	17	1	△6	8	13	△3	17	14	1	2	△17

平成27(2015)年→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動(女性)



	0~4歳 ↓ 5~9歳	5~9歳 ↓ 10~14歳	10~14歳 ↓ 15~19歳	15~19歳 ↓ 20~24歳	20~24歳 ↓ 25~29歳	25~29歳 ↓ 30~34歳	30~34歳 ↓ 35~39歳	35~39歳 ↓ 40~44歳	40~44歳 ↓ 45~49歳	45~49歳 ↓ 50~54歳	50~54歳 ↓ 55~59歳	55~59歳 ↓ 60~64歳	60~64歳 ↓ 65~69歳	65~69歳 ↓ 70~74歳	70~74歳 ↓ 75~79歳	75~79歳 ↓ 80~84歳	80歳~ ↓ 85歳~
転入数	94	44	18	147	189	176	135	77	45	49	52	35	44	20	12	18	61
転出数	99	65	163	234	150	159	136	99	86	52	48	37	33	21	32	43	109
純移動数	△ 5	△ 21	△ 145	△ 87	39	17	△ 1	△ 22	△ 41	△ 3	4	△ 2	11	△ 1	△ 20	△ 25	△ 48

※総務省「国勢調査」より作成

(8) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

昭和 60 (1985) 年以降の年齢階級別人口移動の推移をみると、全体に占める若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

なお、若い年代の転出超過は縮小傾向にあります。若い年代の人口減少等が要因であると考えられます。

年齢階級別人口移動の推移 (男性)

	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳~
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳~
S60 → H2	70	△50	△450	△578	196	17	43	△17	△25	1	△2	△19	△0	12	5	10	10
H2 → H7	38	△37	△326	△367	262	96	42	36	34	5	37	20	34	20	△9	5	△9
H7 → H12	11	△26	△374	△326	238	89	49	42	8	36	32	14	37	13	18	2	13
H12 → H17	13	△9	△258	△327	150	12	△11	26	△7	16	43	15	39	44	20	△1	△0
H17 → H22	45	△34	△279	△327	114	31	54	30	△16	47	29	△10	28	△10	△4	△44	△7
H22 → H27	23	△67	△201	△262	126	5	△4	△5	16	44	18	27	49	31	△7	△22	△24
H27 → R2	32	△38	△175	△139	146	14	17	6	△23	5	14	△39	14	△0	△21	7	△17

年齢階級別人口移動の推移 (女性)

	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳~
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳~
S60 → H2	44	△51	△465	△300	123	48	24	△52	△3	0	4	2	△3	△16	△2	△57	△28
H2 → H7	23	△7	△375	△276	121	33	△27	△11	22	4	20	△9	△2	21	△31	△35	2
H7 → H12	36	33	△309	△323	127	22	33	11	△22	38	12	48	13	△14	△5	17	39
H12 → H17	34	△21	△246	△244	96	37	9	△3	△7	21	13	20	17	△6	6	△28	31
H17 → H22	20	△12	△200	△321	41	8	35	△11	△5	17	2	△1	1	△27	△48	△43	△23
H22 → H27	△9	△26	△221	△205	52	34	15	14	△17	0	23	3	19	7	△19	△42	△20
H27 → R2	△20	△37	△170	△143	27	△13	△7	△38	△45	△7	△18	△17	△10	△4	△25	△77	△101

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供データの純移動数は、国勢調査の転入数から転出数を差し引いた純移動数と算出方法が異なるため、平成27年→令和2年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる

(9) 地域間の人口移動の状況

令和5（2023）年・令和6（2024）年の2年間の純移動数をみると、一部の地域からは転入超過を得ているものの、多くの地域に対し転出超過となっています。

地域ブロック別の人口移動の状況（令和5（2023）～6（2024）年）

	全体	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州 （鹿児島県を 除く）	鹿児島 市	大隅 地域内	その他 県内
純移動数 （人）	△504	6	4	△11	△76	△2	△18	7	△4	△113	△90	△120	△87

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

自治体別の純移動数について、転入超過は千葉県が33人と最も多く、次いで、大崎町及び長野県の17人となっています。

一方、転出超過は鹿児島市が90人と最も多く、次いで、鹿屋市の82人、東京都の58人となっています。

鹿児島市や東京都といった都市部以外にも、鹿屋市や都城市といった周辺自治体への転出超過が大きくなっています。

志布志市の自治体別純移動数（令和5（2023）～6（2024）年）

転入超過数・上位5自治体			
	転入数	転出数	純移動数
千葉県	77	44	33
大崎町	139	122	17
長野県	27	10	
広島県	24	9	15
薩摩川内市	25	13	12
串間市	57	45	

転出超過数・上位5自治体			
	転入数	転出数	純移動数
鹿児島市	251	341	△90
鹿屋市	176	258	△82
東京都	45	103	△58
都城市	93	140	△47
曾於市	63	103	△40
霧島市	61	101	

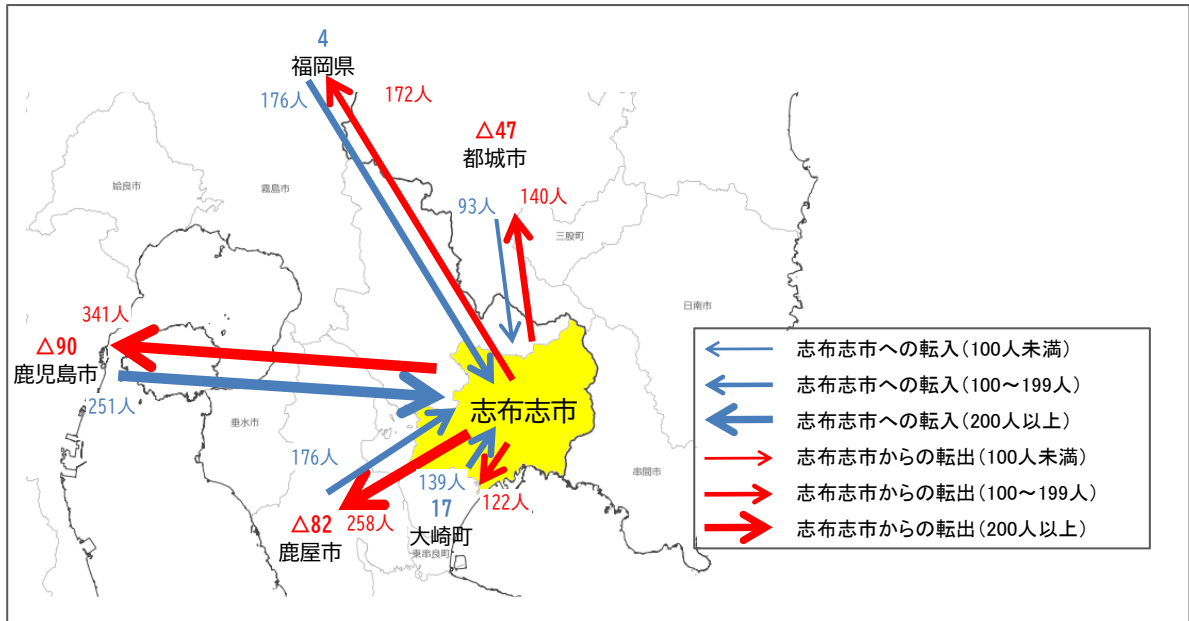
※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※鹿児島県・宮崎県以外の市区町村については都道府県単位での集計

① 人口移動が頻繁に行われている自治体に対する人口移動の状況

転入数・転出数の合計値が大きい、すなわち人口移動が頻繁に行われている自治体についてみると、近隣自治体に集中しています。

福岡県及び大崎町に対して転入超過となっている一方、他の3自治体への転出超過が大きくなっています。



転入数・転出数の合計値が大きい自治体に対する転入出の状況 (令和5 (2023) ~ 6 (2024) 年)

	鹿児島市	鹿屋市	福岡県	大崎町	都城市
純移動数 (人)	△90	△82	4	17	△47
転入数 (人)	251	176	176	139	93
転出数 (人)	341	258	172	122	140

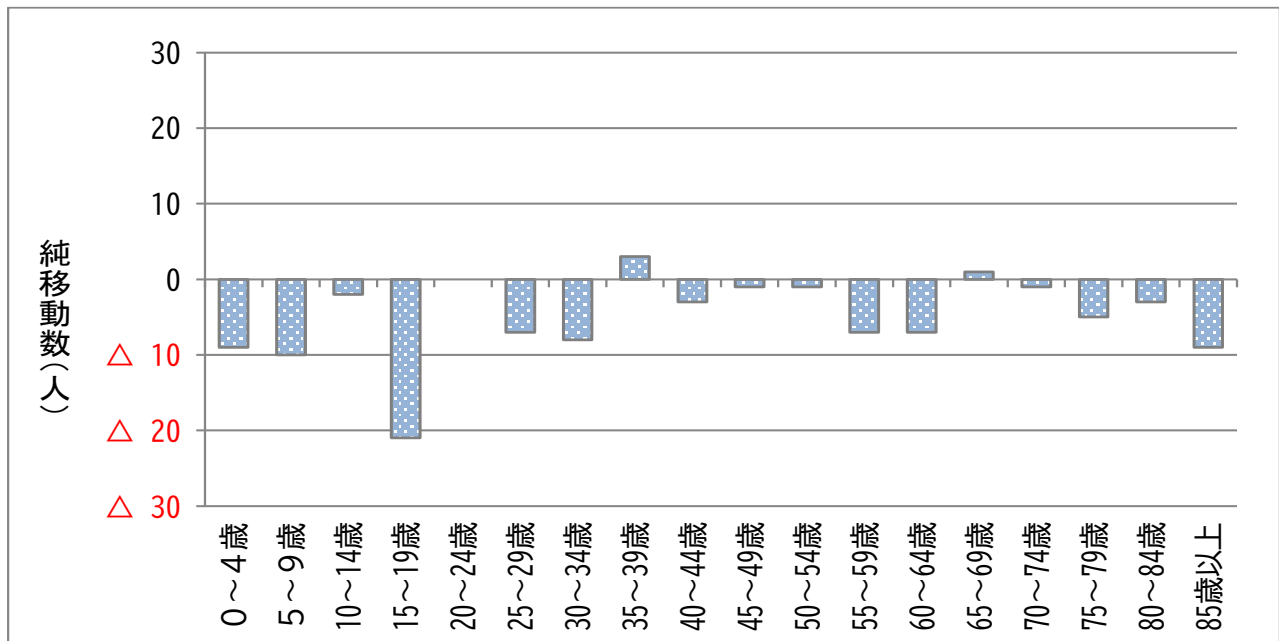
※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※鹿児島県・宮崎県以外の市区町村については都道府県単位での集計

② 鹿児島市に対する人口移動の状況

鹿児島市に対する年齢階級別純移動数をみると、多くの年齢階級で転出超過となっており、特に若い世代において顕著となっています。

鹿児島市に対する年齢階級別純移動数（令和5（2023）～6（2024）年）



	鹿児島市への純移動数(人)
0～4歳	△9
5～9歳	△10
10～14歳	△2
15～19歳	△21
20～24歳	0
25～29歳	△7
30～34歳	△8
35～39歳	3
40～44歳	△3

	鹿児島市への純移動数(人)
45～49歳	△1
50～54歳	△1
55～59歳	△7
60～64歳	△7
65～69歳	1
70～74歳	△1
75～79歳	△5
80～84歳	△3
85歳以上	△9

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

③ 県内他市の状況

鹿児島県内の地域中核都市（薩摩川内市・霧島市・鹿屋市）の状況をみると、薩摩川内市は、志布志市と同様、鹿児島市・その他県内・県外の各区分において、転出超過となっています。

霧島市及び鹿屋市は、鹿児島市以外の県内自治体からの転入超過を得ているものの、鹿児島市や県外自治体への転出超過により、全体としては「社会減」の状態となっています。

鹿児島市についても、県内自治体から転入超過を得ている一方、それを上回る県外自治体への転出超過となっていることから、鹿児島県全体としての人口流出を食い止めるダム機能を果たしきれていないと考えられます。

転入元・転出先別 純移動数（転入数－転出数）の状況 （鹿児島県内の各市の状況（令和5（2023）～6（2024）年））

純移動数（人）	志布志市	鹿児島市	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市
全体	△504	△1,298	△501	△144	△715
鹿児島市	△90	-	△304	△152	△345
その他県内	△207	3,009	△74	462	209
県外	△207	△4,307	△123	△454	△579

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

(10) 産業人口の状況

① 産業人口の推移

昭和 60 (1985) 年と令和 2 (2020) 年を比較して、就業者数全体は 27.2%減となっていますが、第一次産業人口は 59.9%減と減少幅が大きくなっています。

一方、第三次産業人口は 6.0%増となっており、産業人口の約 6 割を占めるまでになっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
就業者数 (人)	19,230	18,525	18,381	17,733	17,269	15,763	15,268	14,007
第一次産業人口 (人)	7,693	6,333	5,384	4,730	4,553	3,731	3,395	3,083
第二次産業人口 (人)	3,966	4,399	4,712	4,263	3,729	3,111	2,971	2,752
第三次産業人口 (人)	7,560	7,787	8,282	8,737	8,968	8,441	8,856	8,154

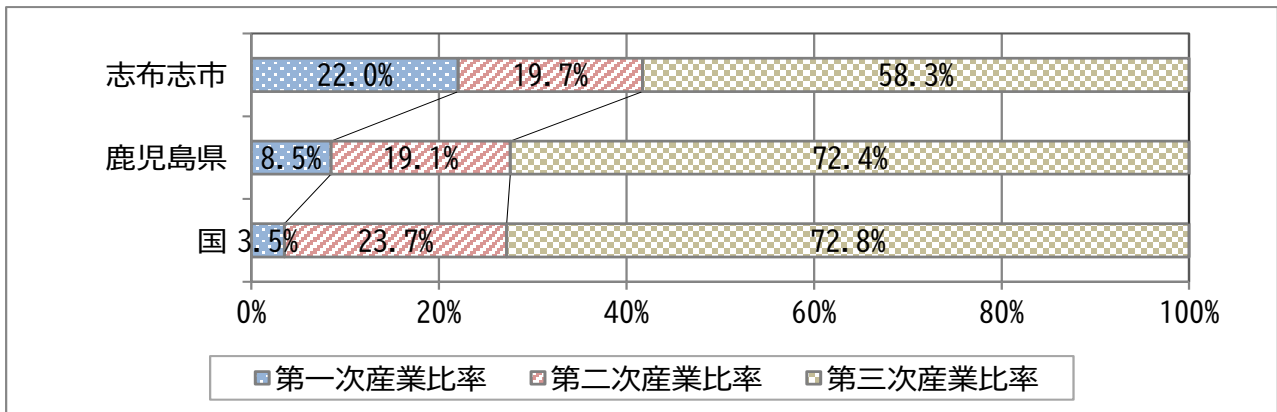
※総務省「国勢調査」より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない

【参考】産業別人口割合の状況

国・県と比較して、第一次産業人口が占める割合が高くなっています。

産業別人口の割合（令和2（2020）年）



産業別人口割合	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口
志布志市	22.0%	19.7%	58.3%
鹿児島県	8.5%	19.1%	72.4%
国	3.5%	23.7%	72.8%

※総務省「国勢調査」より作成

※数値は「分類不能の産業」を除いて算出している

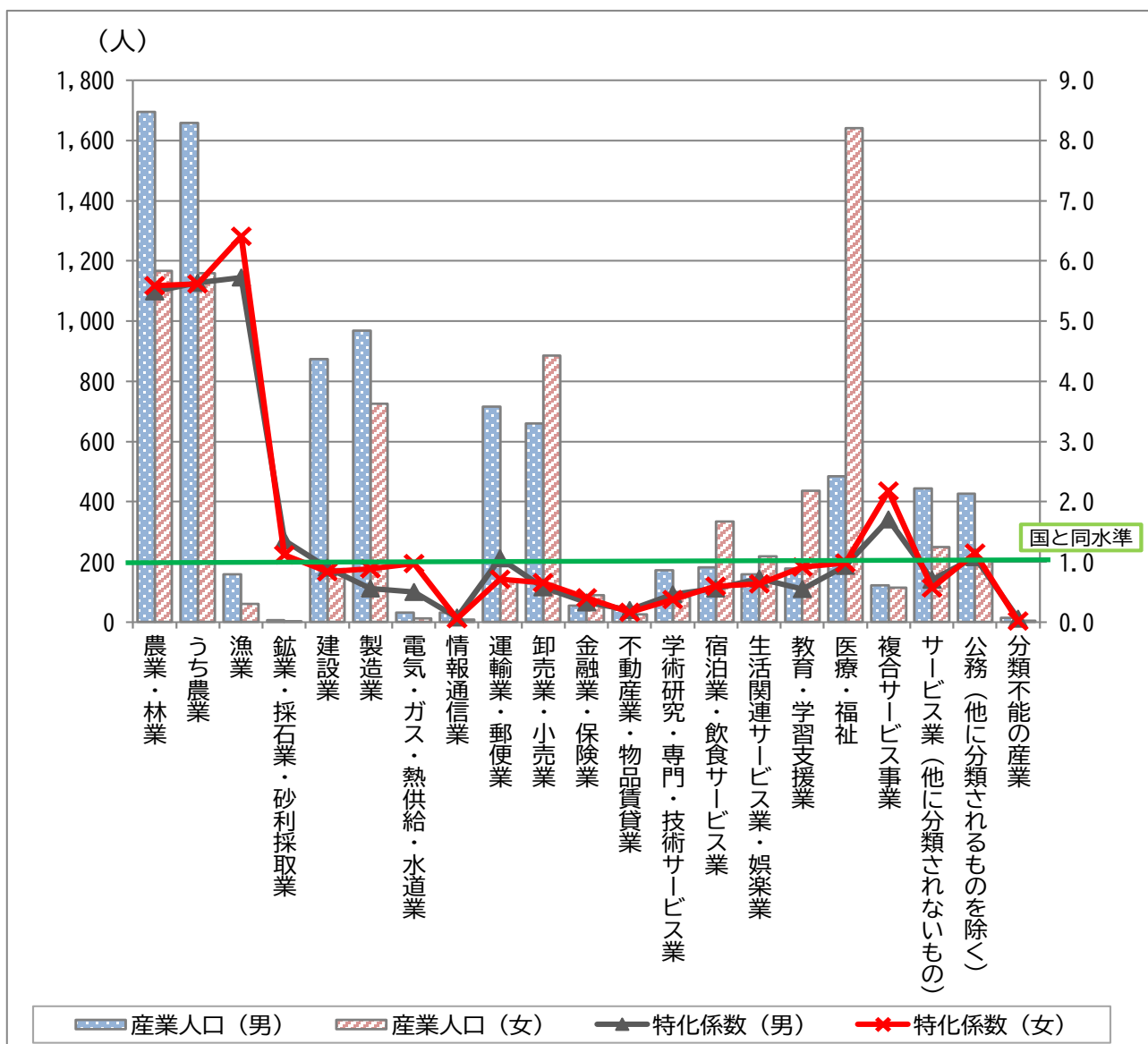
② 産業別人口（大分類）の状況

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、医療・福祉、製造業の順となっています。

産業人口比率を国と比較した特化係数（X産業の特化係数＝志布志市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は、農業・林業及び漁業において男女ともに 5.0 を上回っています。

特に農業については、産業人口が他産業と比較して多く、志布志市の主要産業であると考えられます。

男女別産業人口（左軸）と特化係数（右軸）（令和2（2020）年）



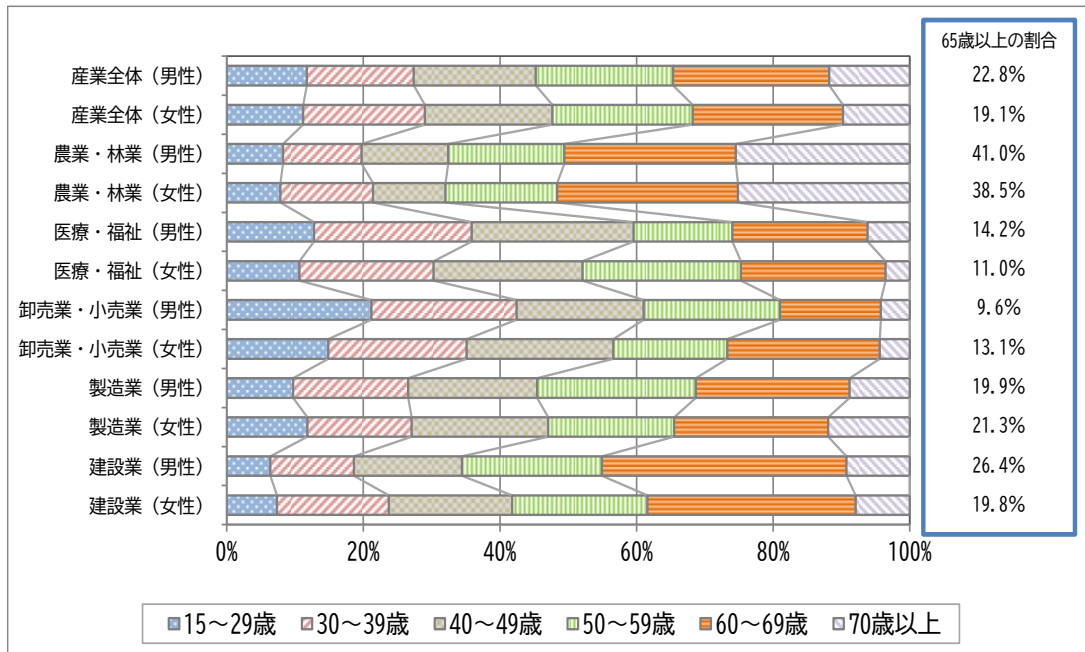
	産業人口（人）		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	1,696	1,168	5.50	5.59
うち農業	1,659	1,159	5.64	5.62
漁業	159	60	5.72	6.41
鉱業・採石業・砂利採取業	6	1	1.36	1.12
建設業	874	177	0.91	0.83
製造業	968	726	0.56	0.89
電気・ガス・熱供給・水道業	32	13	0.50	0.97
情報通信業	31	9	0.08	0.05
運輸業・郵便業	717	142	1.06	0.71
卸売業・小売業	661	885	0.57	0.66
金融業・保険業	54	90	0.33	0.40
不動産業・物品賃貸業	42	25	0.20	0.17
学術研究・専門・技術サービス業	172	83	0.46	0.37
宿泊業・飲食サービス業	182	335	0.56	0.60
生活関連サービス業・娯楽業	158	219	0.73	0.63
教育・学習支援業	179	436	0.55	0.91
医療・福祉	485	1,641	0.93	0.99
複合サービス事業	123	115	1.71	2.18
サービス業（他に分類されないもの）	445	250	0.70	0.57
公務（他に分類されるものを除く）	426	204	1.08	1.14
分類不能の産業	14	4	0.06	0.02

※総務省「国勢調査」より作成

産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別の産業人口構成をみると、農業・林業については高齢化が進んでおり、65歳以上の就業者が約4割に達しています。

志布志市の主要産業である農業の担い手を確保することは、市全体の産業規模の維持にも必要であると考えられます。

年齢階級別産業人口構成（令和2（2020）年）



年齢階級別産業人口（割合）	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
産業全体（男性）	870 (11.7%)	1,163 (15.7%)	1,326 (17.9%)	1,492 (20.1%)	1,699 (22.9%)	874 (11.8%)	1,694 (22.8%)
産業全体（女性）	736 (11.2%)	1,175 (17.8%)	1,227 (18.6%)	1,354 (20.6%)	1,447 (22.0%)	644 (9.8%)	1,256 (19.1%)
農業・林業（男性）	140 (8.3%)	195 (11.5%)	215 (12.7%)	288 (17.0%)	426 (25.1%)	432 (25.5%)	695 (41.0%)
農業・林業（女性）	92 (7.9%)	158 (13.5%)	124 (10.6%)	191 (16.4%)	309 (26.5%)	294 (25.2%)	450 (38.5%)
医療・福祉（男性）	62 (12.8%)	112 (23.1%)	115 (23.7%)	70 (14.4%)	96 (19.8%)	30 (6.2%)	69 (14.2%)
医療・福祉（女性）	175 (10.7%)	322 (19.6%)	358 (21.8%)	380 (23.2%)	348 (21.2%)	58 (3.5%)	181 (11.0%)
製造業（男性）	205 (21.2%)	206 (21.3%)	180 (18.6%)	193 (19.9%)	143 (14.8%)	41 (4.2%)	93 (9.6%)
製造業（女性）	108 (14.9%)	147 (20.2%)	156 (21.5%)	121 (16.7%)	162 (22.3%)	32 (4.4%)	95 (13.1%)
卸売業・小売業（男性）	86 (9.7%)	149 (16.8%)	167 (18.9%)	206 (23.3%)	199 (22.5%)	78 (8.8%)	176 (19.9%)
卸売業・小売業（女性）	78 (11.8%)	101 (15.3%)	132 (20.0%)	122 (18.5%)	149 (22.5%)	79 (12.0%)	141 (21.3%)
建設業（男性）	56 (6.4%)	107 (12.2%)	138 (15.8%)	179 (20.5%)	313 (35.8%)	81 (9.3%)	231 (26.4%)
建設業（女性）	13 (7.3%)	29 (16.4%)	32 (18.1%)	35 (19.8%)	54 (30.5%)	14 (7.9%)	35 (19.8%)

※総務省「国勢調査」より作成

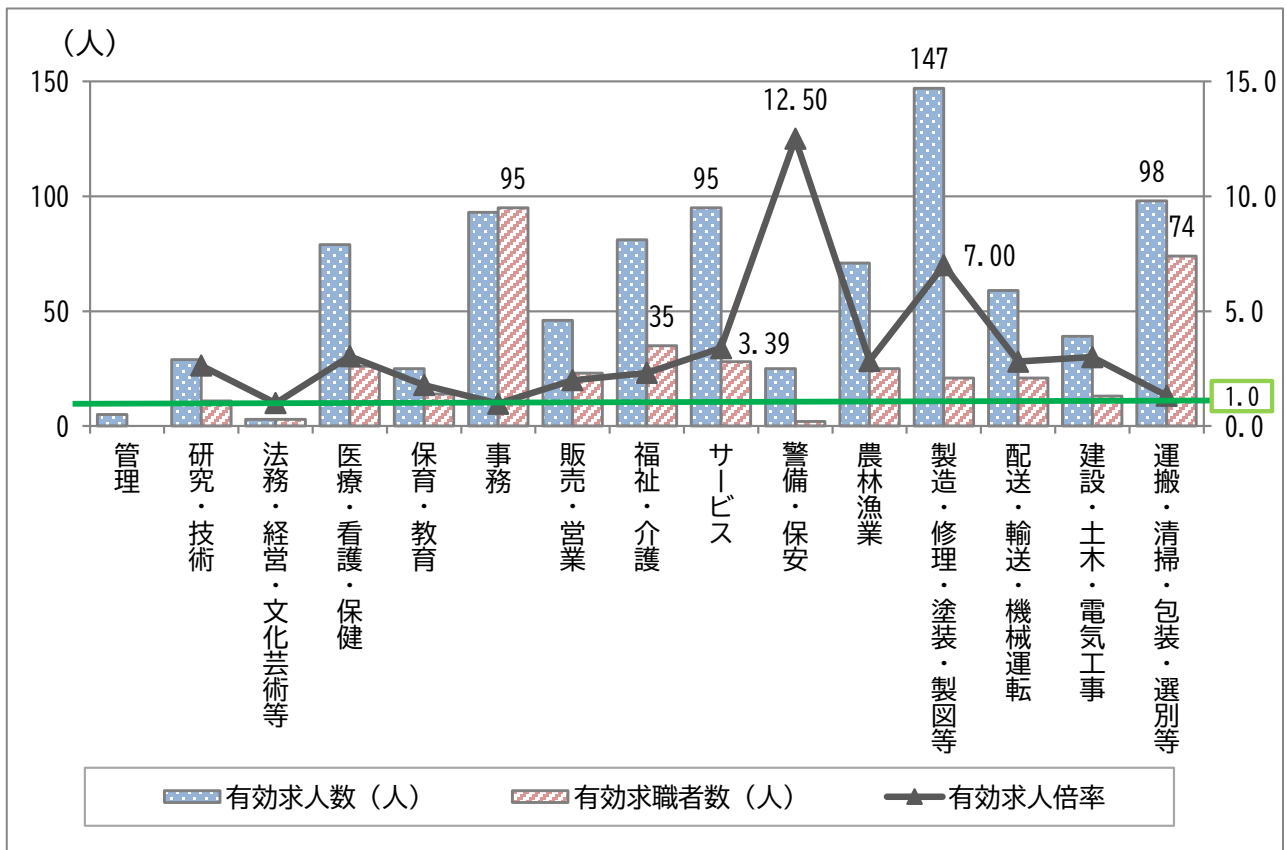
【参考】職業別求人・求職の状況

求人数は、製造・修理・塗装・製図等が最も多く、次いで、運搬・清掃・包装・選別等、サービスの順となっており、求職者数は、事務が最も多く、次いで、運搬・清掃・包装・選別、福祉・介護の順となっています。

また、有効求人倍率（管理を除く）については、警備・保安が最も高く、次いで、製造・修理・塗装・製図等、サービスの順となっています。

製造・修理・塗装・製図等及びサービスについては、求人数が多いうえに、有効求人倍率も高くなっていることから、特に人材不足が懸念される職業であると考えられます。

職業別有効求人・求職・倍率の状況（令和7（2025）年）



	管理的職業	研究・技術の職業	法務・経営・文化芸術等の専門的職業	医療・看護・保健の職業	保育・教育の職業	事務的職業	販売・営業の職業	福祉・介護の職業	サービスの職業	警備・保安の職業	農林漁業の職業	製造・修理・塗装・製図等の職業	配送・輸送・機械運転の職業	建設・土木・電気工事の職業	運搬・清掃・包装・選別等の職業
有効求人人数 (人)	5	29	3	79	25	93	46	81	95	25	71	147	59	39	98
有効求職者数 (人)	0	11	3	26	14	95	23	35	28	2	25	21	21	13	74
有効求人倍率	-	2.64	1.00	3.04	1.79	0.98	2.00	2.31	3.39	12.50	2.84	7.00	2.81	3.00	1.32

※大隅公共職業安定所提供資料より作成

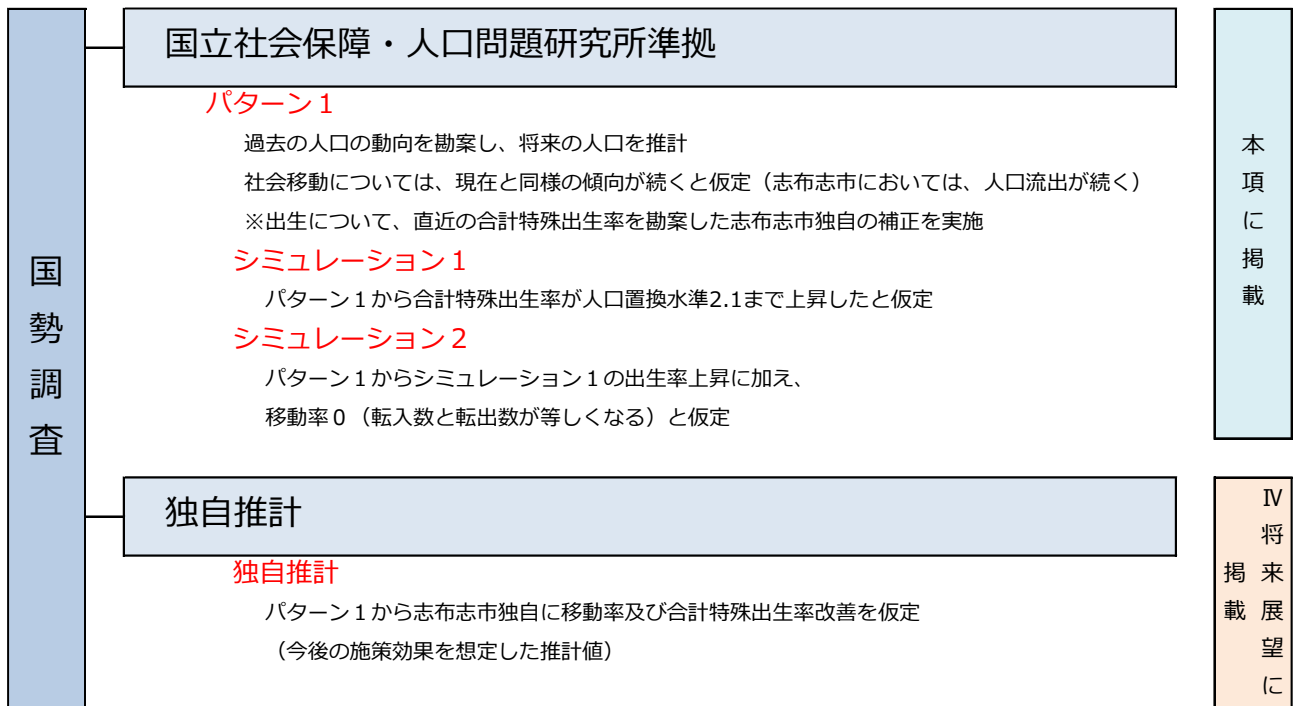
※数値は令和7年9月末時点の値であり、有効求人数は就業場所が志布志市の有効求人数、有効求職者数は志布志市在住の有効求職者数、有効求人倍率は有効求人数を有効求職者数で除した値をそれぞれ示す

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計の概要

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を活用した将来人口推計を行い、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては、基準年を令和2（2020）年、推計年を令和7（2025）年～令和52（2070）年（5年単位）と定め、以下の4パターンについて行いました。



各パターン・シミュレーションの概要は以下のとおりです。

<p>パターン1：社人研推計準拠（+市独自の補正）</p> <ul style="list-style-type: none">・過去の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。・令和 32⁽²⁰⁵⁰⁾ 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、子ども女性比（20～44 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）について、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾ 年～令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年の全国と各市区町村の比をとり、その比が概ね維持されるものとして市区町村ごとに仮定したものに對し、令和 7⁽²⁰²⁵⁾ 年の合計特殊出生率を令和 3⁽²⁰²¹⁾ 年～令和 7⁽²⁰²⁵⁾ 年の暫定値から 1.52、以降の合計特殊出生率を令和 7⁽²⁰²⁵⁾ 年の暫定値から 1.40 と仮定する志布志市独自の補正を実施。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 27⁽²⁰¹⁵⁾ 年→令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年の生残率の比等から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12⁽²⁰⁰⁰⁾ 年→令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年の生残率の比等から算出される生残率を市区町村別に適用。令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年→令和 7⁽²⁰²⁵⁾ 年の生残率については、令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年→令和 4⁽²⁰²²⁾ 年における死亡の地域差を加味。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾ 年～令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が継続すると仮定。なお、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾ 年～令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年において移動率の大きな変動がみられた地域については、当該期間の移動率の算定からの除外等を実施。また、新型コロナウイルスの感染拡大等により令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年前後の人口移動傾向が大きく変化した地域については、令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年→令和 7⁽²⁰²⁵⁾ 年の移動率について、令和 2⁽²⁰²⁰⁾ 年以降の人口移動傾向の変化を加味。
<p>シミュレーション 1</p> <ul style="list-style-type: none">・仮に、パターン 1 において、合計特殊出生率が令和 12⁽²⁰³⁰⁾ 年までに国の人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 <p>※パターン 1 における合計特殊出生率が国の人口置換水準を上回っている場合には、パターン 1 と同様の状況で推移すると仮定。</p>
<p>シミュレーション 2</p> <ul style="list-style-type: none">・仮に、パターン 1 において、合計特殊出生率が令和 12⁽²⁰³⁰⁾ 年までに国の人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

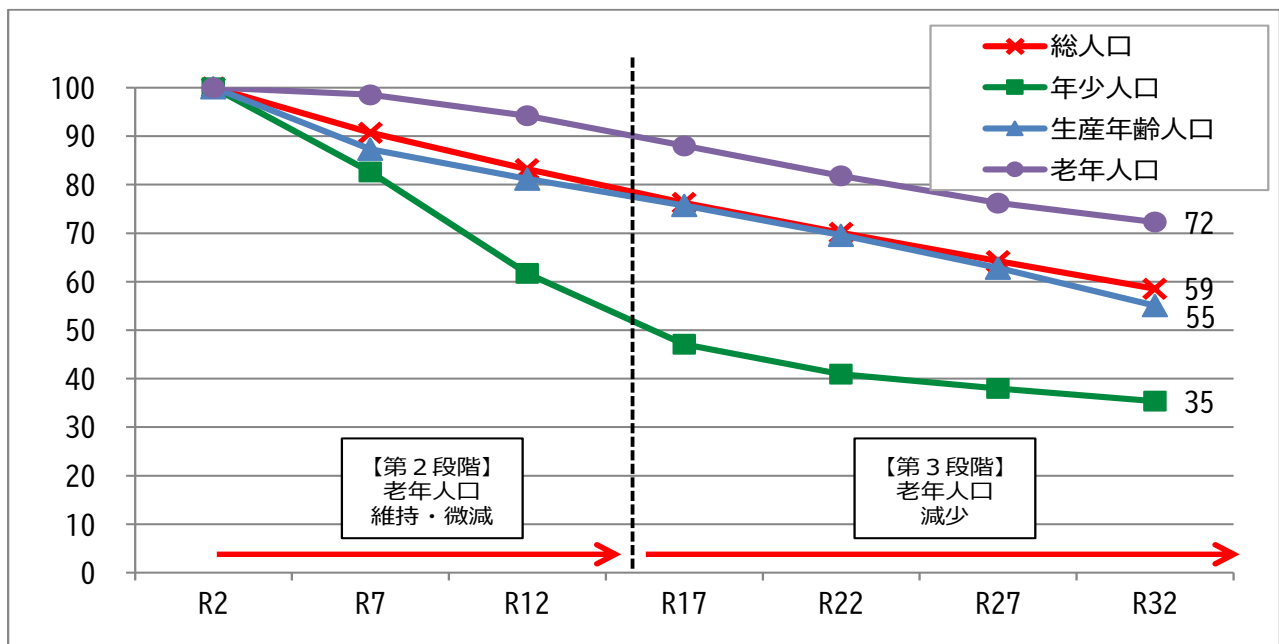
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加
	第2段階	老年人口維持・微減
	第3段階	老年人口減少

※老年人口維持・微減は令和2年比90～100%として定義

今回、パターン1の将来人口推計を用いて、令和2（2020）年から令和32（2050）年の変化を分析しました。

志布志市は、令和2（2020）年までは人口減少が進みつつも、老年人口は増加する「第1段階」にありましたが、現在「第2段階」にあるとみられ、令和12（2030）年以降、全ての年代において人口減少が進んでいく「第3段階」に入ることが予測されています。

年齢3区分別人口の推移（令和2（2020）年を100とした場合の指数）



R2を100とした場合の指数	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
総数	100	91	83	76	70	64	59
0～14歳	100	83	62	47	41	38	35
15～64歳	100	87	81	76	70	63	55
65歳以上	100	99	94	88	82	76	72

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

志布志市の「人口減少段階」

	R2 人口 (人)	R32 人口 (人)	R2 を 100 とした場合の R32 の指数	R32 における人口減少段階
老年人口	10,544	7,622	72	第3段階
生産年齢人口	14,761	8,131	55	
年少人口	4,024	1,423	35	

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

(3) 鹿児島県内自治体の状況

① 人口増減の状況

社人研の人口推計を用いた推計によると、鹿児島県内の全ての自治体において、中長期的に人口が減少すると推計されています。

人口増減状況（対令和2（2020）年）別の市町村数の推移（鹿児島県）

R2 を 100 とした場合の指数	R12(2030)		R22(2040)		R32(2050)	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90～100 未満	8	18.6%	3	7.0%	0	0.0%
80～90 未満	30	69.8%	5	11.6%	4	9.3%
70～80 未満	5	11.6%	22	51.2%	6	14.0%
60～70 未満	0	0.0%	11	25.6%	15	34.9%
～60 未満	0	0.0%	2	4.7%	18	41.9%
全体	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※網掛けは志布志市が該当する区分

※自治体間比較を行うため、社人研の人口推計を用いた推計に対する補正前の人口を用いている

② 人口減少段階

社人研の人口推計を用いた推計によると、鹿児島県内の市町村単位では、志布志市を含む 33 市町村が、令和 32（2050）年において「第3段階」に該当すると推計されています。

人口規模別「令和 32（2050）年における人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模（令和2年）					合計
	10万人～	3万人 ～10万人	1万人 ～3万人	5千人 ～1万人	～5千人	
第1段階	2(66.7%)	1(11.1%)	0(0.0%)	1(6.7%)	0(0.0%)	4(9.3%)
第2段階	1(33.3%)	3(33.3%)	0(0.0%)	1(6.7%)	1(25.0%)	6(14.0%)
第3段階	0(0.0%)	5(55.6%)	12(100.0%)	13(86.7%)	3(75.0%)	33(76.7%)
合計	3(100.0%)	9(100.0%)	12(100.0%)	15(100.0%)	4(100.0%)	43(100.0%)

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」より作成

※網掛けは志布志市が該当する区分

※自治体間比較を行うため、社人研の人口推計を用いた推計に対する補正前の人口を用いている

(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によるものに分類されますが、その影響度は各自治体によって異なります。

例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響をもたらすとは考えられず、若年者が多く、出生率が低い自治体において、大きな影響をもたらすものと考えられます。

このため、志布志市における施策検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

① 自然増減・社会増減の影響度の分析概要

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による令和32(2050)年の総人口を、パターン1による令和32(2050)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による令和32(2050)年の総人口をシミュレーション1による令和32(2050)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の令和32⁽²⁰⁵⁰⁾年の総人口／パターン1の令和32⁽²⁰⁵⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%^{注1}

「2」=100～105%未満

「3」=105～110%未満

「4」=110～115%未満

「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%には、「パターン1」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「令和12⁽²⁰³⁰⁾年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

- ・シミュレーション2の令和32⁽²⁰⁵⁰⁾年の総人口／シミュレーション1の令和32⁽²⁰⁵⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注2}

「2」=100～110%未満

「3」=110～120%未満

「4」=120～130%未満

「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年～2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26⁽²⁰¹⁴⁾年、生産性出版）を基に作成

以上の方法で、自然増減・社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

② 自然増減・社会増減の影響度

志布志市の自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となっています。

自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1のR32推計人口 = 18,274(人)	3
	パターン1のR32推計人口 = 17,175(人)	
	⇒ 18,274(人) / 17,175(人) = 106.4%	
社会増減の影響度	シミュレーション2のR32推計人口 = 22,492(人)	4
	シミュレーション1のR32推計人口 = 18,274(人)	
	⇒ 22,492(人) / 18,274(人) = 123.1%	

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

③ 人口構造の分析

シミュレーション2とパターン1を比較すると、多くの区分で人口増減率が改善されており、特に「0～14歳」や「20～39歳女性」の改善幅が大きくなっています。

一方、シミュレーション1とパターン1を比較すると、人口増減率の改善はみられるものの、シミュレーション2との比較と比べると、改善幅はそれほど大きくありません。

すなわち、志布志市においては、「社会減」の将来的な人口推移に与える影響が特に大きいと考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口 (人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
R2	現状値	29,329	4,024	1,162	14,761	10,544	2,438
R32	パターン1	17,175	1,423	433	8,131	7,622	1,217
	シミュレーション1	18,274	2,167	682	8,486	7,622	1,299
	シミュレーション2	22,492	3,476	1,156	11,251	7,765	2,266
R52	パターン1	11,371	708	204	5,231	5,432	605
	シミュレーション1	13,141	1,441	462	6,268	5,432	917
	シミュレーション2	20,042	3,119	1,080	11,515	5,407	2,242

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口 (人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
R2 ↓ R32 増減率	パターン1	△41.4%	△64.6%	△62.7%	△44.9%	△27.7%	△50.1%
	シミュレーション1	△37.7%	△46.1%	△41.3%	△42.5%	△27.7%	△46.7%
	シミュレーション2	△23.3%	△13.6%	△0.5%	△23.8%	△26.4%	△7.1%
R2 ↓ R52 増減率	パターン1	△61.2%	△82.4%	△82.4%	△64.6%	△48.5%	△75.2%
	シミュレーション1	△55.2%	△64.2%	△60.2%	△57.5%	△48.5%	△62.4%
	シミュレーション2	△31.7%	△22.5%	△7.1%	△22.0%	△48.7%	△8.0%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

④ 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1及びシミュレーション1では、程度に差があるものの、中長期的に老年人口（65歳以上人口）比率の上昇が続き、令和12（2030）年には4割に達すると予測されています。

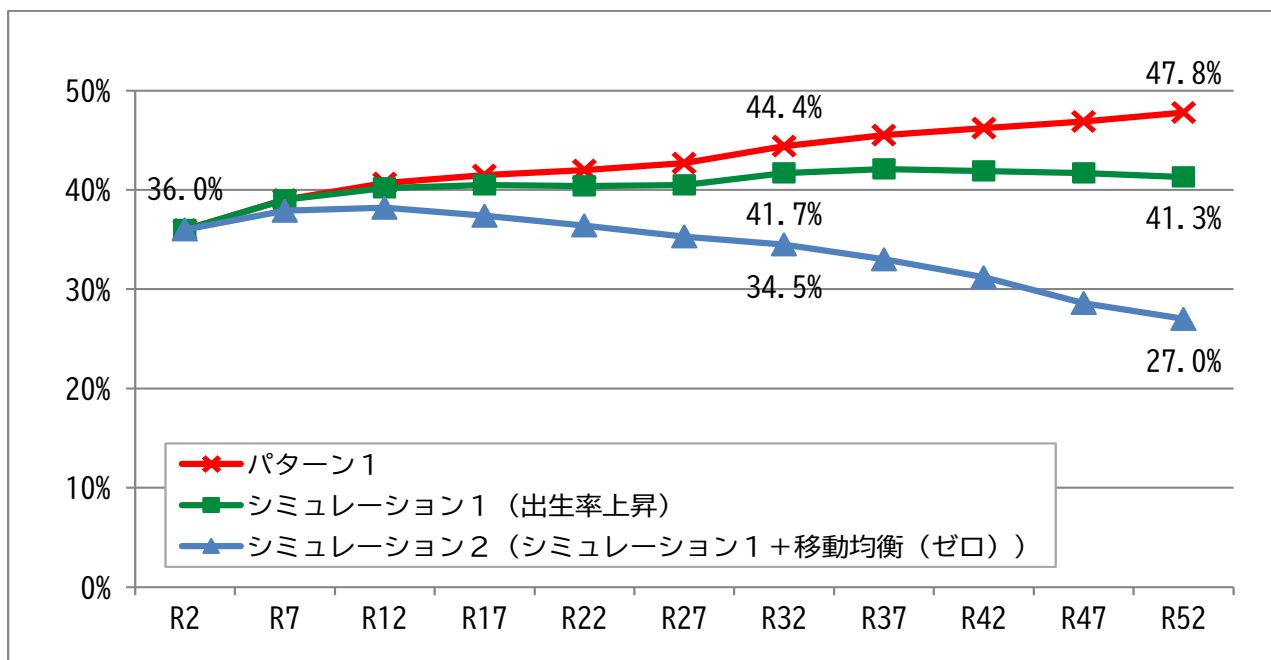
一方、シミュレーション2の老年人口比率をみると、令和12（2030）年の38.3%をピークに下降に転じ、令和27（2045）年には令和2（2020）年の比率を下回ると推計されています。

令和2（2020）年から令和52（2070）年までの総人口・年齢3区分別人口比率
（パターン1、シミュレーション1・2）

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	総人口（人）	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084	12,691	11,371
	年少人口比率	13.7%	12.5%	10.2%	8.5%	8.0%	8.1%	8.3%	8.1%	7.5%	6.7%	6.2%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	49.1%	50.0%	50.0%	49.2%	47.3%	46.4%	46.3%	46.4%	46.0%
	65歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%
	75歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.9%	27.5%	28.3%	28.0%	27.6%	28.2%	30.4%	31.9%	32.1%
シミュレーション1	総人口（人）	29,329	26,605	24,701	22,931	21,372	19,820	18,274	16,835	15,507	14,281	13,141
	年少人口比率	13.7%	12.5%	11.3%	10.8%	11.6%	11.6%	11.9%	11.8%	11.5%	11.0%	11.0%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	48.5%	48.7%	48.1%	47.9%	46.4%	46.0%	46.6%	47.3%	47.7%
	65歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.2%	40.5%	40.4%	40.5%	41.7%	42.1%	41.9%	41.7%	41.3%
	75歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.6%	26.8%	27.2%	26.6%	25.9%	26.1%	27.6%	28.3%	27.8%
シミュレーション2	総人口（人）	29,329	27,739	26,536	25,406	24,370	23,385	22,492	21,674	20,982	20,440	20,042
	年少人口比率	13.7%	12.6%	11.9%	12.3%	14.1%	14.8%	15.5%	15.7%	15.5%	15.3%	15.6%
	生産年齢人口比率	50.3%	49.5%	49.9%	50.2%	49.6%	49.9%	50.0%	51.3%	53.3%	56.2%	57.5%
	65歳以上人口比率	36.0%	37.9%	38.2%	37.4%	36.4%	35.3%	34.5%	33.0%	31.2%	28.6%	27.0%
	75歳以上人口比率	19.1%	21.1%	23.5%	24.9%	24.7%	23.4%	22.0%	21.1%	20.9%	20.1%	18.5%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

老年人口（65歳以上人口）比率の長期推計（パターン1、シミュレーション1・2）



老年人口比率	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%
シミュレーション1	36.0%	39.0%	40.2%	40.5%	40.4%	40.5%	41.7%	42.1%	41.9%	41.7%	41.3%
シミュレーション2	36.0%	37.9%	38.2%	37.4%	36.4%	35.3%	34.5%	33.0%	31.2%	28.6%	27.0%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

Ⅲ 生活環境の現状分析

1 地域幸福度 (Well-Being) 分析

国は、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく「デジタル田園都市国家構想」を掲げています。

デジタル田園都市国家構想が目指すのは、地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりです。

そうした中、地域の Well-Being の向上にあたり、価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取組の円滑な連携を図るものとして、「地域幸福度 (Well-Being) 指標」が「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート」により作成・開発されました。

「地域幸福度 (Well-Being) 指標」は、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-Being)」を数値化・可視化したものであり、デジタル庁ホームページにおいてデータが公開されています。

志布志市における施策検討の参考とするため、「地域幸福度 (Well-Being) 指標」を活用した生活環境に係る現状分析を行いました。

(1) 地域幸福度 (Well-Being) 指標の概要

地域幸福度 (Well-Being) 指標は、以下の6つを目的に開発・導入されました。

1. スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化
2. 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-Being)」を数値化・可視化
3. ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出
4. WHO等の国際的な枠組みを導入
5. 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化
6. まちづくりのEBPM・ワイズスペンディングに役立てる

(出典) デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being)

指標活用ガイドブック Ver.2024-03」

※EBPM…Evidence-Based Policy Making の略で、エビデンスに基づく政策立案

※ワイズスペンディング…効果的・効率的な支出

地域幸福度（Well-Being）指標は、主観指標（アンケートによる主観データ）と客観指標（オープンデータによる客観データ）から成り立っています。

また、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群（生活環境、地域の間人関係、自分らしい生き方）から構成されており、因子群は合計 24 のカテゴリーに細分化されています。

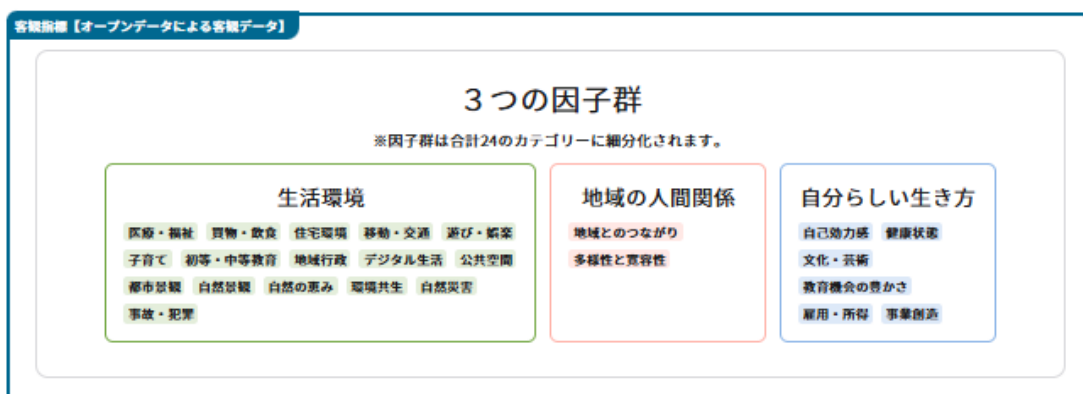
そして、偏差値化された主観指標及び客観指標を用いることで、項目間の比較を可能としています。

※志布志市においては、主観指標（アンケートによる主観データ）を得るため、令和7年7～8月に「志布志市市民意識アンケート調査」（以下、「市民アンケート調査」）を実施

※主観指標は、人口10万人以上かつ回答数100以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出し、人口10万人未満または回答数100未満については、人口10万人以上かつ回答数100以上の自治体の平均値と標準偏差を適用して偏差値を算出

※客観指標は、人口10万人以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出し、人口10万人未満の自治体については、人口10万人以上の自治体の平均値と標準偏差を適用して偏差値を算出。数値の高い方が悪い状態を表す指標については、数値が高いほど偏差値が低くなるように修正が行われている

地域幸福度（Well-Being）指標の構成



※デジタル庁ホームページ (<https://well-being.digital.go.jp>) より

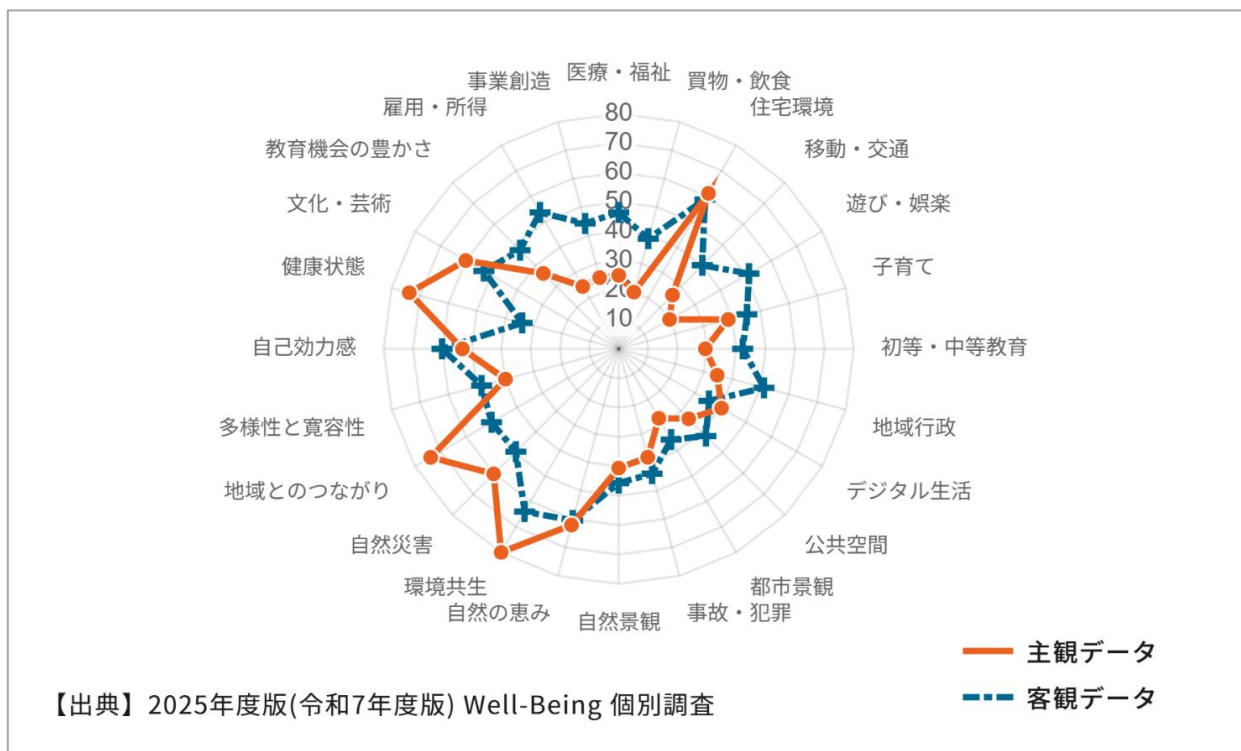
(2) 地域幸福度 (Well-Being) 指標による分析結果の概要

志布志市においては、「主観データの評価が比較的低い（偏差値 45 以下）」カテゴリーは 16 項目となっています。

また、「主観データ及び客観データのいずれにおいても比較的評価が高い（偏差値 55 以上）」カテゴリーとして、「住宅環境」「自然の恵み」「環境共生」が該当しており、これらの分野は志布志市の強みであると考えられます。

「客観データの評価が比較的低い（偏差値 45 以下）」カテゴリーとして、「健康状態」が該当していますが、主観データの評価が平均以上を示しており、市民にとって弱みとは感じていない状況にあります。

カテゴリー別レーダーチャート



偏差値	医療・福祉	買物・飲食	住宅環境	移動・交通	遊び・娯楽	子育て	初等・中等教育	地域行政
主観データ	25.0	20.0	61.1	25.9	20.0	38.6	29.5	34.7
客観データ	46.4	38.8	58.7	40.2	51.2	45.2	42.2	51.2

偏差値	デジタル生活	公共空間	都市景観	事故・犯罪	自然景観	自然の恵み	環境共生	自然災害
主観データ	40.4	33.7	27.3	38.2	40.6	62.1	80.0	60.2
客観データ	35.5	42.0	35.7	44.0	45.7	60.5	64.0	49.5

偏差値	地域とのつながり	多様性と寛容性	自己効力感	健康状態	文化・芸術	教育機会の豊かさ	雇用・所得	事業創造
主観データ	73.9	39.9	53.2	73.8	60.1	36.3	24.5	25.1
客観データ	50.0	48.3	60.1	34.0	53.0	47.5	53.6	44.2

※一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」

(公開先: デジタル庁 <https://well-being.digital.go.jp>) より

※数値の最小値は 20、最大値は 80 に設定

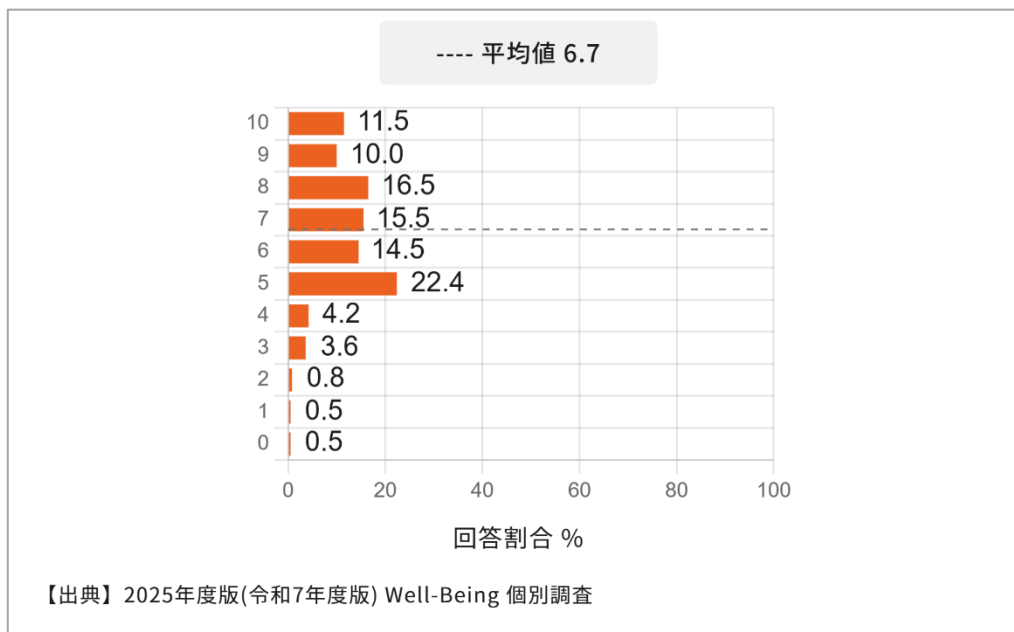
※網掛けの色は、青: 60 以上、緑: 55 以上 60 未満、黄: 40 以上 45 以下、赤: 40 未満をそれぞれ示す

① 幸福度・生活満足度

市民アンケート調査結果について、「現在の幸福度（10点満点）」の回答者平均は6.7点となっており、全国調査の6.5点（2025時点）と同程度の水準となっています。

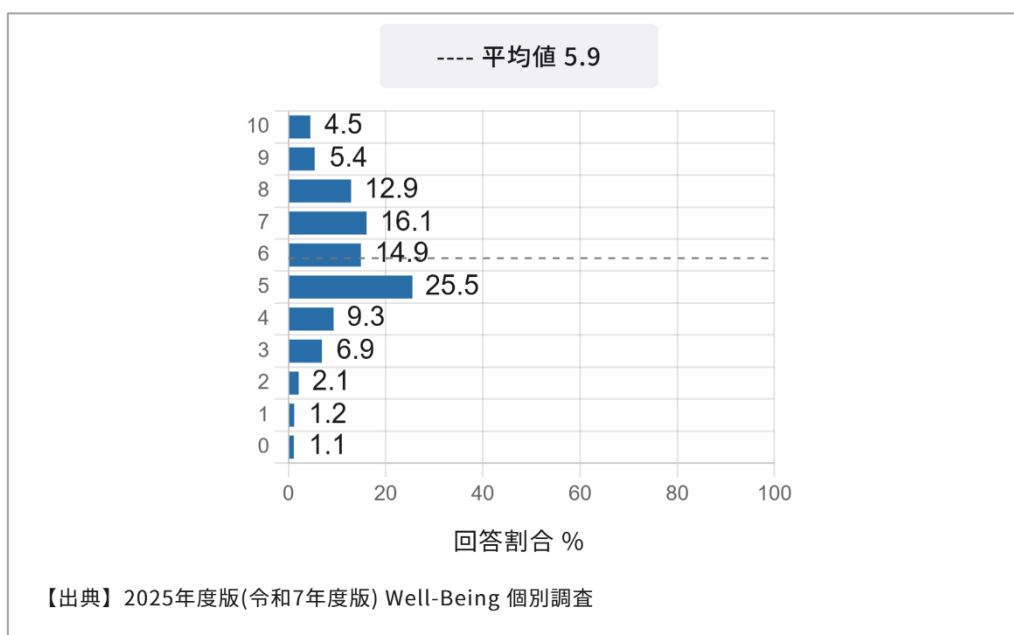
また、「生活満足度（10点満点）」の回答者平均は5.9点となっており、全国調査の6.6点（2025時点）と比較してやや低くなっています。

「現在の幸福度」調査結果



※志布志市「志布志市市民意識アンケート調査」より設問「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになるとお考えですか。」の回答結果

「生活満足度」調査結果



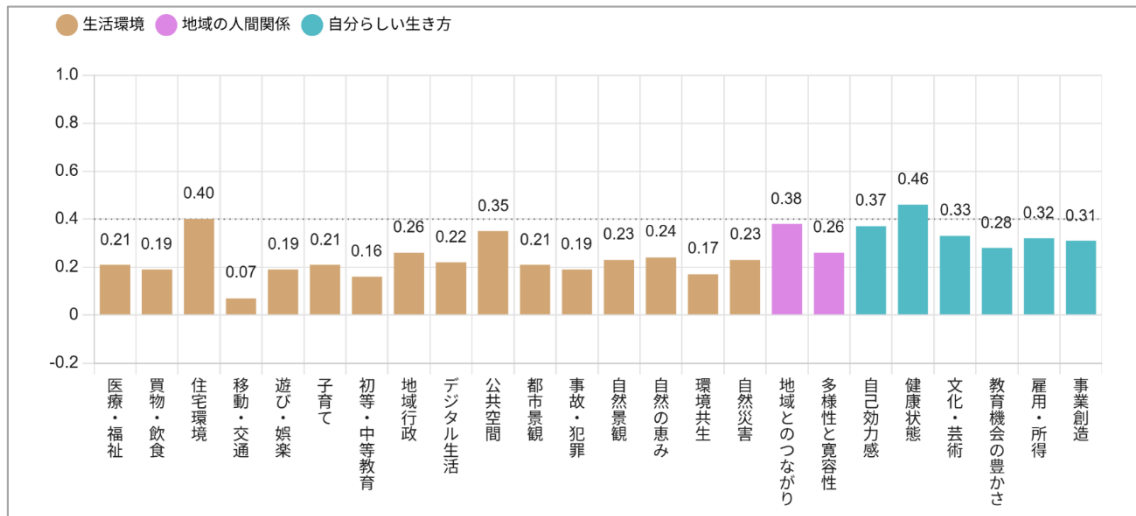
※志布志市「志布志市市民意識アンケート調査」より設問「現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。「とても満足」を10点、「とても不満足」を0点とすると、何点くらいになるとお考えですか。」の回答結果

② 幸福度・生活満足度と各カテゴリー等との相関関係

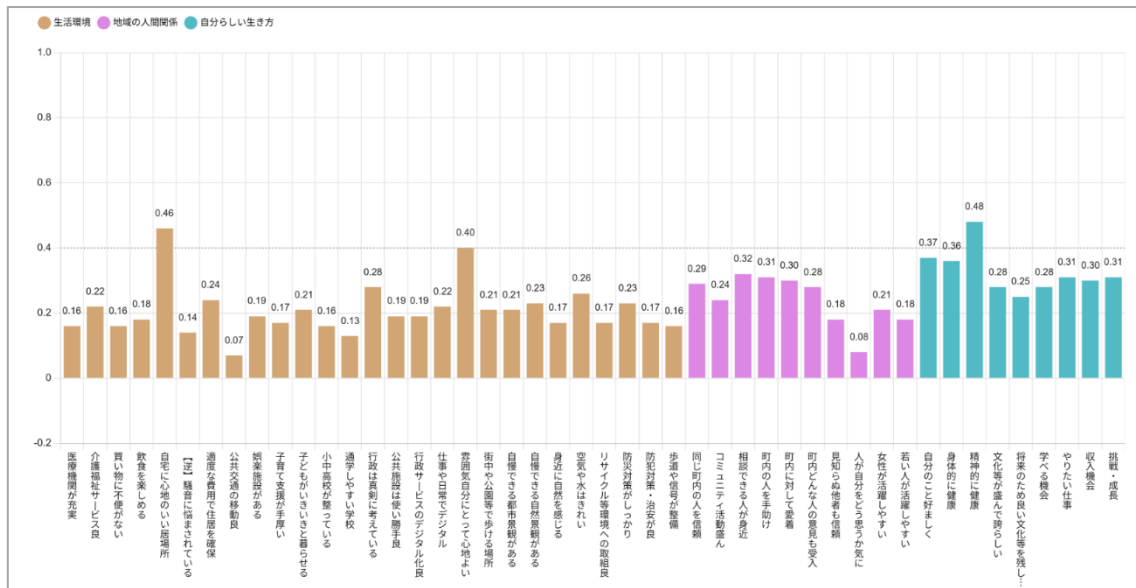
「現在の幸福度」と各カテゴリーの相関をみると、「住宅環境」「健康状態」との相関係数が「相関が強い」とされる 0.4 に達しており、具体的には、「自宅には、心地のいい居場所がある」「暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい」「私は、精神的に健康な状態である」との相関が強くなっています。

一方、「生活満足度」と各カテゴリーの相関をみると、「医療・福祉」「買い物・飲食」「地域行政」「公共空間」「地域とのつながり」「多様性と寛容性」「雇用・所得」「事業創造」との相関係数が「相関が強い」とされる 0.4 に達しており、具体的には、「暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」「暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい」「同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している」「暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる」「私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている」「この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」「私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある」「私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい」「暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある」との相関が強くなっています。

「現在の幸福度」と各カテゴリー（因子）の相関関係

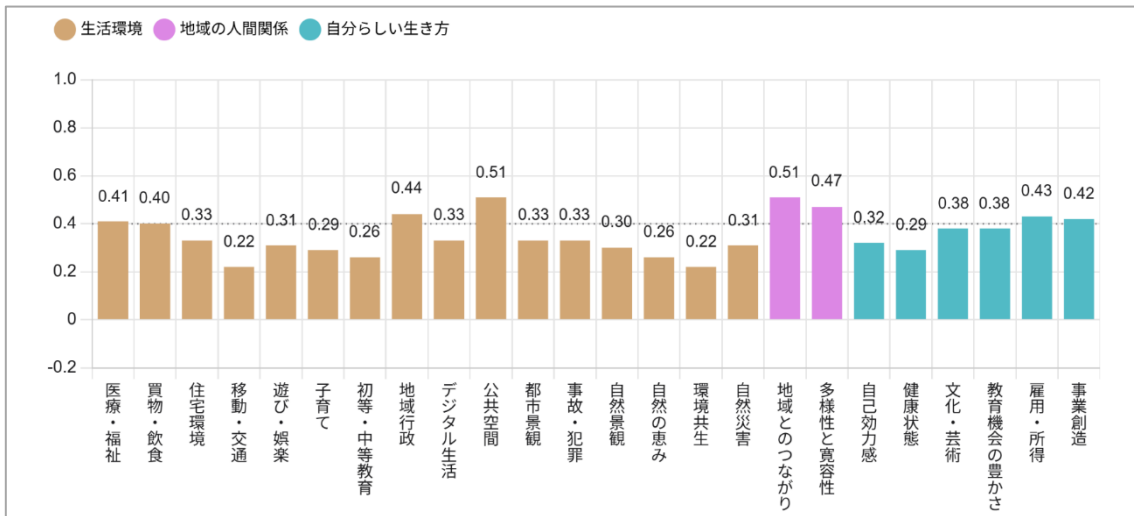


「現在の幸福度」と各指標の相関関係

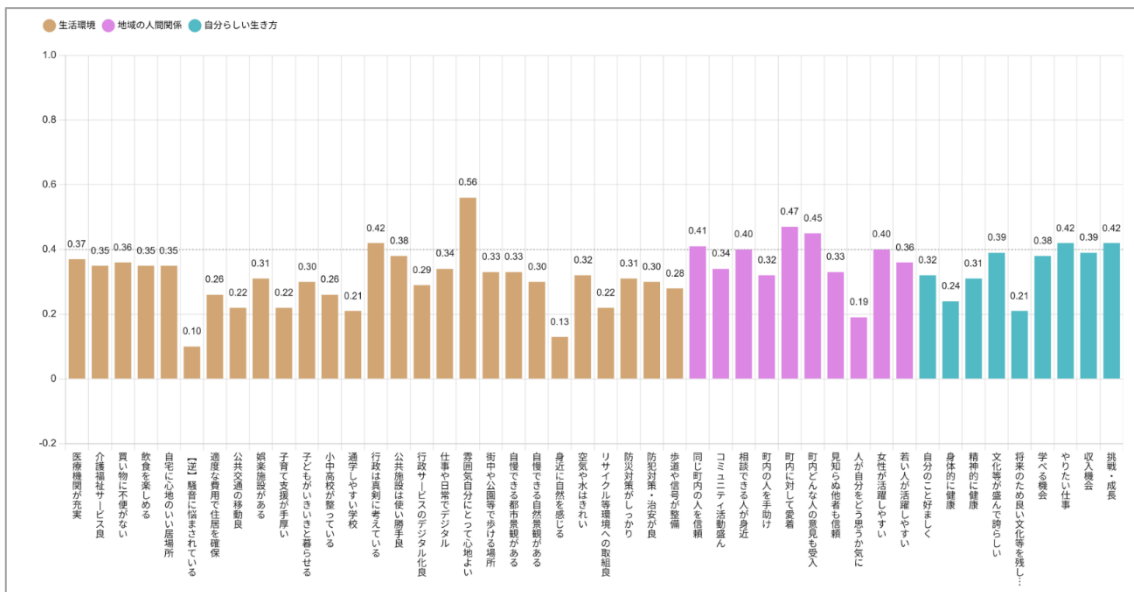


※一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」（公開先：デジタル庁 <https://well-being.digital.go.jp>）より

「生活満足度」と各カテゴリー（因子）の相関関係



「生活満足度」と各指標の相関関係



※一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」（公開先：デジタル庁 <https://well-being.digital.go.jp>）より

(3) カテゴリー別分析結果

① 【生活環境】医療・福祉

主観データの全体の偏差値は 25.0、客観データ全体の偏差値は 46.4 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「暮らしている地域は、医療機関が充実している」「私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい」）の評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「特定健診実施率」「人口あたり児童福祉施設数」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「医療施設徒歩圏人口カバー率」「人口あたり国民健康保険者医療費（-）」「福祉施設徒歩圏人口カバー率」「人口あたり障害者施設数」となっています。

医療施設及び福祉施設の徒歩圏外に暮らす市民の割合が高く、施設までの移動手段等が課題となっている可能性が考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域は、医療機関が充実している	25.3%	0.16	0.37	20.0	25.0
私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい	26.3%	0.22	0.35	33.9	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
医療機関へのアクセスが良く、混雑せずに診療を受けることが可能か？	医療施設徒歩圏人口カバー率	20.0	46.4
市民は健康であるか？	人口あたり国民健康保険者医療費（－）	37.4	
〃	人口あたり後期高齢医療費（－）	50.3	
〃	特定健診実施率	61.4	
介護・福祉施設へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	福祉施設徒歩圏人口カバー率	33.2	
〃	人口あたり児童福祉施設数	80.0	
〃	人口あたり障害者施設数	38.2	
〃	人口あたり認知症サポーターメイト数	50.8	

※一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」

（公開先：デジタル庁 <https://well-being.digital.go.jp>）より（以下同）

※指標末尾の「（－）」は数値が高いほど偏差値が低く算出されている指標であることを示す（以下同）

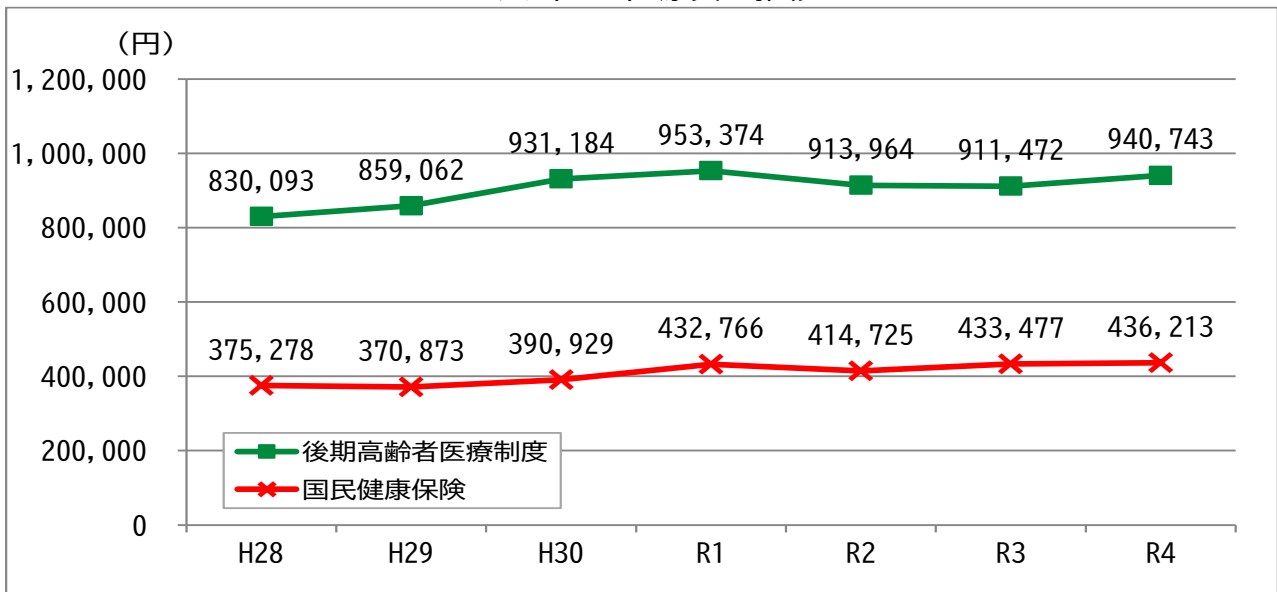
【参考】国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係る一人当たり医療費の推移

一人当たり医療費についてみると、令和元年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等を要因にやや低下しましたが、令和4年はやや上昇しています。

国民健康保険に係る一人当たり医療費は、鹿児島県と比較して低くなっている一方、全国との比較では、年齢構成等の地域差を考慮しても、高い水準で推移しています。

一方、後期高齢者医療制度に係る一人当たり医療費は、鹿児島県と比較して低く、全国との比較では同程度の水準で推移していますが、年齢構成等の地域差を考慮すると、国・県と比較して低い水準で推移しています。

一人当たり医療費の推移



国民健康保険 一人当たり医療費の推移		H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
一人当たり医療費 (円)	志布志市	375,278	370,873	390,929	432,766	414,725	433,477	436,213
	鹿児島県	413,699	424,696	427,472	452,003	452,318	470,896	482,892
	全国	346,503	355,668	361,278	371,864	363,629	386,610	395,006
対全国比	志布志市	1.083	1.043	1.082	1.140	1.141	1.121	1.104
	鹿児島県	1.194	1.194	1.207	1.216	1.244	1.218	1.222
地域差指数	志布志市	1.075	1.033	1.068	1.119	1.120	1.099	1.075
	鹿児島県	1.172	1.174	1.183	1.186	1.212	1.186	1.183

後期高齢者医療制度 一人当たり医療費の推移		H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
一人当たり医療費 (円)	志布志市	830,093	859,062	931,184	953,374	913,964	911,472	940,743
	鹿児島県	1,043,197	1,065,335	1,060,838	1,104,221	1,074,234	1,095,307	1,109,472
	全国	918,825	928,612	926,793	937,331	900,574	922,373	932,316
対全国比	志布志市	0.903	0.925	1.005	1.017	1.015	0.988	1.009
	鹿児島県	1.135	1.147	1.167	1.178	1.193	1.187	1.190
地域差指数	志布志市	0.901	0.910	0.983	0.992	0.984	0.961	0.982
	鹿児島県	1.121	1.129	1.145	1.153	1.168	1.162	1.163

※厚生労働省「医療費の地域差分析」より作成

※地域差指数は、年齢構成の相違による分を補正した「一人当たり年齢調整後医療費」と「全国平均の一人当たり医療費」で指数化した数値

② 【生活環境】買物・飲食

主観データ全体の偏差値は 20.0、客観データ全体の偏差値は 38.8 となっており、主観データ・客観データともに偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない」「私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している」）の評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的低い指標は、「商業施設徒歩圏人口カバー率」となっており、評価が比較的高い指標はありません。

飲食については、「可住地面積あたり飲食店数」の偏差値が 45.3、「人口あたり飲食店数」の偏差値が 48.7 であり、全国と同程度の水準にあるといえます。

徒歩圏に商業施設を有している市民の割合が低く、医療施設及び福祉施設と同様、商業施設までの移動手段等が課題となっている可能性が考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない	31.0%	0.16	0.36	20.0	20.0
私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している	14.4%	0.18	0.35	20.0	

客観データ

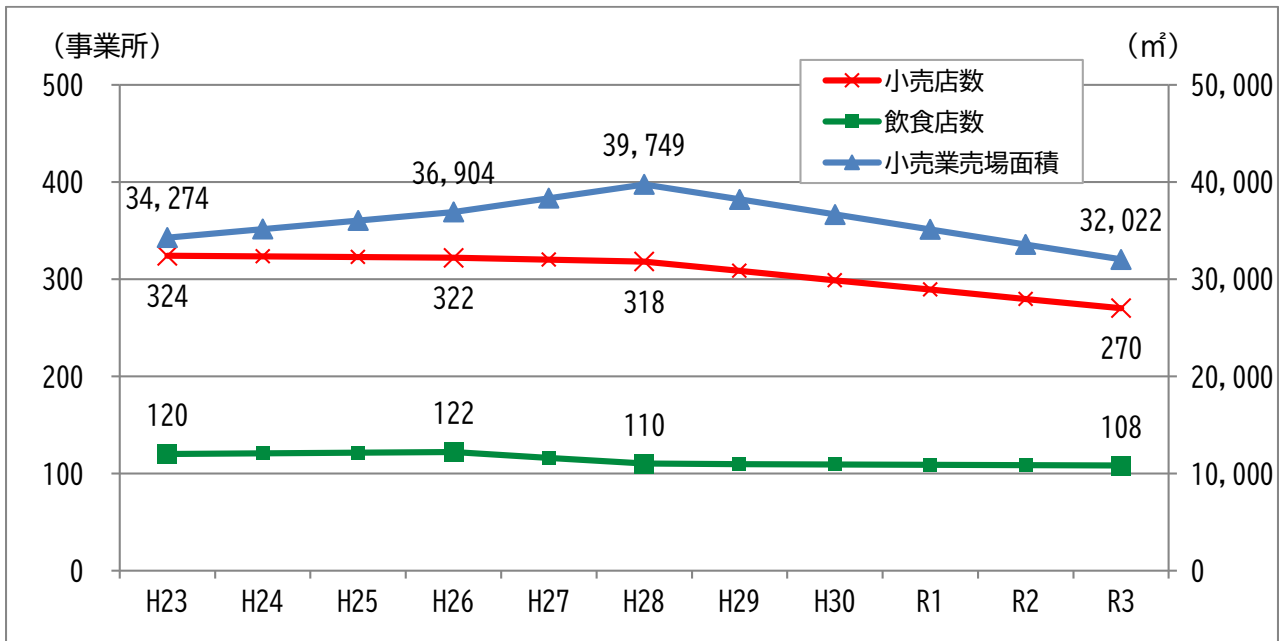
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
日常必需品へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	商業施設徒歩圏人口カバー率	22.5	38.8
飲食店へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	可住地面積あたり飲食店数	45.3	
//	人口あたり飲食店数	48.7	

【参考】小売店数・飲食店数及び小売業売場面積の推移

小売店数及び飲食店数についてみると、ともに減少傾向で推移しています。

小売店の売場面積は、平成 28 年まで増加傾向で推移していましたが、令和 3 年は平成 28 年と比べ、約 2 割減少しています。

小売店数・飲食店数及び小売業売場面積の推移



		H23	H26	H28	R3
小売店	店舗数 (事業所)	324	322	318	270
	売場面積 (m²)	34,274	36,904	39,749	32,022
飲食店	店舗数 (事業所)	120	122	110	108

※総務省「経済センサス」より作成

③ 【生活環境】住宅環境

主観データ全体の偏差値は 61.1、客観データ全体の偏差値は 58.7 となっており、主観データの偏差値が高く、客観データの偏差値がやや高くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標は、「自宅には、心地のいい居場所がある」「自宅の近辺では、騒音に悩まされている（－）」となっており、評価が比較的低い指標はありません。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「平均価格（住宅地）（－）」「専用住宅面積あたり家賃（－）」「一戸建の持ち家の割合」となっており、評価が比較的低い指標はありません。

全国と比較して、適度な価格で、十分な広さの居住空間を確保できる環境にあると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
自宅には、心地のいい居場所がある	71.5%	0.46	0.35	75.0	61.1
自宅の近辺では、騒音に悩まされている（－）	19.5%	0.14	0.10	61.3	
私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる	27.7%	0.24	0.26	46.5	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
適度な価格で、十分な広さの居住空間を確保できるか？	住宅当たり延べ面積	53.7	58.7
〃	平均価格（住宅地）（－）	55.2	
〃	専用住宅面積あたり家賃（－）	62.0	
〃	一戸建の持ち家の割合	64.2	

④ 【生活環境】移動・交通

主観データ全体の偏差値は 25.9、客観データ全体の偏差値は 40.2 となっており、主観データの偏差値が低く、客観データの偏差値がやや低くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」の偏差値が 25.9 であり、全国と比較して低い水準にあります。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「職場までの平均通勤時間（－）」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率」「人口あたり小型車走行キロ（－）」「通勤通学に自家用車等を用いない割合」となっています。

全国と比較して、公共交通網が十分に整備されておらず、自家用車等に依存している状態にあると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる	7.7%	0.07	0.22	25.9	25.9

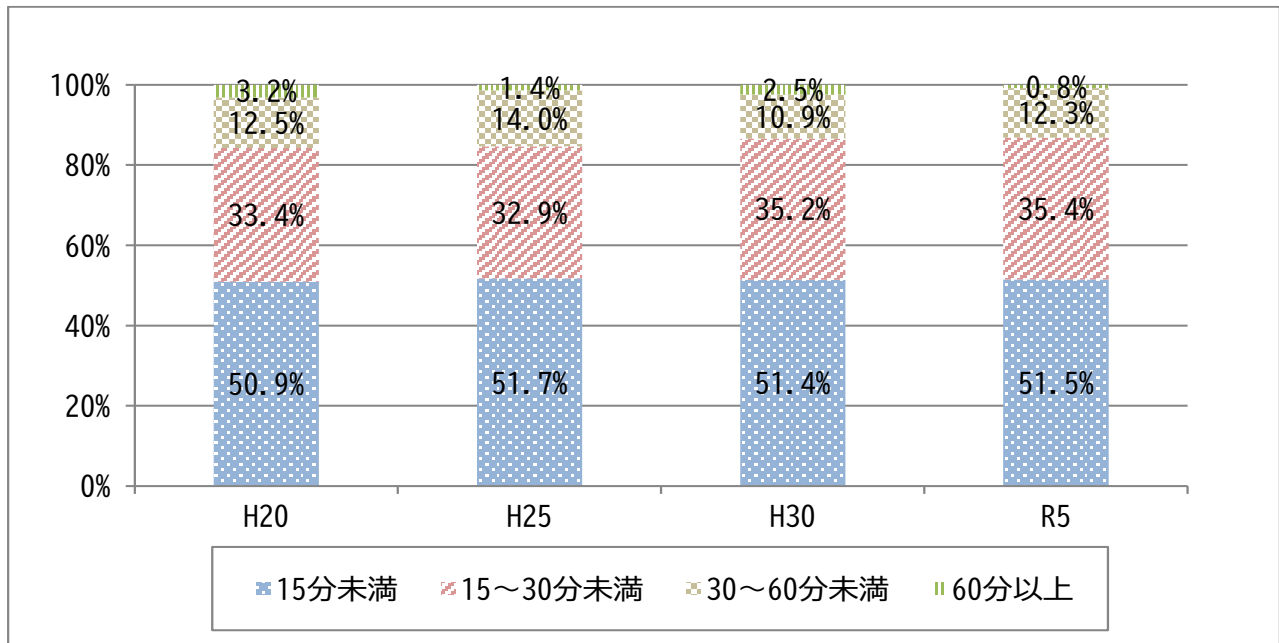
客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
公共交通機関へのアクセスが良く、自家用車に依存し過ぎない生活は可能か？	駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率	23.2	40.2
〃	人口あたり小型車走行キロ（－）	36.6	
〃	通勤通学に自家用車等を用いない割合	35.9	
通勤時間は過度な負担ではないか？	職場までの平均通勤時間（－）	65.3	

【参考】通勤時間別世帯数の推移

家計を主に支える者の通勤時間別世帯数についてみると、「15分未満」が約5割を占めるとともに、「30分未満」で8割以上を占める状況が続いており、大きな変化はみられません。

家計を主に支える者の通勤時間別世帯数内訳の推移



※総務省「住宅・土地統計調査」より作成

⑤ 【生活環境】遊び・娯楽

主観データ全体の偏差値は 20.0、客観データ全体の偏差値は 51.2 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある」の偏差値が 20.0 であり、全国と比較して低い水準にあります。

客観データについて、「人口あたり娯楽業事業所数」の偏差値が 51.2 であり、全国と同程度の水準にあるといえます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある	5.5%	0.19	0.31	20.0	20.0

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
娯楽の機会が十分にあるか？	人口あたり娯楽業事業所数	51.2	51.2

⑥ 【生活環境】子育て

主観データ全体の偏差値は 38.6、客観データ全体の偏差値は 45.2 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い」「私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「合計特殊出生率」「人口あたり子ども食堂数」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「保育所への距離1kmの住宅割合」「可住地面積あたり幼稚園数」「歳出総額における教育費の構成比」「歳出総額の児童福祉費割合」となっています。

全国と比較して、合計特殊出生率が高い一方、自宅の近隣に保育施設がない、行財政における教育費・児童福祉費への歳出割合が低いといった課題があると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い	19.1%	0.17	0.22	42.2	38.6
私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる	25.6%	0.21	0.30	35.0	

客観データ

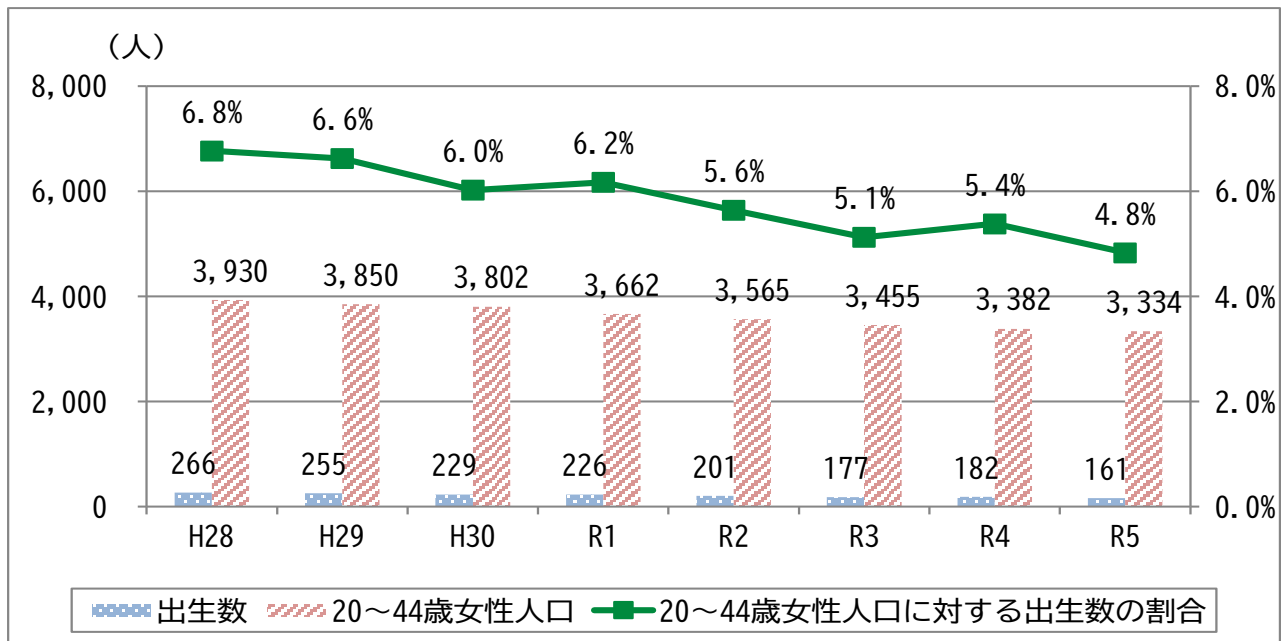
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
子育てを支援する施設へのアクセスが良く、施設規模も適切か？	保育所への距離1kmの住宅割合	25.8	45.2
〃	可住地面積あたり幼稚園数	41.1	
〃	人口あたり待機児童数(-)	53.9	
〃	歳出総額の教育費割合	33.4	
〃	歳出総額の児童福祉費割合	30.5	
〃	合計特殊出生率	76.0	
〃	人口あたり子ども食堂数	55.5	

【参考】出生数の推移

出生数は減少傾向で推移しており、令和5年の出生数161人は、平成28年と比べ39.5%減少しています。

平成28年と令和5年を比較すると、若年女性の減少率は15.2%である一方、出生率の低下率は29.4%と大きく、出生率の低下が出生数の減少により大きな影響を与えていると考えられます。

出生数及び20～44歳女性人口の推移



	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
出生数 (人)	266	255	229	226	201	177	182	161
20～44歳女性人口 (人)	3,930	3,850	3,802	3,662	3,565	3,455	3,382	3,334

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

⑦ 【生活環境】初等・中等教育

主観データ全体の偏差値は 29.5、客観データ全体の偏差値は 42.2 となっており、主観データの偏差値が低く、客観データの偏差値がやや低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている」「私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの3つの指標全て（「可住地面積あたり小学校数」「可住地面積あたり中学校数」「可住地面積あたり高等学校数」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

全国と比較して、可住地面積あたりの学校数が少ないことから、登下校に時間を要する児童・生徒が多い可能性が考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている	33.4%	0.16	0.26	27.7	29.5
私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	37.2%	0.13	0.21	31.1	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
教育環境（小学校、中学校、高校）は整っているか？	可住地面積あたり小学校数	41.3	42.2
//	可住地面積あたり中学校数	41.5	
//	可住地面積あたり高等学校数	43.8	

⑧ 【生活環境】地域行政

主観データ全体の偏差値は 34.7、客観データ全体の偏差値は 51.2 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」「暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「人口あたり体育施設利用者数」となっており、評価が比較的低い指標はありません。

全国と比較して、体育施設が多く利用できる（されている）状況にあるといえます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う	21.5%	0.28	0.42	36.2	34.7
暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	16.8%	0.19	0.38	33.4	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
公共サービスは充実しているか？	人口あたり体育施設利用者数	65.3	51.2
〃	人口あたり図書館帯出者数	47.5	
〃	人口あたり博物館入館者数	46.2	
公共サービスは持続可能か？	財政指数	45.7	

【参考】主要財政指標の推移

財政力指数についてみると、0.3 台後半で推移しており、全国平均より低い一方、鹿児島県平均より高くなっています。

経常収支比率についてみると、主に 80 台後半で推移しており、全国平均・鹿児島県平均より低く、比較的財政構造に柔軟性があるといえます。

実質公債費比率についてみると、9～10%台で推移しており、全国平均・鹿児島県平均より高くなっています。

※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
高いほど、財源に余裕があるといえる

※経常収支比率…地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の合計額に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

※実質公債費比率…当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債の償還金に対する繰出金等の準元利償還金に係る実質的な公債費相当額の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、これらが財政運営に与える影響の度合いを示す指標ともいえる

主要財政指標の推移

		H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
財政力指数	志布志市	0.36	0.37	0.38	0.38	0.39	0.38	0.39	0.38
	鹿児島県平均	0.28	0.28	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.28
	全国平均	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48
経常収支比率	志布志市	88.8	88.8	88.6	92.2	86.5	80.3	87.3	85.9
	鹿児島県平均	90.0	90.9	91.7	92.9	91.9	86.3	90.5	90.7
	全国平均	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
実質公債費比率	志布志市	9.7	9.9	10.2	10.4	10.0	10.1	10.1	10.8
	鹿児島県平均	7.3	7.0	6.8	6.7	6.8	7.0	7.1	7.1
	全国平均	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6

※総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」より作成

⑨ 【生活環境】 デジタル生活

主観データ全体の偏差値は 40.4、客観データ全体の偏差値は 35.5 となっており、主観データの偏差値がやや低く、客観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」「私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの3つの指標全て（「自治体DX指数」「デジタル政策指数」「デジタル生活指数」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

各指数の評価が相対的に低いことから、環境整備も含め、デジタル技術の利活用を推進していく必要があると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる	21.3%	0.19	0.29	44.0	40.4
私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい	14.9%	0.22	0.34	37.1	

客観データ

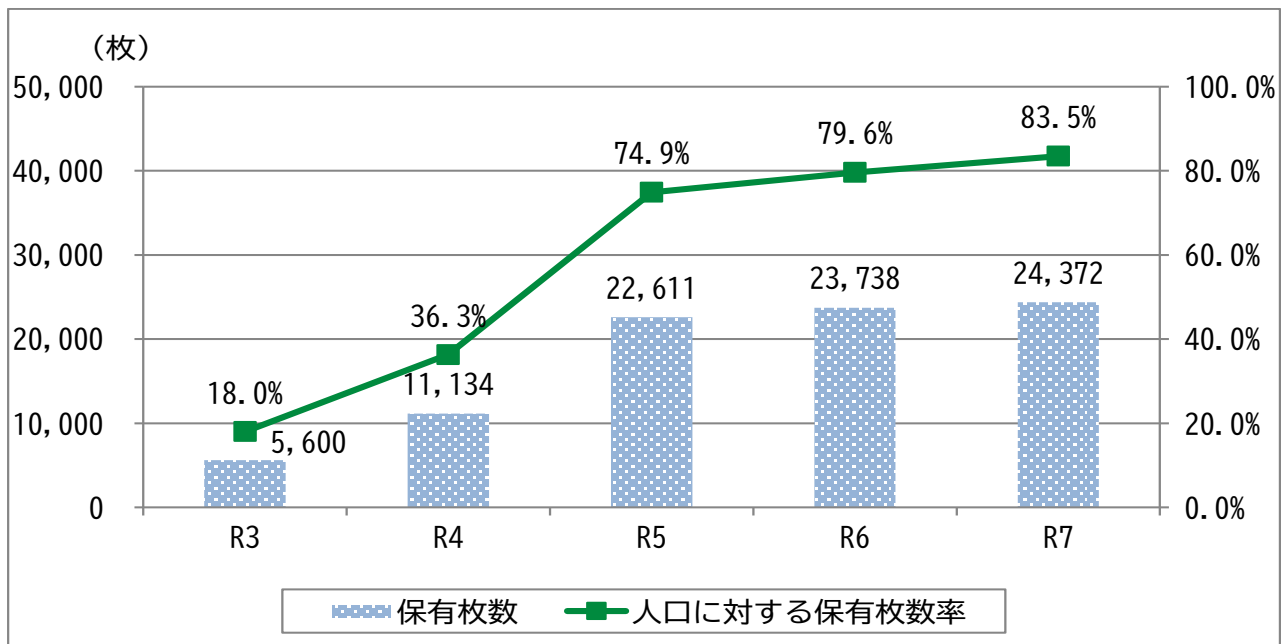
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
行政がデジタルの利活用を推進しているか？	自治体DX指数	33.9	35.5
〃	デジタル政策指数	37.5	
デジタルが活用されるための環境が整っているか？	デジタル生活指数	35.1	

【参考】マイナンバーカード保有状況の推移

マイナンバーカード保有状況についてみると、保有枚数・人口に対する保有枚数率ともに増加・上昇が続いています。

全国や鹿児島県と人口に対する保有枚数率を比較すると、令和5年以降は全国や鹿児島県を上回る状況が続いています。

マイナンバーカード保有状況の推移



		R3	R4	R5	R6	R7
保有枚数 (枚)		5,600	11,134	22,611	23,738	24,372
人口に対する保有枚数率	志布志市	18.0%	36.3%	74.9%	79.6%	83.5%
	鹿児島県	22.3%	38.5%	64.4%	78.2%	82.0%
	全国	24.2%	41.0%	60.1%	73.1%	77.6%

※総務省ホームページ「マイナンバー制度とマイナンバーカード」より作成
 ※数値は各年1月末時点

⑩ 【生活環境】公共空間

主観データ全体の偏差値は 33.7、客観データ全体の偏差値は 42.0 となっており、主観データの偏差値が低く、客観データの偏差値がやや低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、評価が比較的低い指標は、「私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある」となっています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「人口あたり公園面積」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「公園緑地徒歩圏人口カバー率」「歩道設置率」「ウォーカブル指数」となっています。

公園自体はあるものの徒歩圏に少ない、道路上の歩道が少ないといった課題があると考えられます。

※ウォーカブル…歩く (Walk) とできる (able) を組み合わせた造語で「歩きやすい」「歩きたくなる」といった意味で用いられる

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい	49.8%	0.40	0.56	47.8	33.7
私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある	32.5%	0.21	0.33	20.0	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
公園や緑地等の公共空間が、混み過ぎず、かつ徒歩圏に存在するか？	公園緑地徒歩圏人口カバー率	20.0	42.0
〃	人口あたり公園面積	80.0	
歩きたくなる街並みか？	歩道設置率	30.6	
〃	ウォーカブル指数	37.4	

⑪ 【生活環境】都市景観

主観データ全体の偏差値は 27.3、客観データ全体の偏差値は 35.7 となっており、主観データ・客観データともに偏差値が低くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある」の偏差値が 27.3 であり、全国と比較して低い水準にあります。

客観データについて、「都市景観指数」の偏差値が 35.7 であり、全国と比較して低い水準にあります。

都市景観に係る取組が十分ではないとの評価が示されていることから、必要性も踏まえながら都市景観に係る取組を推進していくことが求められていると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある	13.0%	0.21	0.33	27.3	27.3

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
素敵な都市景観があるか？	都市景観指数	35.7	35.7

⑫ 【生活環境】 事故・犯罪

主観データ全体の偏差値は 38.2、客観データ全体の偏差値は 44.0 となっており、主観データの偏差値が低く、客観データの偏差値がやや低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私の暮らしている地域は、防犯対策（交番・街燈・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい」「私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「人口あたり交通事故件数（-）」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「空家率（-）」となっています。

空家率が高くなっていることから、空き家対策に取り組む必要があると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域は、防犯対策（交番・街燈・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい	24.0%	0.17	0.30	37.5	38.2
私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である	31.2%	0.16	0.28	38.7	

客観データ

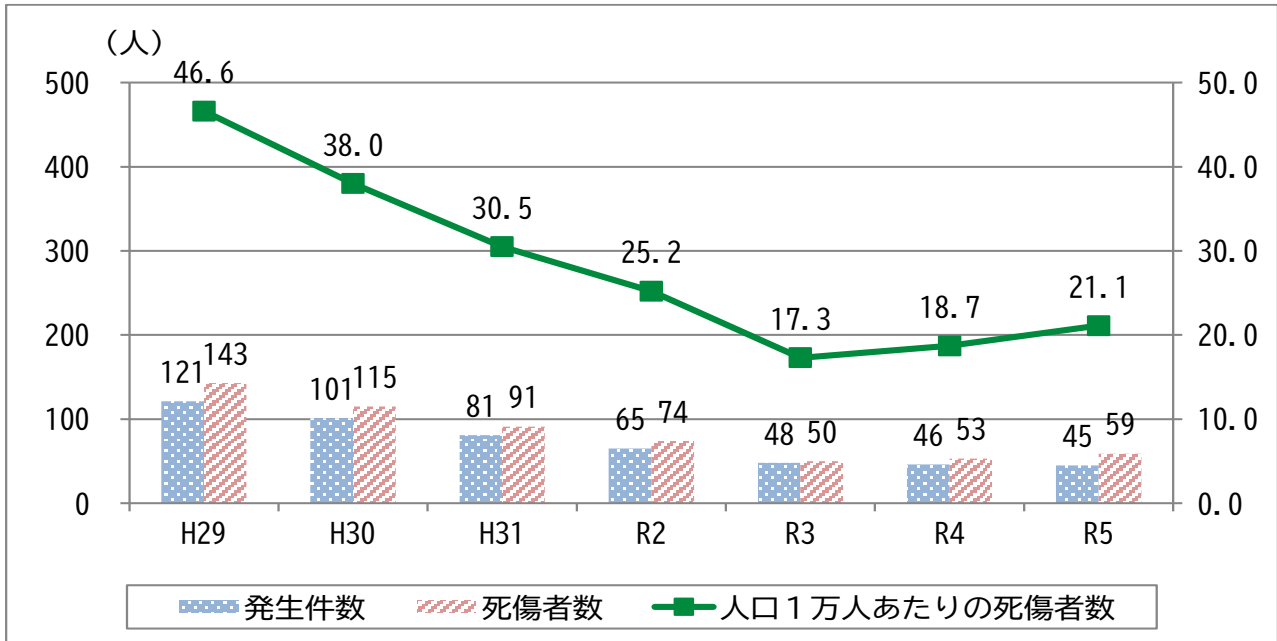
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
交通事故は少ないか？	人口あたり交通事故件数（-）	57.7	44.0
犯罪は少ないか？	人口あたり刑法犯認知件数（-）	54.3	
//	空家率（-）	20.0	

【参考】交通事故発生状況の推移

交通事故発生状況についてみると、発生件数は減少傾向で推移しているものの、死傷者数が近年増加傾向で推移しています。

鹿児島県との比較では、人口1万人あたりの死傷者数は少ない状況が続いています。

交通事故発生状況の推移



交通事故発生状況の推移		H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
発生件数 (件)		121	101	81	65	48	46	45
死傷者数 (人)		143	115	91	74	50	53	59
人口1万人あたりの 死傷者数 (人)	志布志市	46.6	38.0	30.5	25.2	17.3	18.7	21.1
	鹿児島県	47.8	42.7	35.0	29.8	25.5	22.2	21.9

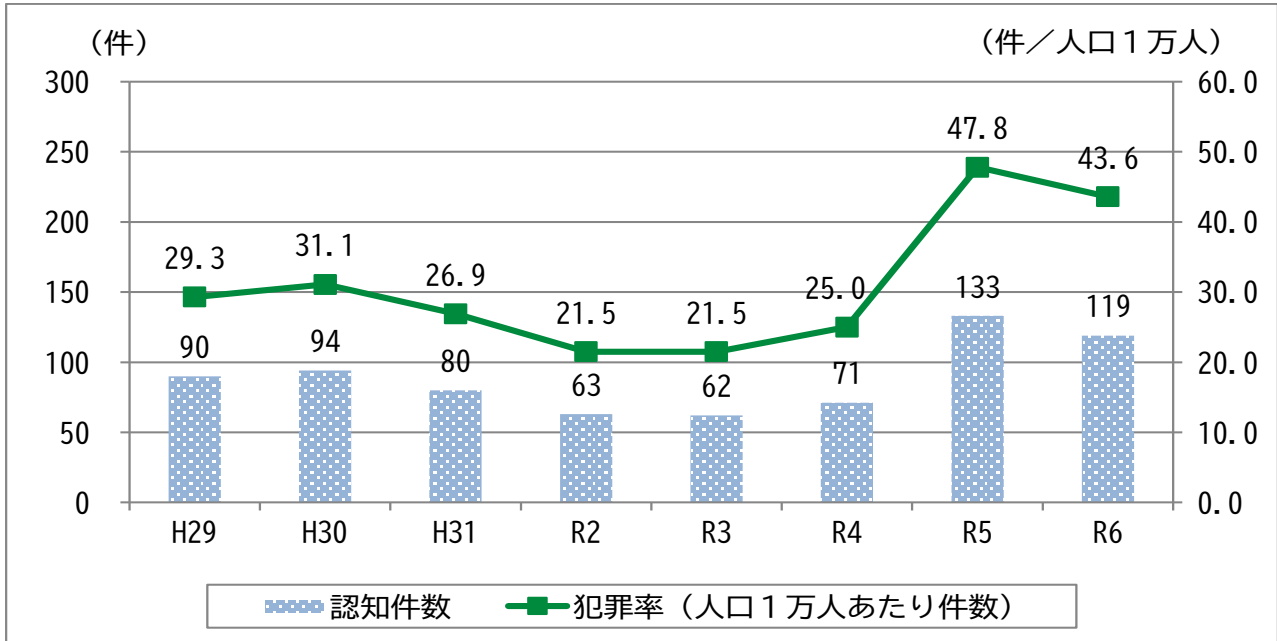
※鹿児島県警察本部「交通統計」より作成

【参考】犯罪発生状況の推移

年間の刑法犯認知件数についてみると、減少傾向が続き、令和2年には60件台まで減少しましたが、その後増加に転じ、令和5～6年にかけては100件を上回る水準で推移しています。

鹿児島県との比較では、ほとんどの年において、県全体の犯罪率を下回っています。

刑法犯認知件数の推移



刑法犯認知件数の推移		H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数 (件)		90	94	80	63	62	71	133	119
犯罪率 (人口1万人 あたり件数)	志布志市	29.3	31.1	26.9	21.5	21.5	25.0	47.8	43.6
	鹿児島県	42.5	41.5	36.1	32.2	29.4	32.3	43.2	47.8

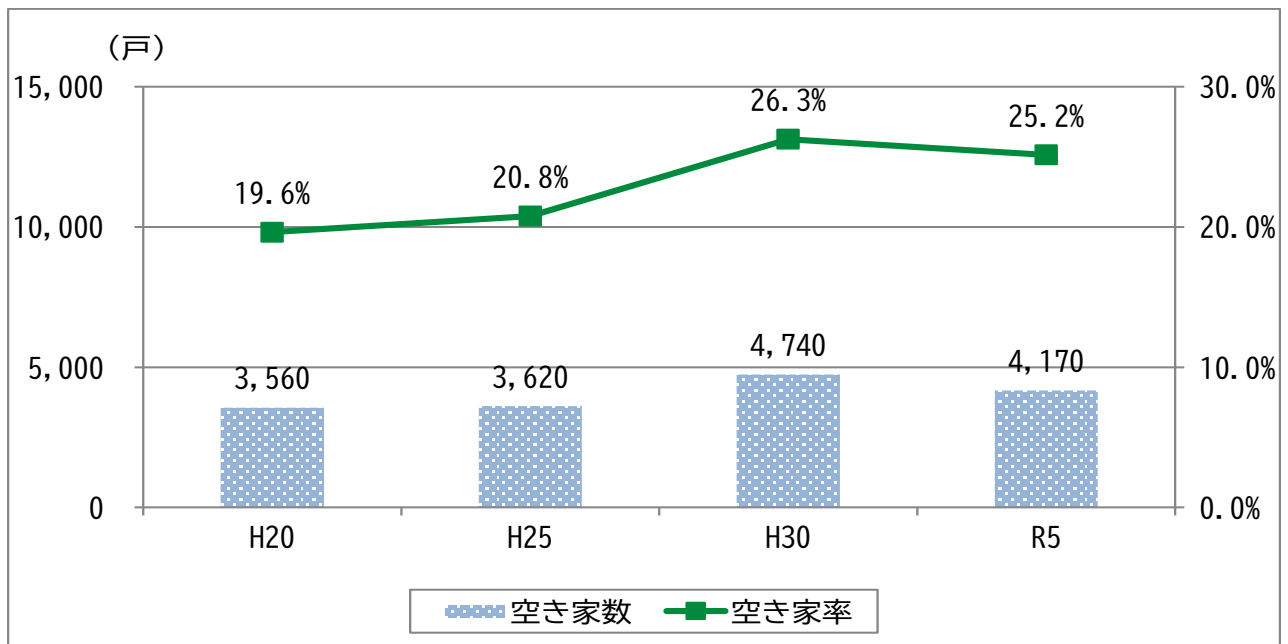
※鹿児島県警察本部ホームページ「市町村別の犯罪発生実態について」より作成

【参考】空き家の発生状況の推移

空き家の発生状況についてみると、空き家数・空き家率ともに増加・上昇傾向で推移してきましたが、令和5年においては減少・低下に転じています。

全国・鹿児島県との比較では、全国・鹿児島県の空き家率の水準を上回っています。

空き家数・空き家率の推移



		H20	H25	H30	R5
空き家数 (戸)		3,560	3,620	4,740	4,170
空き家率	志布志市	19.6%	20.8%	26.3%	25.2%
	鹿児島県	15.3%	17.0%	19.0%	20.5%
	全国	13.1%	13.5%	13.6%	13.8%

※総務省「住宅・土地統計調査」より作成

③ 【生活環境】自然景観

主観データ全体の偏差値は 40.6、客観データ全体の偏差値は 45.7 となっており、主観データの偏差値はやや低くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある」の偏差値が 40.6 であり、全国と比較してやや低い水準にあります。

客観データについて、「自然景観指数」の偏差値が 45.7 であり、全国と同程度の水準にあるといえます。

自然景観に係る取組は全国と同程度の水準でありながらも、市民が自然景観を優れているとは感じていないとの評価が示されていることから、自然景観に寄与する取組への市民の参加や体験、自然景観に関する周知・啓発が課題となっている可能性が考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある	31.3%	0.23	0.30	40.6	40.6

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
綺麗な自然の景色があるか？	自然景観指数	45.7	45.7

⑭ 【生活環境】自然の恵み

主観データ全体の偏差値は 62.1、客観データ全体の偏差値は 60.5 となっており、主観データ・客観データともに偏差値が高くなっています。

主観データについて、評価が比較的低い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる」「暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる」）が評価が比較的高い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「食料供給ポテンシャル」「水供給ポテンシャル」「木材供給ポテンシャル」「炭素吸収量」「蒸発散量」「地下水涵養量」「土壌流出防止量」「窒素除去量」「リン酸除去量」「SO₂吸収量」「緑地へのアクセス度」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「水域へのアクセス度」となっています。

全体の偏差値が 60 を超えており、志布志市は全国と比べて豊かな自然環境を有していると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる	65.8%	0.17	0.13	63.1	62.1
暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる	60.3%	0.26	0.32	61.2	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
豊かな自然環境はあるか？	食料供給ポテンシャル	56.8	60.5
〃	水供給ポテンシャル	80.0	
〃	木材供給ポテンシャル	67.9	
〃	炭素吸収量	59.4	
〃	蒸発散量	65.4	
〃	地下水涵養量	71.8	
〃	土壌流出防止量	67.6	
〃	窒素除去量	67.3	
〃	リン酸除去量	62.5	
〃	NO ₂ 吸収量	51.9	
〃	SO ₂ 吸収量	57.3	
〃	洪水調整量	50.7	
〃	表層崩壊への安全性	47.1	
〃	緑地へのアクセス度	68.1	
〃	水域へのアクセス度	44.1	
〃	オートキャンプ場への立地	49.4	

⑮ 【生活環境】環境共生

主観データ全体の偏差値は 80.0、客観データ全体の偏差値は 64.0 となっており、主観データ・客観データともに偏差値が高くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである」の偏差値が 80.0 であり、全国と比較して高い水準にあります。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「NOx濃度（-）」「ゴミのリサイクル率」「人口あたり再生可能エネルギー発電容量」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「人口あたり年間CO₂排出量」となっています。

「ごみのリサイクル率」「人口あたり再生可能エネルギー容量」については、全国の水準を大きく上回っており、環境共生に係る取組が市全体に一定程度浸透していると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである	67.4%	0.17	0.22	80.0	80.0

客観データ

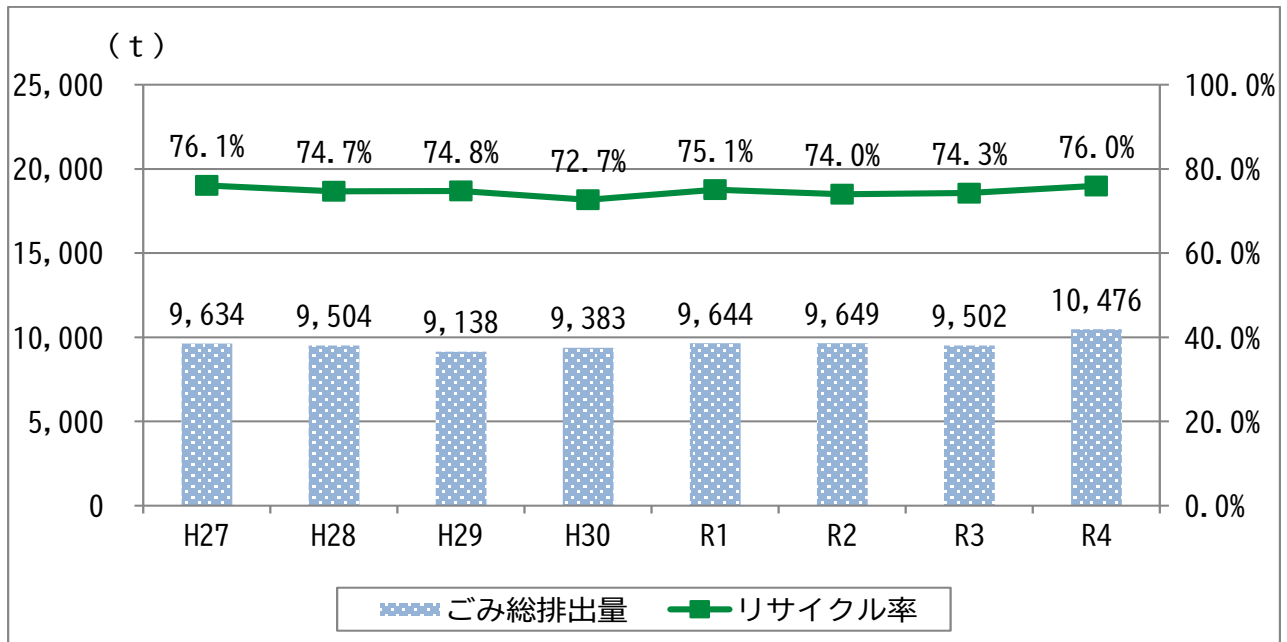
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
空気はきれいか？	NOx濃度（-）	61.6	64.0
〃	PM2.5濃度（-）	—	
地球環境への負荷が高くはないか？	ゴミのリサイクル率	80.0	
〃	人口あたりCO ₂ 排出量（-）	44.3	
〃	人口あたり再生可能エネルギー発電容量	80.0	
〃	環境政策指数	54.0	

【参考】ごみ排出量の推移

ごみ総排出量についてみると、令和3年度まで9千トン台で推移してきましたが、令和4年度は、前年比10.3%増の10,476トンに増加しました。

リサイクル率は70%台で推移しており、全国・鹿児島県の水準を大きく上回っています。

ごみ排出量の推移



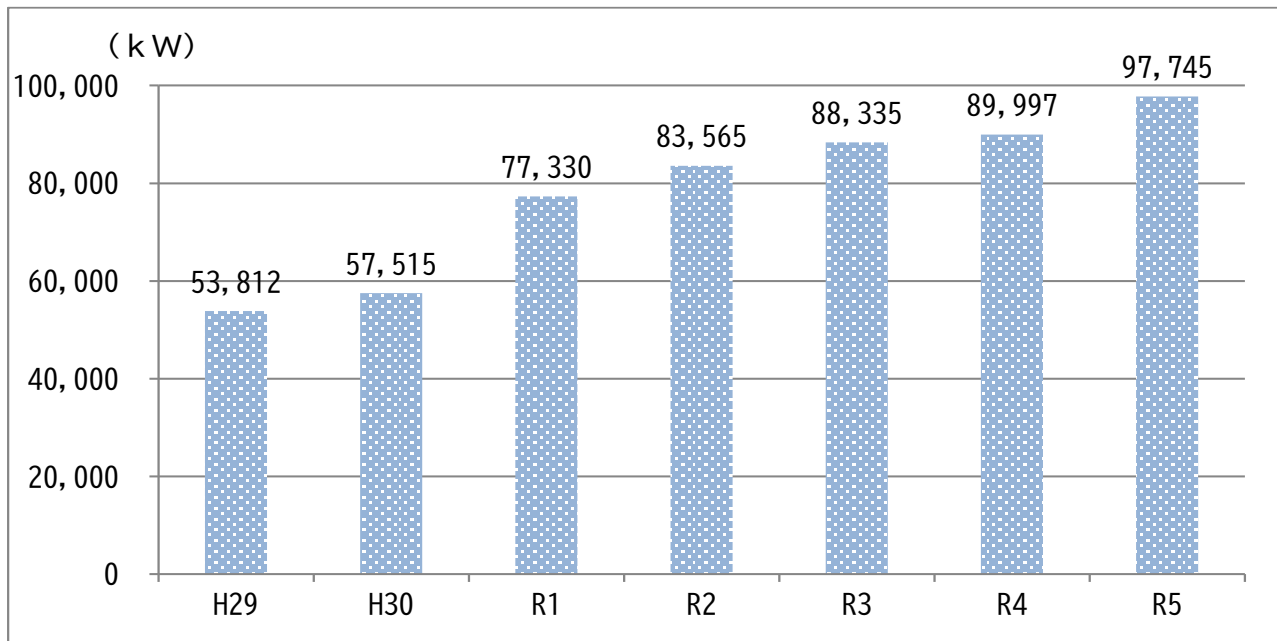
ごみ排出量の推移		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
ごみ総排出量 (t)		9,634	9,504	9,138	9,383	9,644	9,649	9,502	10,476
リサイクル率	志布志市	76.1%	74.7%	74.8%	72.7%	75.1%	74.0%	74.3%	76.0%
	鹿児島県	15.7%	15.7%	15.7%	16.2%	15.6%	16.0%	16.0%	16.1%
	全国	20.4%	20.3%	20.2%	19.9%	19.6%	20.0%	19.9%	19.6%

※環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」より作成

【参考】再生可能エネルギー導入量の推移

志布志市の再生可能エネルギーは太陽光発電を軸としており、導入量は増加傾向で推移しています。

再生可能エネルギー導入量の推移



再生可能エネルギー導入量 (kW) の推移	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5
太陽光発電	53,812	57,515	77,330	83,565	88,335	89,997	97,696
その他	0	0	0	0	0	0	49
合計	53,812	57,515	77,330	83,565	88,335	89,997	97,745

※経済産業省ホームページ「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」より作成
 ※数値は各年度末時点

⑩ 【生活環境】 自然災害

主観データ全体の偏差値は 60.2、客観データ全体の偏差値は 49.5 となっており、主観データの偏差値が高くなっています。

主観データについて、「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」の偏差値が 60.2 であり、全国と比較して高い水準にあります。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「外水氾濫危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（－）」「情報・デジタル防災」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「土砂災害危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（－）」「ハード対策」「防災教育」「防災まちづくり」となっています。

全国と比較して、土砂災害に対する危険度が高い、防災拠点となる公共施設等の耐震化が遅れているといった状況も踏まえ、防災教育を強化し、市民の防災意識を高める必要があると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との 相関係数	生活満足度との 相関係数	偏差値	偏差値 (全体)
私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている	33.8%	0.23	0.31	60.2	60.2

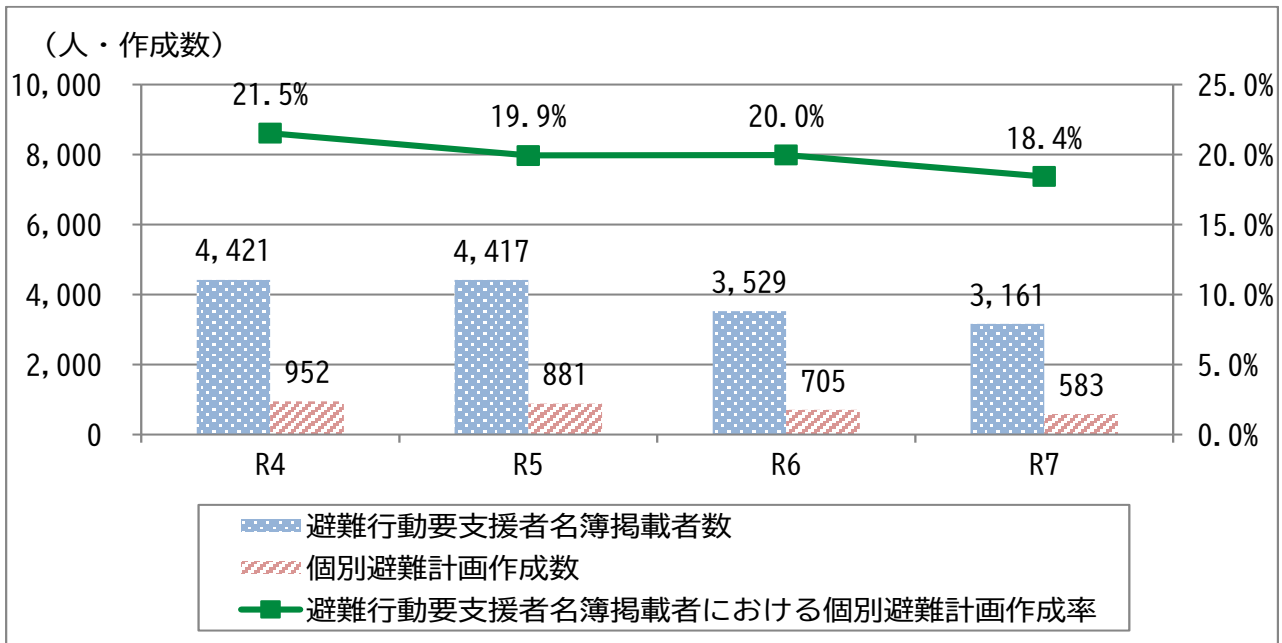
客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
自然災害のリスクが高くはないか？	外水氾濫危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（-）	79.3	49.5
〃	高潮危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（-）	49.8	
〃	土砂災害危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（-）	35.8	
〃	地震動危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（-）	45.7	
〃	津波危険度（災害危険エリアの居住人口割合）（-）	46.6	
防災への取組や備えは充実しているか？	ハード対策	20.0	
〃	避難・救助	53.8	
〃	要配慮者支援	54.7	
〃	防災教育	42.2	
〃	防災まちづくり	39.4	
〃	情報・デジタル防災	77.5	

【参考】避難行動要支援者名簿掲載者数・個別避難計画作成数の推移

避難行動要支援者名簿掲載者数・個別避難計画作成数ともに減少傾向にあり、避難行動要支援者名簿掲載者数に対する個別避難計画作成率についても低下傾向で推移しています。

避難行動要支援者名簿掲載者数・個別避難計画作成数の推移



	R4	R5	R6	R7
避難行動要支援者名簿掲載者数 (人)	4,421	4,417	3,529	3,161
個別避難計画作成数	952	881	705	583
避難行動要支援者名簿掲載者に対する個別避難計画作成率	21.5%	19.9%	20.0%	18.4%

※内閣府「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」より作成
 ※数値は令和5年までは1月1日、令和6年以降は4月1日時点と時点が異なる

⑰ 【地域の人間関係】 地域とのつながり

主観データ全体の偏差値は 73.9、客観データ全体の偏差値は 50.0 となっており、主観データの偏差値が高くなっています。

主観データについて、評価が比較的低い指標はなく、本カテゴリーの5つの指標全て（「私は、同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している」「私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである」「暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる」「私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする」「私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている」）が評価が比較的高い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「人口あたり自殺者数（－）」「既婚者割合」「居住期間が20年以上の人口の割合」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「拡大家族世帯割合」「高齢単身世帯の割合（－）」となっています。

全国と比較して、既婚者の割合が高い一方、核家族や一人暮らし高齢者の割合が高くなっていることから、一人暮らしの高齢者の孤立予防策等に取り組む必要があると考えられます。

※拡大家族…核家族（親と子どもで構成される世帯）とは異なり、祖父母と親、子どものいわゆる三世大家族といった複数の核家族で構成される家族

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私は、同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	45.5%	0.29	0.41	71.9	73.9
私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである	28.3%	0.24	0.34	57.5	
暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる	33.8%	0.32	0.40	77.2	
私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする	52.9%	0.31	0.32	80.0	
私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている	44.5%	0.30	0.47	66.4	

客観データ

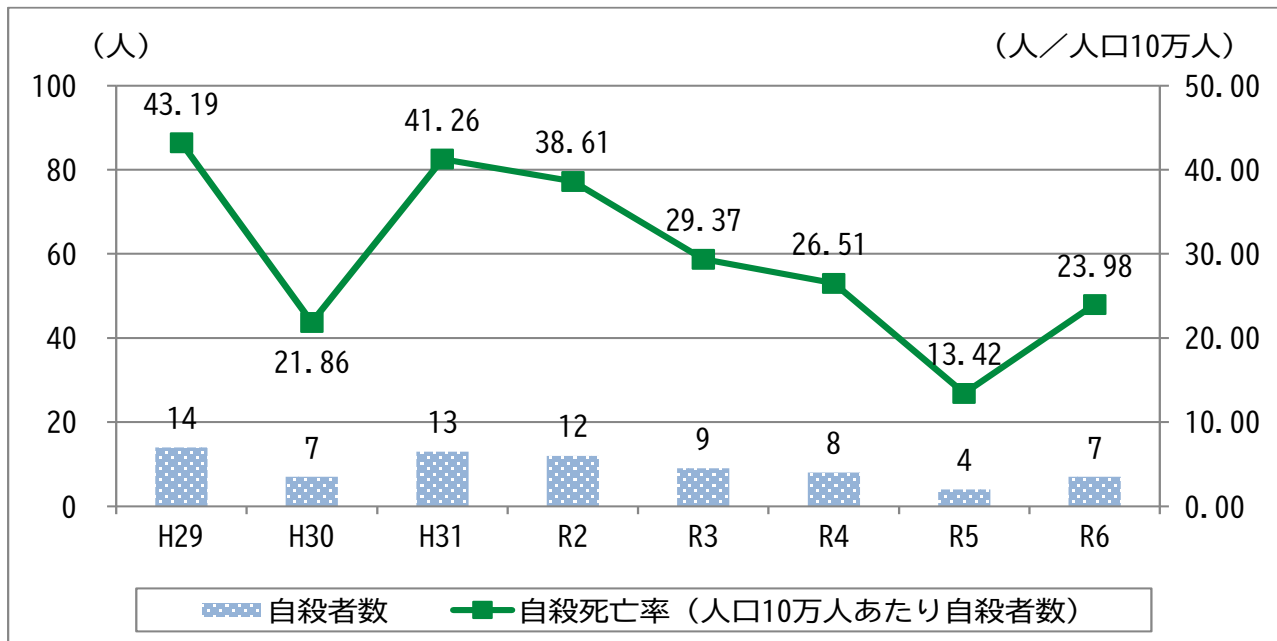
測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
孤独を感じる人は少ないか？	人口あたり自殺者数（－）	57.9	50.0
〃	拡大家族世帯割合	42.5	
〃	既婚者割合	73.1	
〃	高齢単身世帯の割合（－）	20.0	
〃	居住期間が20年以上の人口の割合	61.8	
地域の人と交流する機会があるか？	祭りの数	49.5	
〃	自治会・町内会加入率	50.6	
〃	人口あたり政治団体等の数	48.5	
〃	人口あたり宗教の事業所数	52.0	
〃	人口あたりNPOの数	49.3	
〃	人口あたり都市再生推進法人・UDC数 ※	47.3	
地域の関係人口を創出する取り組みは盛んであるか？	関係人口創出活動指数	47.0	

※UDC…アーバンデザインセンター（Urban Design Center）の略称。課題解決型＝未来創造型まちづくりのため、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点

【参考】自殺者数・自殺死亡率の推移

自殺者数・自殺死亡率についてみると、ともに減少・低下傾向で推移していますが、自殺死亡率は、全国・鹿児島県の水準を概ね上回っています。

自殺者数・自殺死亡率の推移



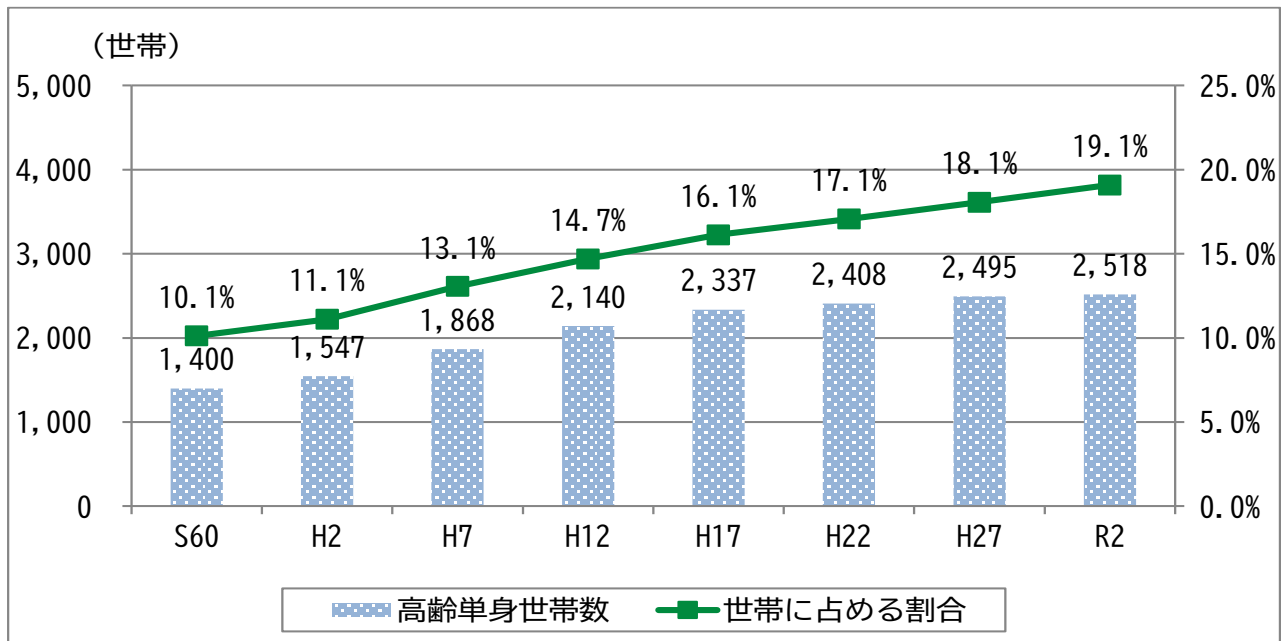
		H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
自殺者数 (人)		14	7	13	12	9	8	4	7
自殺死亡率 (人口 10 万人あたり自殺者 数)	志布志市	43.19	21.86	41.26	38.61	29.37	26.51	13.42	23.98
	鹿児島県	17.51	16.49	18.62	18.10	16.75	19.81	16.96	16.24
	全国	16.52	16.18	15.67	16.44	16.44	17.25	17.27	16.11

※厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」より作成

【参考】高齢単身世帯数の推移

高齢単身世帯数についてみると、増加傾向で推移しており、世帯に占める割合も上昇傾向で推移しています。

高齢単身世帯数の推移



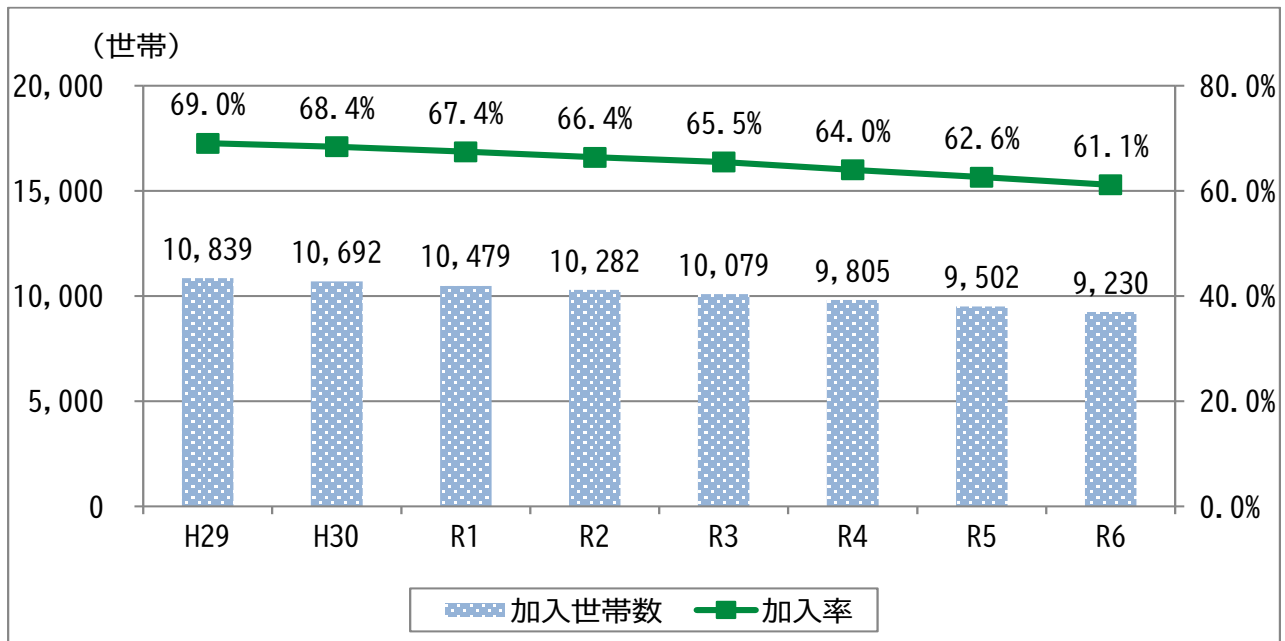
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
高齢単身世帯数 (世帯)	1,400	1,547	1,868	2,140	2,337	2,408	2,495	2,518
世帯に占める割合	10.1%	11.1%	13.1%	14.7%	16.1%	17.1%	18.1%	19.1%

※総務省「国勢調査」より作成

【参考】自治会加入状況の推移

自治会の加入状況についてみると、加入世帯数・加入率ともに減少・低下傾向で推移しています。

自治会加入状況の推移



自治会加入状況の推移	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
加入世帯数 (世帯)	10,839	10,692	10,479	10,282	10,079	9,805	9,502	9,230
加入率	69.0%	68.4%	67.4%	66.4%	65.5%	64.0%	62.6%	61.1%

※志布志市資料より作成 (担当: コミュニティ推進課)

⑱ 【地域の人間関係】多様性と寛容性

主観データ全体の偏差値は 39.9、客観データ全体の偏差値は 48.3 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの5つの指標のうち4つ（「私は、見知らぬ他者であっても信頼する」「私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる」「私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある」「私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「自治体職員における障害者の割合」「多様性政策指数」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「議会の女性議員割合」「自治体における管理職の女性割合」「人口あたり外国人人口」となっています。

多様性に係る行政の取組が行われている一方、女性管理職や女性議員の割合の低さが課題となっている可能性が考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある	17.6%	0.28	0.45	52.6	39.9
私は、見知らぬ他者であっても信頼する	8.6%	0.18	0.33	37.6	
私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる	11.8%	0.08	0.19	43.9	
私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある	10.3%	0.21	0.40	40.6	
私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある	8.1%	0.18	0.36	26.5	

客観データ

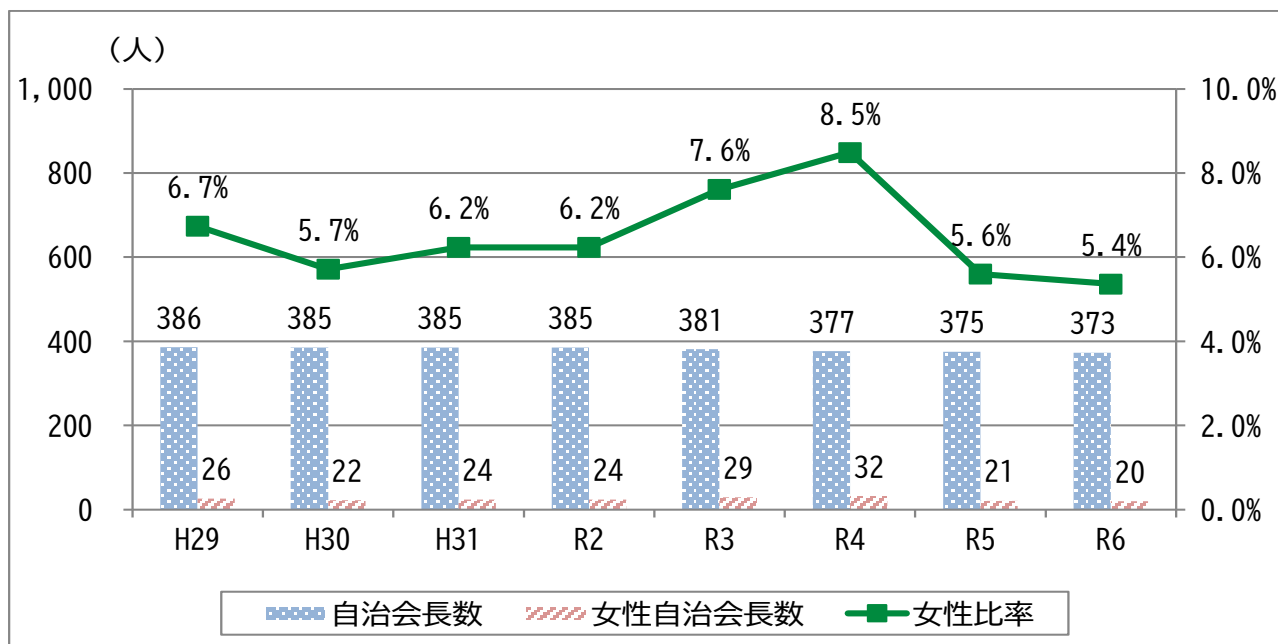
測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
多様な社会を実現できているか？	議会の女性議員割合	41.5	48.3
〃	自治体における管理職の女性割合	37.2	
〃	自治体職員における障害者の割合	60.5	
〃	人口あたり外国人人口	44.1	
〃	多様性政策指数	58.4	

【参考】女性自治会長数の推移

女性自治会長についてみると、令和4年まで人数・割合ともに増加・上昇傾向で推移してきましたが、令和5年に減少・低下に転じています。

全国・鹿児島県との比較では、過去には女性比率が全国・鹿児島県の水準を上回る年があったもの、直近では全国・鹿児島県の水準を下回っています。

女性自治会長数の推移



	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6	
自治会長数 (人)	386	385	385	385	381	377	375	373	
女性自治会長数 (人)	26	22	24	24	29	32	21	20	
女性比率	志布志市	6.7%	5.7%	6.2%	6.2%	7.6%	8.5%	5.6%	5.4%
	鹿児島県	6.6%	6.3%	6.6%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%
	全国	5.4%	5.7%	5.9%	6.1%	6.3%	6.8%	7.2%	7.3%

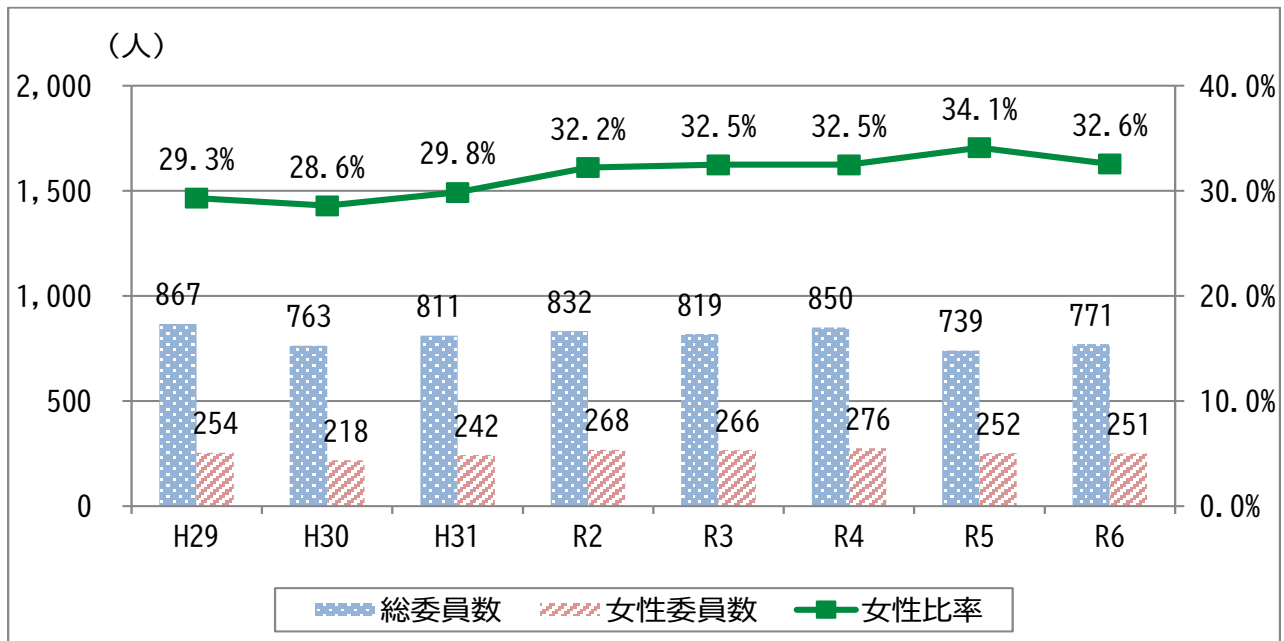
※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成

※数値は令和4年までは原則4月1日、令和5年以降は原則7月1日時点と時点が異なる

【参考】 審議会等における女性委員数の推移

審議会等における女性委員数についてみると、総委員数の増減による変動がみられるものの、女性比率は上昇傾向で推移しています。

審議会等における女性委員数の推移



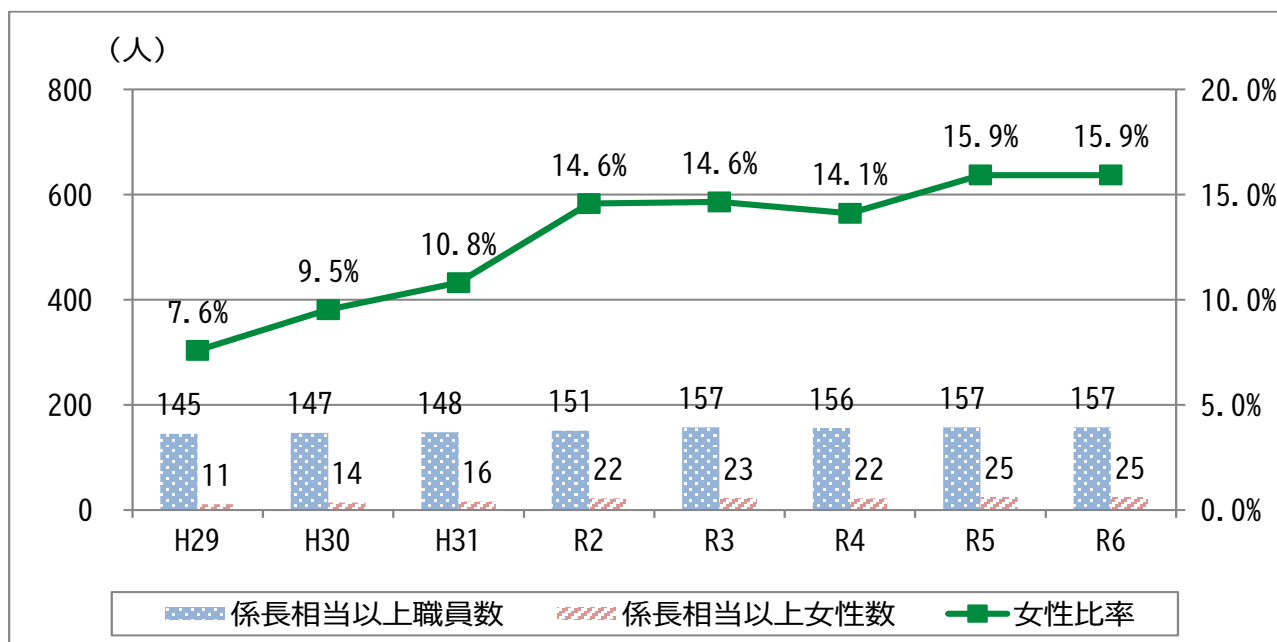
	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
総委員数 (人)	867	763	811	832	819	850	739	771
女性委員数 (人)	254	218	242	268	266	276	252	251
女性比率	29.3%	28.6%	29.8%	32.2%	32.5%	32.5%	34.1%	32.6%

※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成

【参考】係長相当以上の市区町村職員に占める女性数の推移

係長相当以上の市区町村職員に占める女性についてみると、人数・割合ともに増加・上昇傾向で推移していますが、全国・鹿児島県の水準を下回っています。

係長相当以上の市区町村職員に占める女性数の推移



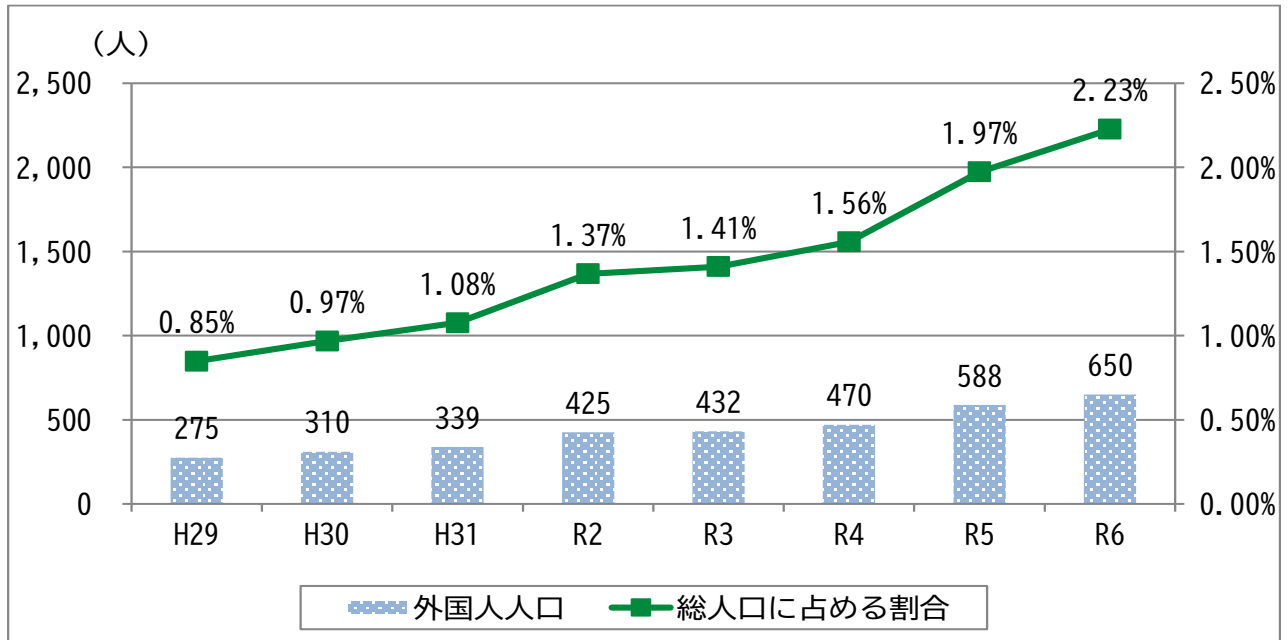
	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6	
係長相当以上職員数 (人)	145	147	148	151	157	156	157	157	
係長相当以上女性数 (人)	11	14	16	22	23	22	25	25	
女性比率	志布志市	7.6%	9.5%	10.8%	14.6%	14.6%	14.1%	15.9%	15.9%
	鹿児島県	16.2%	16.8%	17.0%	17.4%	18.7%	19.1%	19.0%	19.4%
	全国	27.0%	27.5%	28.0%	28.4%	29.0%	29.2%	29.7%	29.9%

※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成

【参考】外国人人口の推移

外国人人口についてみると、人数・割合ともに増加・上昇傾向で推移しています。

外国人人口の推移



	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
外国人人口 (人)	275	310	339	425	432	470	588	650
総人口に占める割合	0.85%	0.97%	1.08%	1.37%	1.41%	1.56%	1.97%	2.23%

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

⑨ 【自分らしい生き方】自己効力感

主観データ全体の偏差値は 53.2、客観データ全体の偏差値は 60.1 となっており、客観データの偏差値は高くなっています。

主観データについて、「自分のことを好ましく感じる」の偏差値が 53.2 であり、全国と同程度の水準にあるといえます。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「首長選挙の投票率」「市区町村議会選挙の投票率」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「転入超過割合」となっています。

全国と比較して市民の地方行政への参画が進んでいると考えられる一方、転入超過割合の低さが市民の自己効力感の低下につながる可能性が懸念されます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
自分のことを好ましく感じる	25.1%	0.37	0.32	53.2	53.2

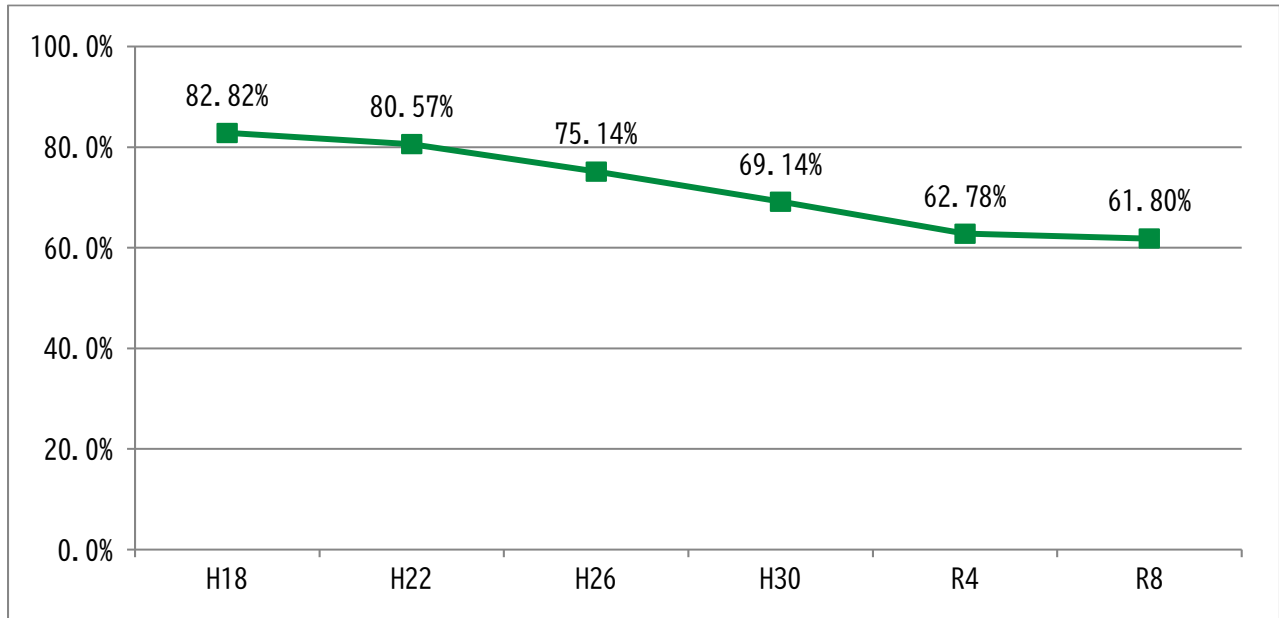
客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
選挙を通じて、自分の意思を社会に反映することができるか？	首長選挙の投票率	77.3	60.1
//	市区町村議会選挙の投票率	80.0	
自己肯定感を下げる要素が存在しないか？	転入超過割合	33.6	
//	完全失業者数 (-)	49.4	

【参考】市長及び市議会議員選挙の投票率推移

市長及び市議会議員選挙の投票率についてみると、低下傾向で推移しています。

選挙投票率の推移



選挙投票率の推移	H18	H22	H26	H30	R4	R8
市長選挙	82.82%	80.57%	75.14%	69.14%	62.78%	61.80%
市議会議員選挙	82.82%	80.56%	75.15%	69.14%	62.78%	61.80%

※志布志市資料より作成（担当：選挙管理委員会）

※市長選挙及び市議会議員選挙が同日に行われたため、グラフについては市長選挙の投票率を掲載

⑩ 【自分らしい生き方】健康状態

主観データ全体の偏差値は 73.8、客観データ全体の偏差値は 34.0 となっており、主観データの偏差値が高く、客観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的低い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私は、精神的に健康な状態である」「私は、身体的に健康な状態である」）が評価が比較的高い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの3つの指標全て（「健康寿命（男性）」「健康寿命（女性）」「人口あたり精神疾患患者在院数（-）」）が評価が比較的低い指標に該当しています。

男女の健康寿命の評価が低いとともに、人口あたり精神疾患患者在院数の評価も低いことから、医療・福祉・介護の連携と介護予防の推進が必要な可能性があります。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私は、精神的に健康な状態である	56.6%	0.48	0.31	75.0	73.8
私は、身体的に健康な状態である	52.2%	0.36	0.24	72.8	

客観データ

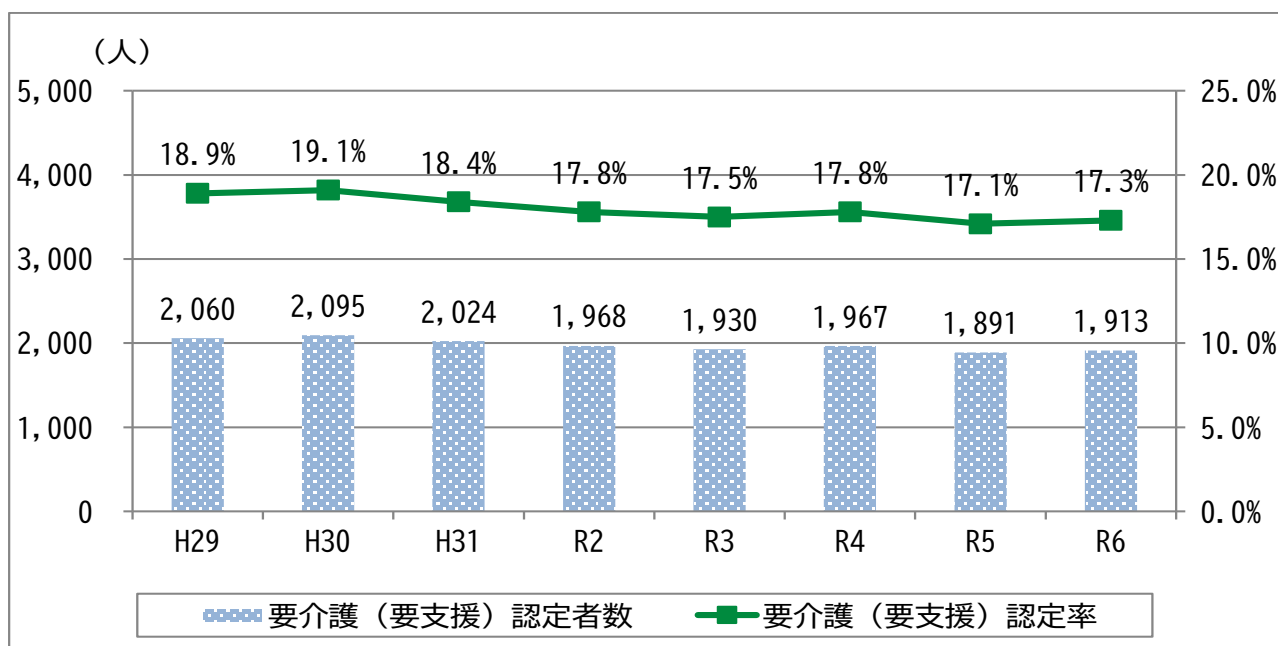
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
市民は健康であるか？	健康寿命（男性）	36.7	34.0
〃	健康寿命（女性）	42.5	
〃	精神疾患患者在院数	22.9	

【参考】要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定状況についてみると、介護（要支援）認定者数・認定率ともに減少・低下傾向が続いています。

全国・鹿児島県との比較では、過去には介護（要支援）認定率が全国の水準を上回る年があったもの、直近では全国・鹿児島県の水準を下回っています。

要介護（要支援）認定者数の推移



	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6	
要介護（要支援）認定者数 (人)	2,060	2,095	2,024	1,968	1,930	1,967	1,891	1,913	
要介護（要支援）認定率	志布志市	18.9%	19.1%	18.4%	17.8%	17.5%	17.8%	17.1%	17.3%
	鹿児島県	19.9%	19.8%	19.8%	19.6%	19.4%	19.2%	19.0%	19.1%
	全国	18.0%	18.0%	18.3%	18.4%	18.7%	18.9%	19.0%	19.4%

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」（原出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」）より作成

※数値は各年3月末時点

② 【自分らしい生き方】文化・芸術

主観データ全体の偏差値は 60.1、客観データ全体の偏差値は 53.0 となっており、主観データの偏差値が高くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標は、「将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」となっています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「日本遺産数」「カルチャー指数」となっており、評価が比較的低い指標はありません。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい	13.2%	0.28	0.39	37.6	60.1
将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい	65.8%	0.25	0.21	80.0	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
芸術家が多く集まっているか？	芸術家・著述家等割合	—	53.0
文化財が多く存在するか？	国宝・重要文化財（建造物）数	46.8	
〃	日本遺産数	56.8	
〃	カルチャー指数	55.4	

② 【自分らしい生き方】教育機会の豊かさ

主観データ全体の偏差値は 36.3、客観データ全体の偏差値は 47.5 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「人口あたり生涯学習講座数」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「大卒・院卒者の割合」となっています。

「大卒・院卒者の割合」の低さは、大学・大学院卒業後の志布志市へのUターン率の低さに起因することも考えられることから、Uターン率向上に向けた対策が必要であると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある	18.9%	0.28	0.38	36.3	36.3

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
地域の教育水準は高く、教育の選択肢は多いか？	大卒・院卒者の割合	31.5	47.5
〃	可住地面積あたり大学・短期大学数	46.4	
〃	可住地面積あたり私立・国立中高一貫校数	47.0	
〃	人口あたり生涯学習講座数	64.2	
〃	人口あたり生涯学習講座受講者数	51.2	
〃	人口あたり青少年教育施設利用者数	46.4	
〃	人口あたり女性教育施設利用者数	46.1	

② 【自分らしい生き方】雇用・所得

主観データ全体の偏差値は 24.5、客観データ全体の偏差値は 53.6 となっており、主観データの偏差値が低くなっています。

主観データについて、評価が比較的高い指標はなく、本カテゴリーの2つの指標全て（「私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい」「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」）の評価が比較的低い指標に該当しています。

客観データについて、評価が比較的高い指標は、「高齢者有業率」「高卒者進路未定者率（-）」「市区町村内で従業している者の割合」となっています。

一方、評価が比較的低い指標は、「創業比率」「納税者あたり課税対象所得」となっています。

志布志市内で働く市民の割合が高いことから、一定程度の雇用機会が確保されている一方、新たな事業が生まれていないことが課題であると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい	5.3%	0.31	0.42	24.5	24.5
私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある	8.4%	0.30	0.39	24.5	

客観データ

測定主旨	指標	偏差値	偏差値 (全体)
十分な雇用機会があるか？	完全失業率（－）	52.8	53.6
〃	若年層完全失業率（－）	51.8	
〃	正規雇用者比率	54.9	
〃	高齢者有業率	64.2	
〃	高卒者進路未定者率（－）	65.4	
〃	市区町村内で従業している者の割合	60.9	
〃	創業比率	36.9	
適切な水準の所得を得られるか？	納税者あたり課税対象所得	40.8	
〃	人口あたり生活保護受給者数（－）	54.7	

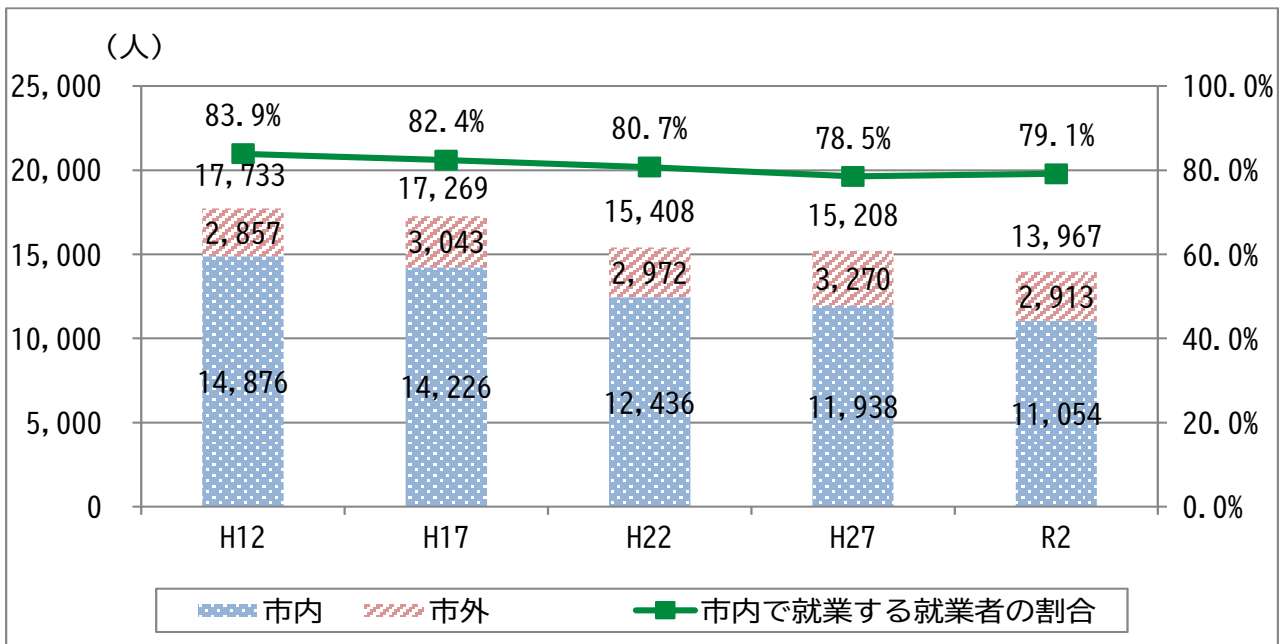
【参考】市民の就業地及び市内就業者の居住地の状況の推移

志布志市民における就業者数についてみると、減少傾向で推移しています。
 市内で就業する就業者の割合が低下傾向にあります。約8割の水準で下げ止まっている状況にあります。

志布志市内で就業する就業者数についても、減少傾向で推移しています。

一方、就業者に占める市外に居住する就業者の割合が上昇傾向にあり、令和2年時点において、約4分の1を占めています。

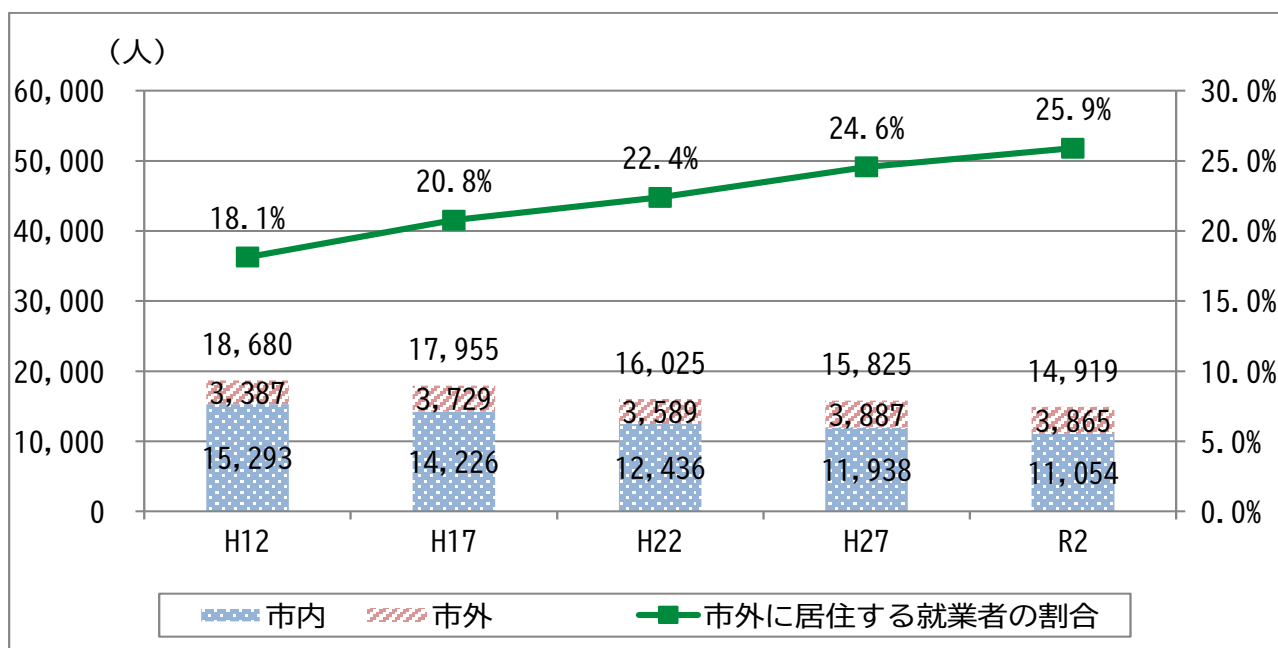
(志布志市民) 就業地別 15 歳以上就業者数の推移



		H12	H17	H22	H27	R2
就業地別就業者数 (人)	市内	14,876	14,226	12,436	11,938	11,054
	市外	2,857	3,043	2,972	3,270	2,913
	合計	17,733	17,269	15,408	15,208	13,967
市内で就業する就業者の割合		83.9%	82.4%	80.7%	78.5%	79.1%

※総務省「国勢調査」より作成

(志布志市内就業者) 常住地別 15 歳以上就業者数の推移



		H12	H17	H22	H27	R2
常住地別就業者数 (人)	市内	15,293	14,226	12,436	11,938	11,054
	市外	3,387	3,729	3,589	3,887	3,865
	合計	18,680	17,955	16,025	15,825	14,919
市外に居住する就業者の割合		18.1%	20.8%	22.4%	24.6%	25.9%

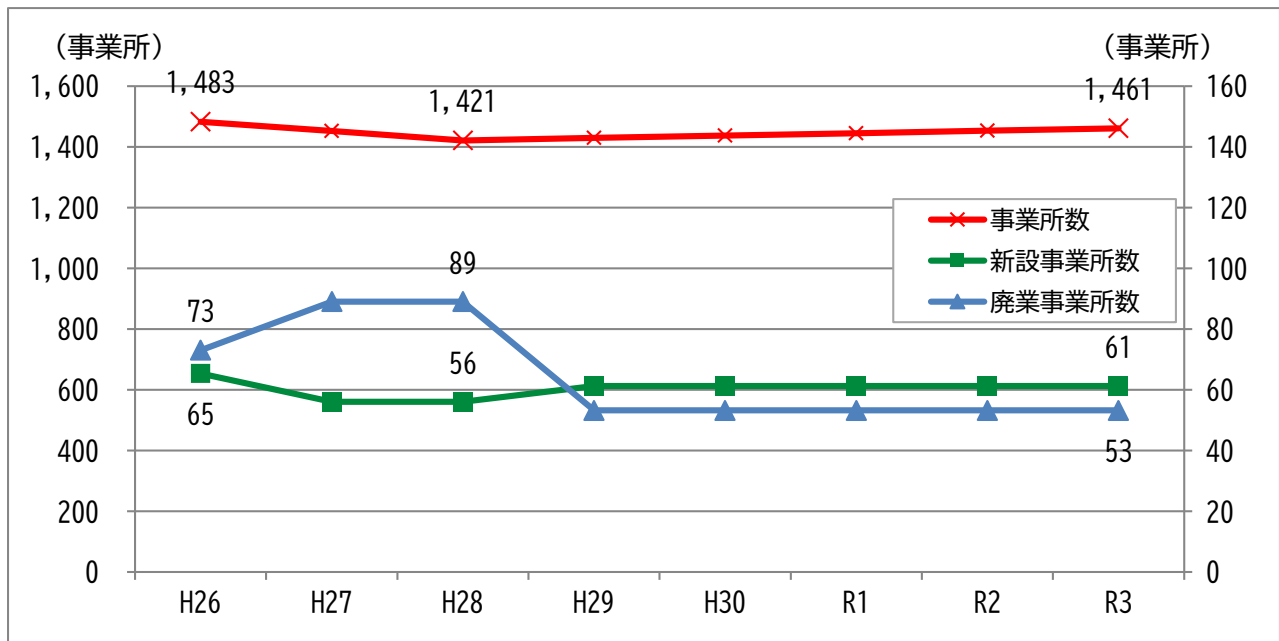
※総務省「国勢調査」より作成

【参考】民営事業所数の推移

民営事業所数についてみると、平成 26 年から平成 28 年にかけて減少しましたが、平成 28 年から令和 3 年にかけて増加しています。

事業所の新設・廃業状況についてみると、平成 26 年から平成 28 年にかけて廃業が新設を上回っていましたが、平成 28 年から令和 3 年にかけて新設が廃業を上回っています。

民営事業所数の推移



民営事業所数（事業所）の推移	H26	H28	R3
事業所数	1,483	1,421	1,461

新設・廃業事業所数（事業所数）の推移	H23→H26	H26→H28	H28→R3
新設事業所数	196	112	306
廃業事業所数	219	178	266

※総務省「経済センサス」より作成

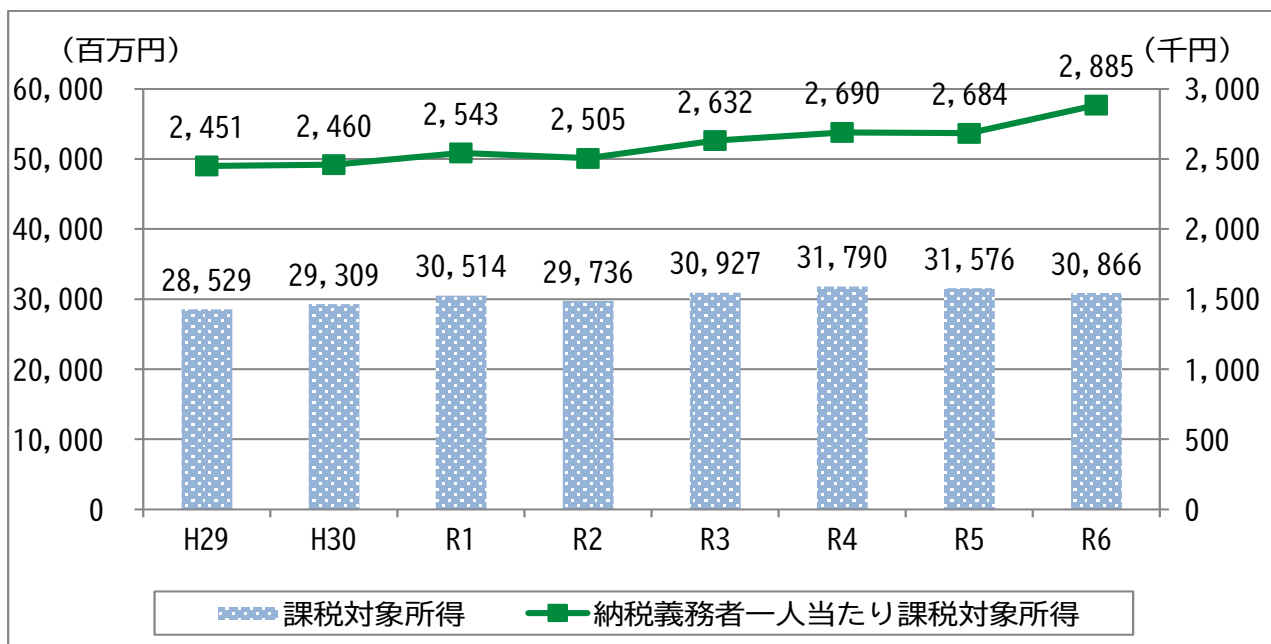
※新設・廃業事業所数については、グラフにおいて、調査年の間隔で割戻した単年換算の数値を掲載している

【参考】課税対象所得の推移

課税対象所得についてみると、納税対象者一人当たり課税対象所得は増加傾向で推移していますが、全国・鹿児島県の水準を下回っています。

課税対象所得の総額については、納税対象者の減少に伴い、令和4年以降減少傾向で推移しています。

課税対象所得の推移



		H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6
課税対象所得 (百万円)		28,529	29,309	30,514	29,736	30,927	31,790	31,576	30,866
納税義務者一人当たり 課税対象所得 (千円)	志布志市	2,451	2,460	2,543	2,505	2,632	2,690	2,684	2,885
	鹿児島県	2,747	2,764	2,780	2,787	2,885	2,943	2,961	3,179
	全国	3,349	3,393	3,430	3,438	3,510	3,613	3,662	3,934

※総務省「市町村税課税状況等の調」より作成

②④ 【自分らしい生き方】事業創造

主観データ全体の偏差値は 25.1、客観データ全体の偏差値は 44.2 となっており、主観データの偏差値が低く、客観データの偏差値がやや低くなっています。

客観データについて、全国と比較して、いずれの指標も偏差値が50を下回っており、特に「新規設立法人の割合」が他指標と比べて偏差値が 39.5 にとどまっていることから、事業創業が活発に行われているとはいえない状況にあると考えられます。

主観データ

指標	回答割合	幸福度との相関係数	生活満足度との相関係数	偏差値	偏差値(全体)
暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある	7.5%	0.31	0.42	25.1	25.1

客観データ

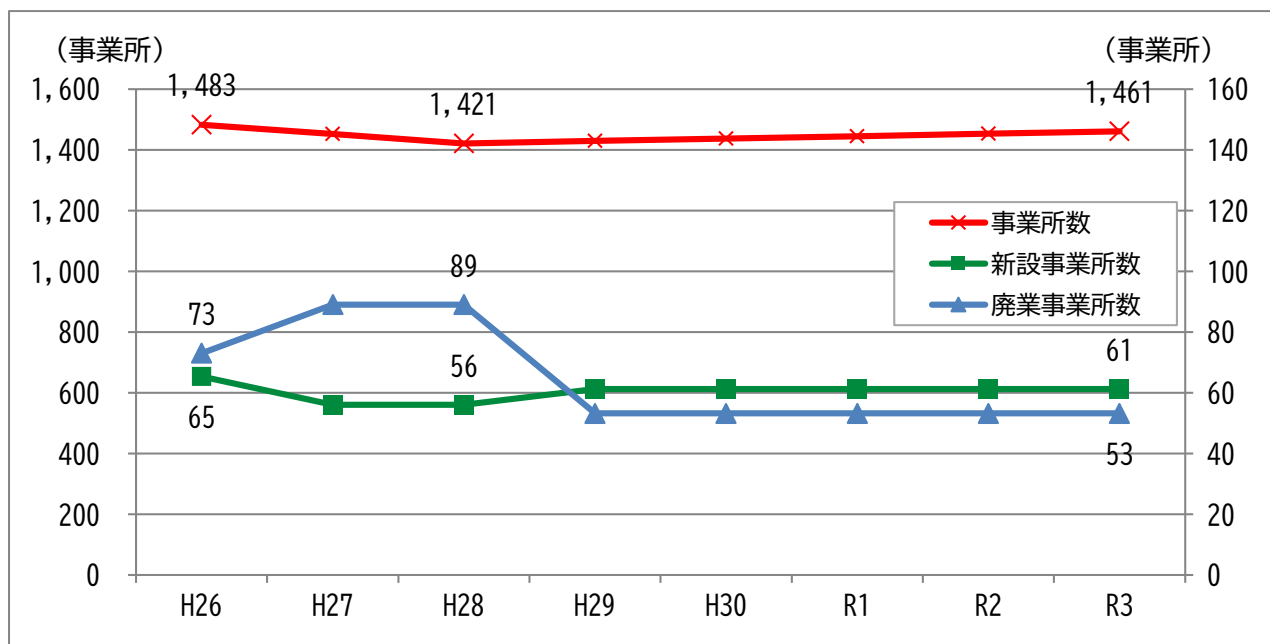
測定主旨	指標	偏差値	偏差値(全体)
スタートアップが振興する環境があるか？	クリエイティブ産業事業所構成比	42.4	44.2
〃	新規設立法人の割合	39.5	
〃	従業者数あたりコワーキングスペース数	47.6	
〃	大学発ベンチャー企業数	45.8	
〃	イノベーション政策指数	45.8	

【参考】民営事業所数の推移（再掲）

民営事業所数についてみると、平成 26 年から平成 28 年にかけて減少しましたが、平成 28 年から令和 3 年にかけて増加しています。

事業所の新設・廃業状況についてみると、平成 26 年から平成 28 年にかけて廃業が新設を上回っていましたが、平成 28 年から令和 3 年にかけて新設が廃業を上回っています。

民営事業所数の推移



民営事業所数（事業所）の推移	H26	H28	R3
事業所数	1,483	1,421	1,461

新設・廃業事業所数（事業所数）の推移	H23→H26	H26→H28	H28→R3
新設事業所数	196	112	306
廃業事業所数	219	178	266

※総務省「経済センサス」より作成

※新設・廃業事業所数については、グラフにおいて、調査年の間隔で割戻した単年換算の数値を掲載している

IV 将来展望

1 将来展望

(1) 今後の施策効果を想定していない人口推計

社人研の人口推計を用いた推計を補正した推計によると、令和 32⁽²⁰⁵⁰⁾ 年の総人口は 17,175 人、令和 52⁽²⁰⁷⁰⁾ 年の総人口は 11,371 人となっています。

この推計値は、過去の人口動態を基礎に算出された社会増減、出生率等の指標が長期にわたって維持される前提での推計となっています。

(2) 今後の施策効果を想定した人口推計

「第3期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める施策等の効果として、「志布志市で生まれ育った子どもたちがより多く志布志市に定着する」と仮定した推計を将来展望として、独自推計を行いました。

将来展望として行った独自推計の概要は以下のとおりです。

社会移動	令和 12 ⁽²⁰³⁰⁾ 年、令和 17 ⁽²⁰³⁵⁾ 年、令和 22 ⁽²⁰⁴⁰⁾ 年、令和 27 ⁽²⁰⁴⁵⁾ 年の各年の 35～39 歳人口について、当該年の 25 年前時点における 10～14 歳の人口に対する比率を「男性：65%、75%、80%、80%」「女性：63%、65%、67%、70%」に上昇させ、令和 32 ⁽²⁰⁵⁰⁾ 年以降は「男性：80%」「女性：70%」を維持すると仮定する。
自然増減	合計特殊出生率について、令和 17 ⁽²⁰³⁵⁾ 年：1.41、令和 22 ⁽²⁰⁴⁰⁾ 年～令和 27 ⁽²⁰⁴⁵⁾ 年：1.42、令和 32 ⁽²⁰⁵⁰⁾ 年以降：1.43 と仮定する。
その他	死亡及び上記で示した以外の年代の社会移動に係る係数については、パターン1と同様と仮定する。

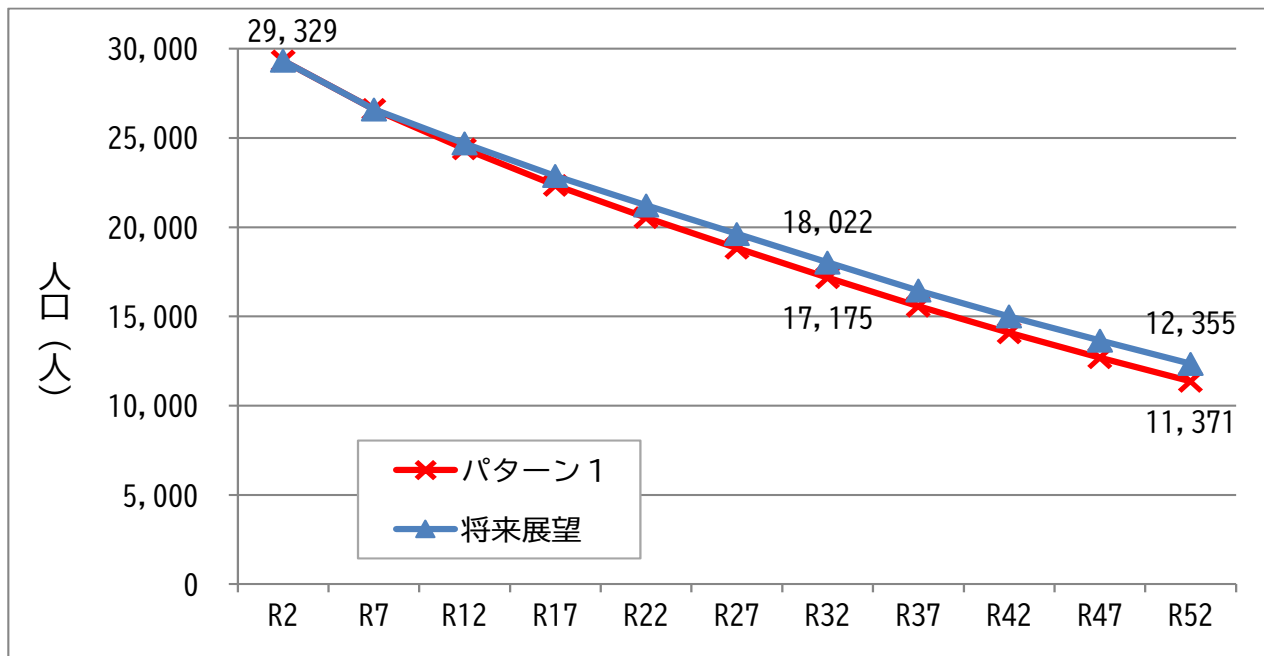
パターン1 と将来展望の若年人口の比較

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	①35～39 歳男性人口	765	615	592	571	549	533	516	423	289	226	201
	②(25 年前) 10～14 歳男性人口	1,340	1,060	970	773	694	727	726	568	383	303	270
	①/②	57.1%	58.0%	61.1%	73.8%	79.1%	73.3%	71.1%	74.4%	75.5%	74.5%	74.4%
	③35～39 歳女性人口	817	666	453	378	352	438	444	358	243	190	170
	④(25 年前) 10～14 歳女性人口	1,307	1,213	889	783	684	667	678	534	358	282	252
	③/④	62.5%	54.9%	50.9%	48.3%	51.5%	65.7%	65.4%	67.1%	68.0%	67.3%	67.2%
将来展望	①35～39 歳男性人口	765	615	631	579	555	581	581	455	306	264	252
	②(25 年前) 10～14 歳男性人口	1,340	1,060	970	773	694	727	726	568	383	329	314
	①/②	57.1%	58.0%	65.0%	74.9%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	③35～39 歳女性人口	817	666	560	509	458	467	475	373	250	215	205
	④(25 年前) 10～14 歳女性人口	1,307	1,213	889	783	684	667	678	534	358	307	293
	③/④	62.5%	54.9%	63.0%	65.1%	67.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成
各年の 35～39 歳人口に対する 25 年前時点における 10～14 歳の人口に対する比率について、ワークシートによる計算上、仮定値と誤差が生じている場合があるとともに、推計人口には端数を含むために、掲載値と表中の人口値に基づき計算した値が異なる場合がある

将来展望による令和 32⁽²⁰⁵⁰⁾ 年の総人口は 18,022 人、令和 52⁽²⁰⁷⁰⁾ 年の総人口は 12,355 人となりました。

総人口の将来展望



総人口(人)	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084	12,691	11,371
将来展望	29,329	26,605	24,695	22,870	21,230	19,627	18,022	16,455	15,003	13,652	12,355

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

将来展望の人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口 (人)		15-64 歳 人口 (人)	65 歳以上 人口 (人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
R2	現状値	29,329	4,024	1,162	14,761	10,544	2,438
R32	パターン1	17,175	1,423	433	8,131	7,622	1,217
	将来展望	18,022	1,581	465	8,820	7,622	1,275
R52	パターン1	11,371	708	204	5,231	5,432	605
	将来展望	12,355	804	237	5,757	5,793	690

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口 (人)		15-64 歳 人口 (人)	65 歳以上 人口 (人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
R2 ↓ R32 増減率	パターン1	△41.4%	△64.6%	△62.7%	△44.9%	△27.7%	△50.1%
	将来展望	△38.6%	△60.7%	△60.0%	△40.2%	△27.7%	△47.7%
R2 ↓ R52 増減率	パターン1	△61.2%	△82.4%	△82.4%	△64.6%	△48.5%	△75.2%
	将来展望	△57.9%	△80.0%	△79.6%	△61.0%	△45.1%	△71.7%

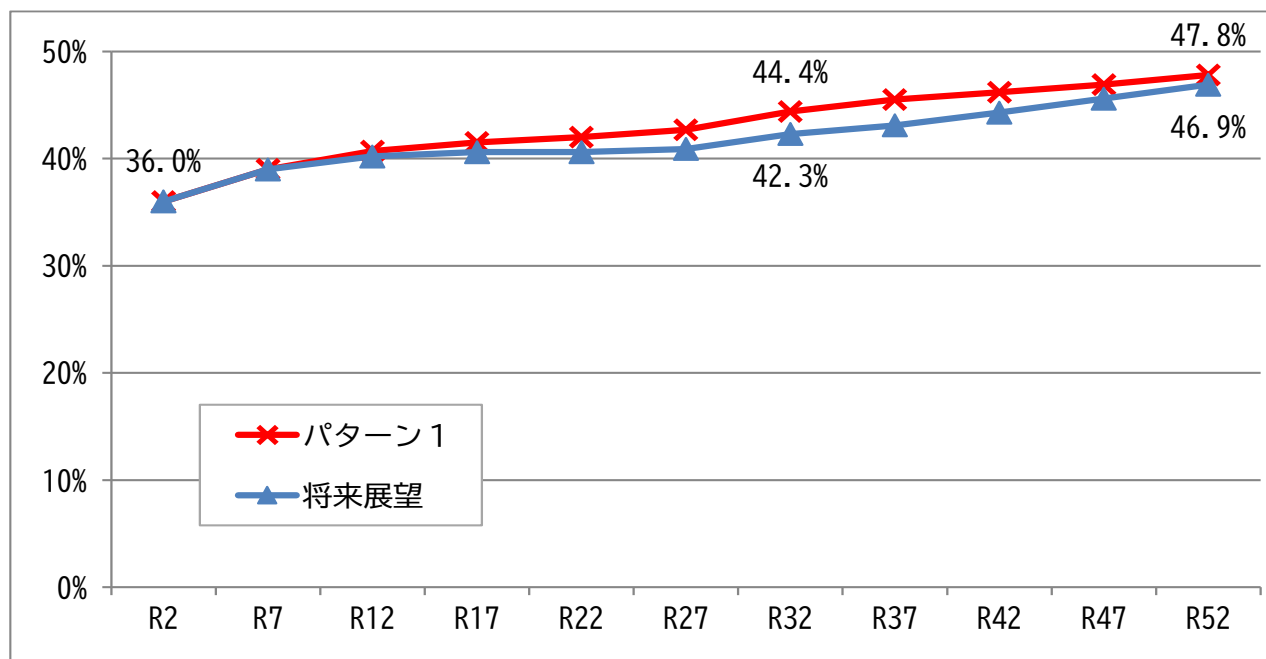
※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

令和2(2020)年から令和52(2070)年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1、将来展望)

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	総人口(人)	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084	12,691	11,371
	年少人口比率	13.7%	12.5%	10.2%	8.5%	8.0%	8.1%	8.3%	8.1%	7.5%	6.7%	6.2%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	49.1%	50.0%	50.0%	49.2%	47.3%	46.4%	46.3%	46.4%	46.0%
	65歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%
	75歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.9%	27.5%	28.3%	28.0%	27.6%	28.2%	30.4%	31.9%	32.1%
将来展望	総人口(人)	29,329	26,605	24,695	22,870	21,230	19,627	18,022	16,455	15,003	13,652	12,355
	年少人口比率	13.7%	12.5%	10.3%	8.9%	8.8%	8.9%	8.8%	8.3%	7.7%	7.0%	6.5%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	49.5%	50.5%	50.6%	50.2%	48.9%	48.5%	48.1%	47.5%	46.6%
	65歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.2%	40.6%	40.6%	40.9%	42.3%	43.1%	44.3%	45.6%	46.9%
	75歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.6%	26.8%	27.4%	26.8%	26.3%	26.7%	28.6%	29.6%	30.6%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

老年人口比率の将来展望



老年人口比率	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%
将来展望	36.0%	39.0%	40.2%	40.6%	40.6%	40.9%	42.3%	43.1%	44.3%	45.6%	46.9%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

V 目指すべき方向性

1 基本的な方向性

人口減少段階の分析によれば、志布志市は、令和2（2020）年までは人口減少が進みつつも、老年人口は増加する「第1段階」にありましたが、現在「第2段階」にあるとみられ、令和12（2030）年以降、全ての年代において人口減少が進んでいく「第3段階」に入ることが予測されています。

また、人口構造の分析においては、本市は「社会増に力を入れる」ことに注力することが、将来的な市全体の人口減少の抑制につながっていくと分析されています。

一方で、仮に人口減少の抑制が一定程度実現できたとしても、中長期的な人口減少は避けられない状況にあると分析されています。

そのため、今後に向けては、単に人口減少の抑制に取り組むだけでなく、人口が減っても豊かに暮らせる持続可能なまちづくりを推進していくことが必要であり、これまで取り組んできた地方創生1.0の成果と反省を踏まえ、若者や女性を含めた地域の多様なステークホルダーとともに、人口減少対策や地方創生の取組のさらなる推進を図っていく必要があります。

取組の推進にあたっては、人口減少を正面から受け止めた施策展開や本市の将来推計に沿った行政のサービス、若者や女性に選ばれる地域づくり、人材育成等の新しい視点も取り入れながら、必要に応じて官民連携で取り組んでいくことが重要です。

また、国の地方創生2.0基本構想にもあるように、目指す姿の実現に向けて1年、3年、5年といった期間毎に施策効果を着実に積み重ねていく必要があります。

2 視点別にみた現状と課題、目指すべき方向性

(1) 総人口

① 現状と課題

志布志市の総人口は減少傾向が続き、昭和 60 (1985) 年の 38,387 人が令和 2 (2020) 年には 29,329 人まで減少しています。

志布志市の総人口が減少し続けてきた大きな要因としては、若い世代を中心とした人口流出、それに伴う出生数の減少、高齢化の進行に伴う死亡数の増加が考えられます。

一方、今後について、社人研の人口推計を用いた推計を補正した推計では、中長期的な人口減少が続き、令和 32 (2050) 年には 17,175 人、令和 52 (2070) 年には 11,371 人まで減少すると予測されています。

将来人口の減少に対しては、出生率の低迷が一定程度影響を与える一方、社会減の影響がより大きいとの分析結果が示されていますが、仮に合計特殊出生率が国の人口置換水準に達するとともに、社会減が解消され、社会移動が均衡した状況を実現できたとしても、今後も人口減少が中長期的に続くとのシミュレーション結果が示されており、中長期的な人口減少は避けられない状況にあります。

人口減少の進行は、個人消費の減退とともに生活サービスの低下など、志布志市全体に様々な影響を与え、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念されます。

② 目指すべき方向性

自然減（出生率の減少や死亡数の増加）への対策も重要ではあるものの、中長期的人口減少への影響がより大きい社会減への対策、すなわち転出超過の抑制や移住促進等の社会減対策に優先的に取り組むべきであると考えられます。

一方、今後の志布志市全体のまちづくりの観点においては、中長期的な人口減少が避けられない状況にあることを踏まえたまちづくりを推進していく必要があると考えられます。

(2) 自然増減

① 現状と課題

志布志市では、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

合計特殊出生率は全国や鹿児島県を上回る水準で推移しているものの、子どもを産み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続く一方で、人口減少が続く中、高齢化が進行し続けていることで死亡数の減少はみられず、自然減が拡大傾向にあります。

また、出生率が近年、以前と比べ大きく低下しており、自然減が今後さらに拡大することが懸念されます。

年齢層が高い世代の人口が、母親世代の人口を大きく上回っている状況にあることから、仮に出生率が一定程度上昇としたとしても、自然減の状態は中長期的に改善されない状況が続くとみられます。

② 目指すべき方向性

自然減対策として、死亡数の抑制を図るとともに、出生数減少の抑制を図っていくことが必要であると考えられます。

死亡数の抑制については、高齢化の進行が避けられない状況にある中、健康寿命の延伸や医療・介護の提供体制の充実等を図る必要があると考えられます。

出生数減少の抑制については、「出生率の向上」と「母親世代の確保」を両輪で推進することが重要であり、子どもを産み育てやすい環境の整備を図るとともに、雇用創出や居住環境の整備といった若年者の流出防止策の推進を図る必要があると考えられます。

(3) 社会増減

① 現状と課題

志布志市では、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いており、鹿児島市や東京都といった都市部だけでなく、鹿屋市や都城市といった周辺自治体への転出超過も大きくなっています。

年代別にみると、若年層の転出超過が大きく、進学・就職を機に市外に転出した人の一部がそのまま市外に居住し続けていることが、社会減につながっていると考えられます。

若年層については、男性と比べ女性のUターン率が低いことも出生数の減少に影響を与えている状況もみられ、（特に女性）若年層の流出が志布志市の人口減少における最重要課題であると考えられます。

② 目指すべき方向性

人口減少対策として、志布志市の将来を担う若者の定着促進を図ることは、社会減対策として最も効果的であるとともに、自然減対策につながるものと考えられます。

大学等への進学を機とした転出は避けられない状況にあることも踏まえ、志布志市で生まれ育った子どもたちが、市外に一度転出したとしても、志布志市に戻って来て、志布志市で暮らし続けてもらえる環境を実現させることが重要であると考えられます。

具体的には、若者にとって魅力的な職場や雇用の創出、Uターン支援、「質の高い住宅環境」や「豊かな自然の恵み」といった地域資源を活用した他自治体に負けない魅力づくり等を推進していくことが必要であると考えられます。

(4) 人口構造

① 現状と課題

志布志市においては、生産年齢人口・年少人口の減少が続く一方、老年人口の増加が続いており、少子高齢化が進行し続けています。

産業構造をみると、全国や鹿児島県と比べ、第一次産業人口が占める割合が高くなっていますが、特に農業・林業では就業者の高齢化が進んでいることから、今後の産業の維持に問題が生じる可能性が懸念されています。

そうした中、志布志市における生産年齢人口の減少や高規格道路網の整備等を背景に、市内就業者に占める市外居住者の比率が上昇傾向にあるとともに、外国人技能実習制度の開始等を背景に、外国人労働者が増加傾向にあるなど、外部人材の活用も進んでいます。

今後に向けては、生産年齢人口・年少人口だけでなく、老年人口も減少傾向に転じるものの、老年人口比率の上昇が続き、長期的には5割近くまで上昇していくことが予測されています。

生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下、老年人口比率の上昇に伴う、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加といった様々な課題の発生・深刻化が懸念される状況にあります。

② 目指すべき方向性

中長期的な視点において、人口減少・少子高齢化は避けることができない状況にあることも踏まえ、人口減少対策の推進とともに、市民一人ひとりがより長く社会で活躍することができる環境づくりが求められています。

社会全体の担い手不足に対しては、関係人口や外国人材といった外部人材の活用を推進していくとともに、改善の余地があるとみられるデジタルの活用による様々な分野での効率化を推進していく必要があると考えられます。

また、高齢者の社会参加の視点においては、全国と比べて健康寿命が短く、改善の余地があることから、その延伸に取り組むことも必要であると考えられます。

(5) 幸福度及び生活満足度

① 現状と課題

市民アンケート調査の結果として、志布志市民の「幸福度」の平均値は、全国調査と同程度の水準となっており、幸福度に与える影響が強いと考えられる分野として、「住宅環境」「健康状態」が挙げられています。

これらの分野に係る施策に取り組むことが志布志市民の幸福度向上につながると考えられますが、この2分野については、全国調査と比較して市民の満足度等が高く、志布志市の強みであると考えられます。

一方、志布志市民の「生活満足度」の平均値は、全国調査と比較してやや低くなっており、生活満足度に与える影響が強いと考えられる分野として、「医療・福祉」「買い物・飲食」「地域行政」「公共空間」「地域とのつながり」「多様性と寛容性」「雇用・所得」「事業創造」が挙げられています。

これらの分野に係る施策に取り組むことが志布志市民の生活満足度向上につながると考えられますが、「地域とのつながり」以外の各分野において、全国調査と比較して市民の満足度等が低く、志布志市の弱みであると考えられることから、特に改善が必要であると考えられます。

② 目指すべき方向性

まちづくりの推進にあたっては、施策の重要性や地域資源の状況、費用対効果等を総合的に評価・判断しながら、推進していくことが重要です。

市民アンケート調査の結果として、志布志市民の幸福度・生活満足度との関係が深い分野がそれぞれ抽出されており、市民の幸福度・生活満足度の向上を図る視点から、本調査結果も参考としながら、今後のまちづくりの方向性等を定めていくことが必要であると考えられます。

●市民アンケート調査において、「幸福度」との関係性が強いとされた指標

- ・【住宅環境】自宅には、心地のいい居場所がある
- ・【公共空間】暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- ・【健康状態】私は、精神的に健康な状態である

●市民アンケート調査において、「生活満足度」との関係性が強いとされた指標

- ・【地域行政】暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う
- ・【公共空間】暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- ・【地域とのつながり】同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している
- ・【地域とのつながり】暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる
- ・【地域とのつながり】私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている
- ・【多様性と寛容性】この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
- ・【多様性と寛容性】私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
- ・【雇用・所得】私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい
- ・【事業創造】暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある

※赤字は、志布志市の弱みと考えられる（全国調査と比較して市民の満足度等が低い）指標

出典一覧

出典	掲載ページ
総務省「国勢調査」	P 7, 9, 14~16, 21~22, 28~32, 88, 104~105
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」	P 7~10, 14~16, 36~37, 41~44, 113~116
志布志市「住民基本台帳」	P 11~13
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」	P 17~18, 20, 64, 95
厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	P 19
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」	P 23~27, 38
職業別有効求人・求職に係る大隅公共職業安定所提供資料	P 33
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」（公開先：デジタル庁 https://well-being.digital.go.jp ）	P 49~109 ※参考データ除く
厚生労働省「医療費の地域差分析」	P 56
総務省「経済センサス」	P 58, 106, 109
総務省「住宅・土地統計調査」	P 61, 75
総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」	P 67
総務省ホームページ「マイナンバー制度とマイナンバーカード」	P 69
鹿児島県警察本部「交通統計」	P 73
鹿児島県警察本部ホームページ「市町村別の犯罪発生実態について」	P 74
環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	P 80
経済産業省ホームページ「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」	P 81
内閣府「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」	P 84
厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」	P 87
志布志市資料（担当：コミュニティ推進課）	P 89
内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	P 92~94
志布志市資料（担当：選挙管理委員会）	P 97
厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」（原出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」）	P 99
総務省「市町村税課税状況等の調」	P 107

第3期
志布志市
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
(令和8年3月版)

令和8年3月

発行 志布志市役所 総合政策課

〒899-7192

鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目1番1号

電話 099-474-1111 (代表)
